

# 安曇野市総合計画前期基本計画総合評価について

## (対象年度：令和3年度)

部局の枠をこえた視点で政策の分析・検証を行うことで、達成度や課題を明らかとするため、5つの「基本目標」と数値目標の設定のある45の「基本施策」を単位に評価を実施しました。各基本施策の評価は、それぞれの施策評価シートをご確認ください。

### 【施策評価シート掲載事項】

#### 1 基本施策に対する基本姿勢

当該基本施策の目指すべき方向性を記載しています。

#### 2 施策指標

当該基本施策の進捗状況を、目安となる指標の達成度合いや分析コメント等で示しています。

#### 3 基本施策を構成する事務事業の評価

当該基本施策に紐づいた事務事業ごとの評価を示しています。

事務事業の評価の視点は以下のとおりです。

#### 【評価の視点】

評価は「妥当性」・「有効性」・「効率性」の3つの視点で実施。

以下の、各評価の視点に1つでも該当する事業があれば、評価は「低」とする。

妥当性	1 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できるなど、市が事業に関与する必要性が薄れている。 2 利用者や対象者数が減少するなど、住民ニーズが低下している。
有効性	1 事務事業の成果が、施策の目的に貢献していない。 2 評価の指標が達成されていない。 3 事業を継続しても成果の向上が期待できない。
効率性	1 効果に比べてコストが高い。 2 他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能。 3 事業内容を部分的に廃止又は縮小しても成果の達成が可能。

#### 【総合評価と今後の方向性】

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
高	低	低	D	事業の抜本的な見直しが必要
低	—	—	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討

#### 4 所管課による評価

当該基本施策に紐づく事務事業を所管する担当課長等による、当該基本施策の評価を掲載しています。

#### 5 総括評価

当該基本施策について、全ての課等の評価を踏まえた総括評価を掲載しています。

## 目次

<b>1</b>	<b>いきいきと健康に暮らせるまち</b>	<b>1</b>
1-1	健康を大切にすまち	
1-1-1	健康づくりの推進	2
1-1-2	地域医療の充実	3
1-2	一人ひとりが大切にされるまち	
1-2-1	高齢者福祉の充実	4
1-2-2	障がい者福祉の充実	5
1-2-3	生活困窮者への支援	6
1-2-4	人権の尊重	7
1-3	安心して暮らせるまち	
1-3-1	地域福祉の推進	8
1-3-2	出産・子育て支援の充実	9
<b>2</b>	<b>魅力ある産業を維持・創造するまち</b>	<b>11</b>
2-1	農林水産業を振興するまち	
2-1-1	農業の振興	12
2-1-2	林業の振興	14
2-1-3	水を活用した産業の振興	15
2-2	商工観光業を振興するまち	
2-2-1	商業の振興	16
2-2-2	工業の振興	17
2-2-3	労働・雇用対策の推進	18
2-2-4	観光の振興	19
2-3	ブランドの創出に取り組むまち	
2-3-1	戦略的な地域ブランドの創出	20
2-3-2	安曇野ブランド発信の強化	21
<b>3</b>	<b>自然環境を大切にすまち</b>	<b>22</b>
3-1	自然と共存・共生するまち	
3-1-1	自然環境の保全	23
3-1-2	快適な生活環境の創造	24
3-2	環境を守るまち	
3-2-1	水環境の保全・強化・活用	25
3-2-2	環境負荷の軽減	26
3-2-3	地球温暖化対策の推進	27
<b>4</b>	<b>安全・安心で快適なまち</b>	<b>28</b>
4-1	災害に強いまち	
4-1-1	防災体制の充実	29
4-1-2	消防・救急体制の充実	30
4-1-3	治山・治水事業の推進	31

4-2	事件・事故を防ぐまち	
4-2-1	防犯・交通安全の推進	32
4-2-2	消費者保護の推進	33
4-3	住みやすさを感じるまち	
4-3-1	秩序あるまちづくりの推進	34
4-3-2	景観の保全と育成の推進	35
4-3-3	良質な住環境の整備	36
4-3-4	安定した水道・下水道事業の運営	37
4-3-5	移住・定住の促進	38
4-4	利便性の高いまち	
4-4-1	道路整備の推進	39
4-4-2	公共交通の充実	40
<b>5</b>	<b>学び合い 人と文化を育むまち</b>	<b>41</b>
5-1	子どもが健やかに育つまち	
5-1-1	学校教育の充実	42
5-1-2	青少年の健全育成	44
5-2	生涯を通じて学び合うまち	
5-2-1	生涯学習の推進	45
5-2-2	スポーツ活動の充実	46
5-3	文化を創り育むまち	
5-3-1	芸術文化活動の推進	47
5-3-2	交流活動の推進	48
<b>6</b>	<b>計画の実現に向けて</b>	<b>49</b>
	基本計画推進に当たっての経営方針	
	方針1 協働によるまちづくりの推進	50
	方針2 広報・広聴の充実	51
	方針3 地域情報化の推進	52
	方針4 質の高い行政経営の推進	53
	方針5 健全財政の堅持	54

# 1. 基本目標1 いきいきと健康に暮らせるまち

誰もが生きる喜びを感じ、住み慣れた地域でいきいきと健康に暮らせるまちをつくりまします。

## 【基本目標に係る評価の概要】

### (1) 数値目標の達成状況

この基本目標に関する数値目標は16項目あり、その進捗の判定は以下のとおりです。

予定以上	順調	停滞	測定不可	合計
1	8	7	—	16

指標	単位	現状値 (H28)	目標値 (R4)	H31	R2	R3	達成率	進捗状況
各種がん検診受診率	%	22.8	50.0	22.5	28.5	21.1	42.2	停滞
特定健康診査受診率	%	47.0	58.0	47.9	40.3*	44.4*	76.6	順調
特定保健指導実施率	%	41.6	58.0		54.6	53.9*	92.9	順調
夜間急病センター受診者数	人	1,788	1,800	1,258	238	261	14.5	停滞
健康長寿のまちづくり推進事業補助金交付団体数	団体	38	60	78	75	80	133.3	順調
介護予防のための自主活動グループ数	グループ	201	235	219	255	256	108.9	順調
障がい者の一般就労移行者数	人	11	18	6	5	6	33.3	停滞
地域生活への移行者数	人	3	5	0	1	0	0	停滞
圏域内基幹相談支援センター数	ヶ所	0	1	0	1	1	100	順調
生活困窮者に対する相談支援件数	件	286	362	330	842	431	119.1	順調
審議会・委員会などに占める女性委員の割合	%	26.6	35.0	28.7	28.3	27.6	78.9	停滞
避難行動要支援者名簿提供同意率	%	77.6	100.0	75.8	64	62	62	停滞
ボランティア登録者数	人	3,897	4,000	3,639	3,426	3,190	79.8	停滞
信州型自然保育を受ける児童の割合	%	52.0	54.0	57.9	56.4	58.1	107.6	予定以上
教育・保育における認可施設数	施設	23	29	29	29	31	106.9	順調
乳幼児健診受診率	%	98.4	99.0	98.1	97	98.6	99.6	順調

表中\*印は推計値

### (2) 基本目標の評価

令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の影響は、各方面に波及しています。健康づくりに関する指標である各種検（健）診受診率の低下や、地域医療の充実を見る指標である夜間急病センターの受診者数の停滞にも、その影響は見て取れます。また、生活困窮者に関する相談支援件数については、昨年度からはほぼ半減したものの、コロナ禍以前と比べると100件近く多い支援を行っており、依然多数の支援が必要とされていることが分かります。

高齢者福祉に関しては、アクティブシニアがんばろう事業補助金の交付実績は昨年度を上回ったほか、介護予防に関する自主活動グループ（一般介護予防事業）の数も維持されていることから、市民ニーズと市の支援がマッチし、奏功しているものと評価できます。

障がい者の一般就労への移行は、コロナ禍の経済活動停滞の影響も受け目標を下回っています。また、地域生活への移行者数についても、受入環境への不安から停滞しています。社会全体における障がい者への理解や受入ノウハウの普及と共に、市民一人ひとりの心の障壁の除去を関係機関と連携して、さらに進める必要があると思われます。

地域福祉の推進については、数値目標となっている避難行動要支援者名簿提供同意率、ボランティア登録者数のいずれも停滞の評価であり、地域での助け合いの体制強化に向け関係機関との連携も深める必要があります。

人権尊重の指標となっている「審議会・委員会などに占める女性委員の割合」については、依然目標に至っていない状況です。市では「多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」を令和4年度中に策定の予定です。市民それぞれの個性が尊重され能力を発揮できる環境づくりに向け、さらなる取組強化を目指します。

出産・子育て支援の充実については、令和3年度は穂高北部児童館が竣工したほか、三郷西部認定こども園の建替工事が始まるなど、子育て環境の整備が進んでいます。

活動指標では、信州型自然保育の普及や待機児童の解消が順調に進んでいます。また、乳幼児健診受診率も高水準を維持しています。指標に現れない案件として、家庭児童相談室への相談件数の増加や、育児における不安解消のための支援なども課題となっています。出産後の支援の充実や子ども家庭総合支援拠点の設置に向けた検討を、積極的に進める必要があります。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	健康を大切にすま
基本施策名	健康づくりの推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	市民が健康に関心を持ち、自ら健康づくりに継続的に取り組むことで、健康寿命の延伸を目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
53.8%	0.0%	46.2%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
各種がん検診受診率	%	22.8	50.0	22.5	28.5	21.1	42.2	停滞	健康推進課	人間ドックなどの検診機会の拡大により、女性がん検診を除いて市実施のがん検診受診者数は減少しています。受診率の算定に当たっては、受診者を市実施のがん検診受診者に限った集計となることから、がん検診全体では受診率は停滞しております。
特定健康診査受診率	%	47.0	58.0	47.9	40.3(推計値)	44.4(推計値)	76.6	順調	国保年金課	対象者への案内通知を工夫したり、休日検診を実施するなどにより、令和2年度に比べて受診率は増加しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値までは達していません。
特定保健指導実施率	%	41.6	58.0		54.6	53.9(推計値)	92.9	順調	健康推進課	令和3年度の特定保健指導実施率の確定は10月を予定していますので、現時点では未確定です。健診結果をもとに生活習慣病の予防と重症化予防のために、市民が自ら生活習慣を見直し取組ができるよう支援を実施しています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102272	自転車活用推進事業	政策経営課	企画担当	・健康づくりの実証実験 ・自転車活用推進計画策定 ・自転車活用のトータルコーディネート ・情報発信と他部署への働きかけ、民間等活用の仕組みづくり	1,921,869	2,791,921	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0103285	国保会計繰出金	国保年金課	国保年金担当	特別会計の事務費、保険基盤安定事業、出産育児一時金、精神給付金などの一般会計負担分を特別会計へ繰出す。	637,199,306	631,748,679	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0103450	後期高齢者医療人間ドック等助成事業	国保年金課	国保年金担当	人間ドック等の受診に対し、受診内容に応じた費用の一部を助成する。人間ドックの受診結果を健康管理システムに登録し、健診指導に活用できるデータを蓄積する。	19,455,550	22,558,240	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0104050	穂高健康支援センター管理事業	健康推進課	健康支援担当	法令等に従い管理業務を業者等に委託して適切に実施する。	16,516,573	41,211,644	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0104070	健康づくり事業	健康推進課	健康支援担当	・健康づくり推進員や食生活改善推進員の活動支援を行う。 ・自殺対策の推進、心の健康づくりの啓発を行う。	463,393	700,416	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0104080	成人検診事業	健康推進課	健康支援担当	がん検診推進事業の推進及び対象者への啓発に努める。 ・要精密検査者が確実に医療受診ができるよう受診勧奨に努める。 ・がん検診の実施のための指針に沿った検診内容、受診者の利便性に配慮した検診体制の整備。	52,200,095	76,247,542	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0104090	健康増進事業	健康推進課	健康支援担当	特定健診等の結果に基づき、個人に合った資料により生活習慣の改善を自分自身でできるようにする。高血圧・糖尿病等の重症化予防、フレイル・認知症・骨折予防などの高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。	7,460,478	13,300,284	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0104095	骨髄バンクドナー助成事業	健康推進課	健康推進担当	(1)ドナーに対する助成：入院・通院・面談1日あたり2万円、10日間を上限 (2)ドナーが勤務する事業所に対する助成：入院・通院・面談1日あたり1万円、10日間を上限		160,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0104100	予防接種事業	健康推進課	健康推進担当	・定期予防接種は予約票を送付し、契約医療機関で接種する。 ・造血細胞移植後ワクチン再接種費用の助成を行う。 ・妊婦のインフルエンザ予防接種(任意接種)の自己負担金の助成を行う。	264,377,380	253,218,349	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	1102140	精神給付金	国保年金課	国保年金担当	障害者総合支援法の認定を受けた精神障がい者の通院治療について、窓口負担を無料とする。	19,452,009	19,688,599	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	1108010	特定健康診査等事業費	国保年金課	国保年金担当	生活習慣病の発症や重症化予防の健診として特定健康診査を実施する。	141,731,091	153,346,104	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
12	1108030	保健事業費	国保年金課	国保年金担当	国民健康保険事業として、ジェネリック医薬品差額通知、重複・頻回受診訪問指導等を実施する。	9,668,919	9,670,693	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
13	1108050	健康ポイント事業	国保年金課	国保年金担当	市が実施する各種検診等を受診した国保加入者に対しポイントを付与し、貯まったポイントを特典に交換する。	2,155,000	2,040,814	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						1,172,601,663	1,226,683,285					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
スポーツ推進課 課長 大月 敦史	商工観光スポーツ部 部長 野口 武史	予定どおり自転車活用推進計画を策定することができた。実証実験についてはコロナの影響もあり、十分な成果が得られませんでした。	計画に従って積極的に自転車を活用するような働きかけが必要です。	関連する部局と連携を図りながら計画の進捗状況を把握し、自転車の活用を積極的に促します。
健康推進課 課長 渡邊 恵	保健医療部 部長 吉田 美千代	コロナ禍であったが、健(検)診の受診を促進し、市民自らが健康づくりや生活習慣病の発症予防や重症化予防に取り組むことができるよう支援しています。市の健康課題と対象者を明確化して事業を実施していくことで、脳血管疾患や糖尿病等生活習慣病にかかる医療費の減少につながります。	がん検診の受診率は横ばいから低下傾向です。コロナ禍ではありますが、感染対策を行いつつ事業実施(特にポピュレーションアプローチ)が必要です。	大腸がん検診受診率の向上を目指し、単独検診の日数を増やすとともに、集団で実施しています国保特定健診での併診を実施します。社会保障費の伸び率の縮小のため、関係課と連携しポピュレーションアプローチや個別保健指導を進めていきます。
国保年金課 課長 森田 剛幸	保健医療部 部長 吉田 美千代	一般会計から国民健康保険特別会計に繰出しを行うことにより、国民健康保険財政の安定が図られています。特定健康診査、保健事業、後期高齢者医療人間ドック等助成を実施することにより、国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者が、自らの健康に気を配るように意識しています。健康ポイント制度によりインセンティブを付与することにより、健康に関心を持つよう(しよう)しています。	新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健診受診率は目標に達していません。自分で自分の健康に関心を持つよう意識向上を図ることが課題です。	現在も行っている対象者別のアプローチを重点的に行います。健診データのシステム入力を引き続き行いデータの蓄積を進めていきます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	コロナ禍の影響もあり、各種がん検診受診率、特定健康診査受診率が設置時の目標を下回っています。市民が健康に関心を持ち、自ら健康づくりに継続的に取り組むためには、自身の健康状態の把握が必要になりますので、コロナ禍の中での受診率の向上が課題となります。また、健診で把握したハイリスク者に対するアプローチと合わせて、広く健康づくりを推進するためのポピュレーションアプローチも重要となります。今後の展開としてはIT技術やデータの活用、市民の志向に合わせた手法の検討も必要と考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	健康を大切にすまち
基本施策名	地域医療の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	必要ときに必要な医療サービスが受けられるよう地域医療を充実させ、夜間急病センターの継続を図ります。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
夜間急病センター受診者数	人	1788	1800	1258	238	261	14.5	停滞	健康推進課	夜間急病センターの受診数は、感染症の流行などの影響を受け多く変動する傾向にあります。令和3年度も令和2年度同様に、新型コロナウイルス感染症の影響で受診者が減少しています。一方では、受診に至らない電話相談への対応もしていることから、夜間の医療体制としての役割を果たしていると言えます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102075	AED維持管理費	財産管理課	管財担当	・市有施設に配置されたAED(自動体外式除細動器)の管理を行う。 ・耐用年数を迎えた機器、バッテリー、パッドの更新および消耗したバッテリー、パッドの補充を行う。	3,547,368	4,050,750	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103050	福祉医療費給付事業	長寿社会課	福祉政策担当	現物給付方式と自動給付方式により、乳幼児・児童【出生から15歳】は窓口負担:500円、母子・父子・障がい者は一旦医療機関等で医療費を支払い、後日、支払額から自己負担500円を除き申請口座へ毎月1回給付する。	548,403,776	561,868,354	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0103055	福祉医療費貸付事業	長寿社会課	福祉政策担当	受給者より、医療機関等へ必要とする手続きについて委任を受け、対象者に支払う福祉医療費を医療機関に支払う。	8,415,659	8,363,332	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0104010	保健医療救護事業	健康推進課	健康推進担当	・新型インフルエンザ等感染症対策を講じるとともに、災害時等に設置される医療救護所の備蓄品等を購入し、訓練を実施する。	13,812,211	15,006,889	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0104300	夜間急病センター運営事業	健康推進課	健康推進担当	夜間急病センターを日曜・祝日・年末年始等を除く夜間に運営し、初期救急診療を行う。	20,884,917	20,693,110	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						595,063,931	609,982,435					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
財産管理課 課長 井口 寿彦	総務部 部長 平林 洋一	AEDを市内公共施設(94施設)へ配置、または貸出用11台を保有し、維持管理を行っています。	一括購入しているため、消耗品を含めて耐用年数を迎える時期が同時となるため、確実に更新していく必要があります。	AEDを適正に管理し、緊急時において、確実に使用できるよう準備しておく必要があります。
福祉課 課長 上條 貴芳	福祉部 部長 鳥羽 登	精神障がい者手帳2級所持者に対する福祉医療給付の拡充や、児童の福祉医療給付年齢拡充を図ったことにより、早期受診・疾病の重篤化を防ぐ体制が構築できています。	福祉医療給付の充実が図られる反面、財政面での支出額増加は避けられないものがあります。また、コンビニ受診といわれるような安易な受診につながる恐れもあり、適正な受診をいただくよう啓発が必要と思われます。	子育て世帯や生活困窮世帯の方にも安心して受診できる制度であり、疾病の重篤化を防ぐ施策であるので、本事業は継続していきます。
健康推進課 課長 渡邊 恵	保健医療部 部長 吉田 美千代	夜間の初期救急医療に対応しており、患者の診療にあたるだけでなく、様々な電話相談に対応しています。夜間の急病患者や家族の安全と安心につながるだけでなく、初期の一次診療を担うことで、二次救急病院の負担軽減につながるなどその役割は大変重要といえます。	インフルエンザ発生時の医師や職員の確保や、新型コロナウイルス感染症対策など、安全安心な医療の確保のため適切な運営をする必要があります。	新型コロナウイルス感染症の流行下ですが、夜間急病センターの運営に関しては、安曇野市夜間急病センター運営協議会で検討し行っていきます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	福祉医療給付の対象や年齢の拡充により、施策の推進が図られています。また、指標では夜間急病センターの受診者数の減少により、達成率が低くなっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、電話対応による診療の振り分けや1次相談の受け皿となっていることから、市民にとっては重要な医療機関の一つとして、地域医療の充実に寄与していると考えられます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	高齢者福祉の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持ち、安心して暮らすことができる社会を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
31.6%	0.0%	68.4%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
健康長寿のまちづくり推進事業補助金交付団体数	団体	38	60	78	75	80	133.3	順調	長寿社会課	アクティブシニアがらぼう事業は、目標値を上回っている状況ですが、継続団体の補助年数や上限額等補助金交付の在り方を検討する必要があります。
介護予防のための自主活動グループ数	グループ	201	235	219	255	256	108.9	順調	介護保険課	自主活動グループ数は前年度を上回りましたが、コロナ禍で活動が十分に行われていない状況が見受けられ、団体の活動継続のための支援が必要です。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103305	老人大学委託事業	長寿社会課	長寿福祉係	幅広い分野におよぶ教養講座・実践講座を通じて仲間と学びながら生きがいと健康づくりを進める。	2,629,359	2,397,017	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0103315	老人クラブ連合会育成事業	長寿社会課	長寿福祉係	運営費の一部補助	4,427,000	4,335,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0103320	老人福祉センター運営補助事業	長寿社会課	長寿福祉係	老人福祉センター運営費の一部補助	17,115,536	18,313,138	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0103325	地域グループ支援事業	長寿社会課	長寿福祉係	いきいきサロンの開催に対する一部補助	560,000	548,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0103330	入浴料金割引券交付事業	長寿社会課	長寿福祉係	市内の入浴施設で使用できる割引券を申請者に対して交付する。	19,619,098	8,350,329	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0103335	介護慰労金支給事業	長寿社会課	長寿福祉係	介護者に50,000円を支給	24,650,000	25,600,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0103340	高齢者祝賀事業	長寿社会課	長寿福祉係	祝品の贈呈	3,153,850	2,970,470	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0103370	アクティブシニアがらぼう事業	長寿社会課	長寿福祉係	立ち上げ一年間の健康体操指導員の派遣、健康づくり活動、文化・芸術活動を定期的かつ継続的に行う団体へ補助する。	7,594,941	8,563,770	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0103410	老人福祉施設入所措置事業	長寿社会課	長寿福祉係	養護老人ホーム等に措置入所	97,180,053	97,563,893	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
10	0103415	老人福祉施設等管理事業	長寿社会課	長寿福祉係	指定管理・委託等による運営	89,979,617	80,086,178	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0103417	穂高地域福祉センター改修事業	長寿社会課	長寿福祉係	屋根、外壁、内部の改修及び電気設備、機械設備等の更新を行う。		2,640,000	高	高	高	A	予定どおり工事が完了した
12	0103440	在宅介護福祉事業	介護保険課	介護予防担当	・介護用品購入助成券の交付 ・安曇野市、松本市他5村が利用する成年後見支援センターへの事業委託料支払い。	13,234,686	13,618,160	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
13	0103444	明科総合福祉センターエアコン更新事業	長寿社会課	長寿福祉係	エアコン室内機と室外機の更新工事を行う。	4,061,200	76,450,000	高	高	高	A	予定どおり工事が完了した
14	3103070	一般介護予防事業	介護保険課	介護予防担当	・介護予防教室の開催 ・出前講座等による普及啓発活動 ・口腔機能向上のための歯科健診・相談 ・認知機能検査による予防活動	12,592,067	12,711,598	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
15	3103120	家族介護支援事業	介護保険課	介護予防担当	介護用品購入助成券の交付、介護慰労金の支給	6,836,770	7,655,975	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
16	3103130	成年後見制度利用支援事業	介護保険課	介護予防担当	成年後見開始審判市長申し立てによる費用及び後見人報酬の負担		10,550	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
17	3103150	認知症サポーター等養成事業	介護保険課	介護予防担当	認知症サポーター養成講座を実施し、受講者をサポーターとして認定する。	144,413	58,935	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
18	3103180	生活支援体制整備事業費	介護保険課	介護予防担当	5地域の生活支援コーディネーターを中心に地域のボランティア、介護サービス事業者等のネットワークを構築し、互助を中心とした地域の生活支援体制を構築する。また地域毎に協議体を設置し地域住民と共に推進する。	7,304,156	7,035,102	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
19	3103190	認知症総合支援事業	介護保険課	介護予防担当	認知症未治療者等に対し、医師、保健師、社会福祉士等で構成される専門チームが訪問等を行い、状況に応じた治療や適切な支援につなげる。また、外部機関との連携強化や認知症に対する普及啓発を行う。	729,400	373,611	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						311,812,146	369,282,226					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
高齢者介護課 課長 丸山 知子	福祉部 部長 鳥羽 登	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して暮らせるための各種事業において、運営費の補助や団体への活動補助を行うことで高齢者の外出の機会を増やし、生きがい活動が促進されています。特に、アクティブシニアがらぼう事業では、目標値を上回る団体から申請があり、新型コロナウイルス感染症の影響で活動の制限はあったものの、仲間づくりや生きがいづくりのための活発な活動が行われています。	高齢化が進む中、高齢者を元気にする事業と生活に欠かせない事業等、事業の重要度を評価して、今後の事業の在り方を検証する時期にきています。また、高齢者の活動拠点でもある老人福祉施設は、計画的に施設の長寿命化を図っていく必要があります。	高齢者の活動に対する補助事業は、仲間づくりや生きがいづくりに有効であり、体力の維持や介護予防に期待されるもので、今後も継続していきますが、団体にに対する補助年数や上限額等については見直しを検討していきます。 老人福祉施設管理においては、長寿命化計画に基づき、改修の優先順位づけをした上で、計画的に施設の改修を行っていきます。
高齢者介護課 課長 丸山 知子	福祉部 部長 鳥羽 登	本市の高齢化率は31.6%となり、今後さらに要介護高齢者が増加し介護サービスの需要が著しく高まると考えられる状況を見据え、地域包括ケアシステムの整備により、地域全体で高齢者を支える仕組みの構築、高齢者の介護予防の推進、高齢者が地域の担い手となり活躍する仕組みの構築を進めています。一般介護予防事業では、管理栄養士を加えて、運動・栄養・口腔の機能維持向上に向けた幅広い内容で教室を開催し、フレイル予防への理解が高まり、自主的な予防事業につながっています。また、生活支援体制整備事業では、地域課題解決のため、移動支援や支え合い制度などの仕組みづくりの検討が進み、地域互助の強化により、意欲ある高齢者が地域で活躍する場が提供されています。	高齢者が生きがいを持ち、出来る限り自立した生活を送るため、介護予防教室を開催し、介護予防のための自主活動を推進していますが、認知症予防への参加者の意識や興味も高まっており、疾患や生活習慣と認知症の関連性や予防方法に重点を置いた内容の検討が必要になっていきます。また、認知症サポーター養成講座では、受講者数を増やす必要がありますが、コロナ禍において難しい状況にあり、養成講座を受講した方の活動の場づくりを推進していくことも必要です。	介護予防教室では、認知症予防やフレイル対策に関連した幅広い内容に充実させ、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の重要性をさらに広く周知していきます。また、認知症施策として、認知症患者を支援する医療と介護の連携を強化し、認知症サポーター養成講座やステップアップ講座を企業や若い世代に働きかけ、見守りネットワークやチームオレンジによる地域での活動の場づくりを支援していきます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標はいずれも目標値を上回っており、施策の進展が伺えます。事務事業評価では、C評価の割合が高くなっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響の他、事業の性質上、活動指標のみでは有効性を判断しがたいことや、目標値の妥当性にも原因があると思われます。今後、さらに高齢化が進行することから、施策の重要性が増していきます。高齢者の生きがいづくりは、各地域で核となる人材も重要ですので、人材を掘り起こして伴走支援するような取り組みの充実も必要と考えられます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	障がい者福祉の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	障がいのある人もない人も地域の一員として認め合い、いきいきと安心して暮らすことができる社会を目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
47.8%	8.7%	43.5%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
障がい者の一般就労移行者数	人	11	18	6	5	6	33.3	停滞	福祉課	一般就労へ移行する方の多くは軽度の知的・精神障がい者ですが、外的要因により症状が変動することもあり、安定して1日就労するためには就業先での支援が不可欠となります。そのため新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞も一般就労移行に少なからず影響を与えていると考えられます。引き続き一般就労移行に取り組みます。
地域生活への移行者数	人	3	5	0	1	0	0	停滞	福祉課	地域生活を体験する場として、ひとり暮らし体験事業がありますが、今までの支援者と離れ新しく関係を作ることの不安や、アパートの階段昇降への不安があり、地域移行には至りませんでした。引き続き地域生活支援拠点等事業を通して地域移行に取り組みます。
圏域内基幹相談支援センター数	ヶ所	0	1	0	1	1	100	順調	福祉課	圏域内基幹相談支援センター1か所の設置を継続しており、個別相談や圏域の相談体制の強化を行っています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103065	障がい者支援センター運営事業	福祉課	障がい福祉担当	指定管理により障害者施設の運営・管理を行う。	65,936,900	67,039,400	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103067	障害者活動支援センター空調設備更新事業	福祉課	障がい福祉担当	施設の空調設備の更新		5,610,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0103085	児童発達支援事業	福祉課	障がい福祉担当	相談支援事業 相談担当者に対する研修事業 療育支援事業の実施	14,313,225	13,040,635	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0103090	理解促進研修・啓発事業	福祉課	障がい福祉担当	障がいや障がい者等に対する理解を深めるために講演会や研修会、広報活動を行う。	14,000	30,616	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
5	0103125	レクリエーション活動等支援、芸術文化活動振興事業(補助金)	福祉課	障がい福祉担当	団体への補助金交付	632,700	1,100,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0103135	精神障がい者等相談支援事業	福祉課	障がい福祉担当	相談支援事業 家族支援事業 精神障がい者理解啓発事業等	2,537,997	2,735,782	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0103140	ひきこもり対応推進事業	福祉課	障がい福祉担当	地域啓発事業 ネットワークの構築	1,061,374	6,118,867	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0103152	児童発達支援等事業運営補助	福祉課	障がい福祉担当	児童発達支援事業所に補助を行い、①看護師配置及び立ち上げ時の運営について資金補助を行う。②事業立ち上げ当初に施設整備及び配置が必要な人件費に対して資金補助を行う。	900,000	3,025,200	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
9	0103155	身体障害者会館運営事業	福祉課	障がい福祉担当	指定管理により豊科身体障害者会館の運営・管理を行う。	478,000	575,020	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0103175	障害児通園施設利用児療育支援補助	福祉課	障がい福祉担当	補助金の交付	27,036	19,625	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0103180	障害者住宅等整備事業補助	福祉課	障がい福祉担当	改修費の一部を補助金として交付	1,096,000	1,880,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0103185	軽度・中等度難聴児補聴器購入補助	福祉課	障がい福祉担当	補助金の交付	360,000	84,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
13	0103190	障害者福祉団体活動補助	福祉課	障がい福祉担当	補助金の交付	491,080	424,989	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
14	0103195	通所通園補助事業補助	福祉課	障がい福祉担当	有料道路代の一部を補助金として交付 燃料代の一部を補助金として交付	944,939	1,062,914	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
15	0103200	障害者社会参加促進事業補助	福祉課	障がい福祉担当	障がい者社会参加促進事業への補助金の交付	100,000	100,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
16	0103205	障害児・者タイムケア事業	福祉課	障がい福祉担当	心身障害児(者)が家庭において、一時的に介護を必要とする場合に、一時的に介護する者の経費を負担する。	1,836,985	1,995,041	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
17	0103215	特定疾患患者見舞金事業	福祉課	障がい福祉担当	見舞金の支給	6,228,000	5,988,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
18	0103220	障がい者外出支援事業	福祉課	障がい福祉担当	タクシー券の交付	4,272,910	4,381,930	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
19	0103225	重度心身障害児・者福祉金事業	福祉課	障がい福祉担当	年2回福祉金を支給。	28,920,000	30,446,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
20	0103230	家族介護用品購入助成事業	福祉課	障がい福祉担当	介護用品券の交付	855,267	990,621	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
21	0103235	重度障害者家族介護慰労金事業	福祉課	障がい福祉担当	慰労金の支給	5,150,000	5,300,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
22	0103240	透析患者通院支援事業	福祉課	障がい福祉担当	タクシー券の交付またはガソリン代の一部助成。	3,070,431	3,184,915	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
23	0103245	身体障害者補助犬飼育助成事業	福祉課	障がい福祉担当	飼育費の助成	36,000	21,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						139,262,844	155,154,555					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
教育部 子ども家庭支援課 課長 西澤 弘修 福祉部 障がい者支援課 課長 新保 賀朗	教育部 部長 矢口 泰 福祉部 部長 鳥羽 登	相談支援については、子ども発達支援相談室において専門職を配置し機能強化されました。また検査実施により根拠を明確化し、保護者の理解度を高めました。他関係課等との連携を強化し、一貫した支援体制の構築が推進されました。ひきこもり者の支援では、当事者家族に向けた学習会の実施、ひきこもり者の居場所確保、相談支援等の事業実施(NPO法人委託)、また市内の支援団体等の関係機関との連携を図るなど、ひきこもり者の環境整備が進んでいます。:子ども家庭支援課  障がい者福祉の充実については、障がい者支援センター等とおして利用者の状態に応じた就労支援を行うことや家族介護用品購入助成事業等とおして、地域で安心して生活が送れる一助となっています。:障がい者支援課	相談支援では、発達障がい児は、早期発見早期療育により、発達のつまずきや二次障がいへの移行が軽減されるとされていますが、家庭の未熟な療育により、状況が改善されていません。ひきこもり者の支援では、支援が必要な家庭に広く事業が知らしめられること、また、早期(義務教育終了直後)からの支援により膠着前の対応が必要です。:子ども家庭支援課  障がい者福祉の充実において、災害時の対応が当該の課題として挙げられます。全国各地から支援者が入った場合の受け皿となる、災害ボランティアセンターの設置に向けて準備が課題となります。:障がい者支援課	相談支援では、親子を支援する新事業の実施や、既存の事業であっても、親の療育力育成に向けた事業を展開していきます。ひきこもり者の支援では、広報・ウェブページ等で引続き事業周知するほか、中学卒業時に学校から潜在的なひきこもり者に対して事業関係資料を配布するほか、家庭への訪問を実施します。:子ども家庭支援課  災害ボランティアセンターの設置・運営等について、引き続き危機管理課と協議し、受託先の法人と契約に向けた協定を締結します。:障がい者支援課

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標の一般就労移行者数と地域生活への移行者数が設定時の数値を下回っています。コロナ禍の中、就労先での受け入れ態勢も課題となっていると思われます。障がい者がそれぞれに合った適切な福祉サービスを受けながら地域の一員として自立し、社会参加できる環境整備が求められています。そのためにも障がい者雇用の理解やノウハウの普及と共に、市民一人ひとりの心の障壁の除去を関係機関と連携して、さらに進める必要があると思われます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	生活困窮者への支援

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	生活に困っている人が気軽に相談でき、必要な支援が行われることで自立と尊厳が確保され、健康で文化的な生活を送ることができるまちを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
生活困窮者に対する相談支援件数	件	286	362	330	842	431	119.1	順調	福祉課	生活困窮者の相談窓口である「まいさほ安曇野」に280件、市役所窓口での相談は151件で、合計431件でした。これには一部重複相談も含まれておりますが、相談があれば状況把握と助言を行います。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103260	生活困窮者自立相談支援事業	福祉課	生活支援担当	相談により個々の支援計画を作成し、各種サービスへ繋げる	11,486,886	9,944,076	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103265	住居確保給付金事業	福祉課	生活支援担当	住居確保給付金の支給要件に合致した者に対し、家賃相当分の給付を行う	7,517,205	8,114,061	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0103270	子ども学習支援事業	福祉課	生活支援担当	委託事業者による、子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者等に対する生活習慣・育成環境の改善、教育、就労に関する支援等を実施する。	2,731,241	5,195,140	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0103272	就労準備支援事業	福祉課	生活支援担当	就労に向けた準備としての基礎能力形成から支援を計画的かつ一貫して実施（県との共同実施）	2,750,000	1,014,000	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
5	0103273	家計改善支援事業	福祉課	生活支援担当	①家計状況の「見える化」と課題の把握②家計支援計画の作成③家計状況のモニタリングと支援ツールの紹介	2,535,000	2,275,900	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0103750	生活保護適正実施推進事業	福祉課	生活支援担当	レセプト点検業務の業者委託	771,688	431,860	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0103760	社会就労センター管理費	福祉課	生活支援担当	指定管理料、補助金、修繕費(市負担分)の支出を行う。	79,444,740	77,577,794	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						107,236,760	104,552,831					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
福祉課 課長 上條 貴芳	福祉部 部長 鳥羽 登	基本施策に対して様々な事務事業を行い、生活困窮者の支援や生活保護受給に至る前段階での自立の支援を行っています。 また社会就労センター管理費事業では、生活保護受給者や生活困窮者・障がい者が自立を目指すための作業及び訓練の場所として利用し、作業工賃を得ることで生活保護費の減少に結び付いています。	生活困窮者から気軽に相談業務に対応できるように、「まいさほ」の知名度向上を図ることが重要です。 また、貧困の連鎖とならないために、学習支援の場をつくる必要があります。	生活保護受給に至る前段階での施策が重要であり、現在実施している事業は継続する必要があります。 貧困の連鎖を防ぐために、生活困窮世帯の子どもに対して、居場所の提供や学習支援を実施することも学習支援事業を重視していきます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は目標値を大きく上回っており、事務事業のA評価の割合も高い状況にあります。生活困窮者の相談から支援、生活保護受給に至る前段階での自立支援が包括的に行われています。 課題としては、今後の方向性で示されているとおり、生活困窮世帯の子どもに対して、居場所の提供や学習支援を充実させていく必要があると考えます。



令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	人権の尊重

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	人権や男女共同参画に対する周知・啓発を進め、あらゆる分野で人権が尊重され、個性と能力を発揮することができる社会を目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
審議会・委員会などに占める女性委員の割合	%	26.6	35.0	28.7	28.3	27.6	78.9	停滞	人権男女共同参画課	性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス解消に向けた取り組みを全庁的なものにしていく必要があります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102365	人権啓発費	人権男女共同参画課	人権男女共生係	地域イベント、啓発資料展示、平和と人権のつどいの開催等により人権意識を高める。	1,529,086	2,182,398	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103460	男女共同推進費	人権男女共同参画課	人権男女共生係	推進団体と協働しフォーラムや講座等を開催する。広報紙「湧愛」を編集・発行し、男女共同参画の啓発、周知を行う。	491,725	1,051,436	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0110680	人権教育推進事業	生涯学習課	社会教育担当	人権教育・啓発推進計画に基づきあらゆる場を通じた人権教育・啓発を行う。	2,361,700	669,637	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						4,382,511	3,903,471					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
人権共生課 課長 財津 達弥	政策部 部長 渡辺 守	「男女共同参画推進条例」を「多様性を尊重しあう共生社会づくり条例」に改正しました。多様性を尊重しあう共生社会づくり計画策定するにあたり、男女共同参画・多文化共生に関する意識等を把握するためのアンケート(対象:日本国籍市民2,000人、外国籍市民1,132人、事業所1,000か所)を実施しました。フォーラム、セミナー、パネル展示などの開催。男女共同参画広報紙「湧愛」を年2回発行(10月、3月)。	当市の審議会・委員会等に占める女性委員の割合は、低い水準となっています。「安曇野市多様性を尊重しあう共生社会づくり計画」策定を通じて、目標達成に向け、取り組みを強化する必要があります。	「男は仕事、女は家庭」といった固定的な性別役割分担意識だけでなく、年齢、国籍、障がいの有無などにかかわらず、多様性を認め合い、それぞれが自らの意思で生き方を選択でき、相互に尊敬と生き方を認め合える共生社会を目指します。
生涯学習課 課長 深澤 与志章	教育部 部長 矢口 泰	地区公民館での人権学習会の開催、学社連携事業、企業人権教育推進協議会における講演会開催、人権デザインプロジェクトポスター展の開催等、コロナ禍の中での制約のある状況ではあったが実施することができました。	コロナ禍での差別問題など人権教育の重要性はますます高まっていますが、新型コロナウイルスの影響により研修会や地区での人権学習会が開催できない状況が続いています。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた研修会等の開催、人権だよりの発行や各地域公民館(5館)の掲示板を有効活用した啓発活動に取り組みます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標の達成状況が目標を下回っているうえ、年々後退しています。各部局への理解を浸透させ、全庁的な取り組みを強く推進する必要があります。今後の方向性として、安曇野市多様性を尊重しあう共生社会づくり条例の制定の趣旨を広く市民に浸透させる必要があると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	安心して暮らせるまち
基本施策名	地域福祉の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	地域において自主的な福祉活動が行われ、人と人、人と地域につながり、誰もが安心して、いきいきと暮らしていくことができる社会を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
28.6%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
避難行動要支援者名簿提供同意率	%	77.6	100.0	75.8	64	62	62	停滞	長寿社会課	日本各地で災害が相次ぎ、事前の備えや防災意識は高まってきていると感じます。また、市内の各区においては、防災に関する活動も充実してきています。しかしながら、名簿提供の同意率に関しては、個人情報の観点から提供を拒む方が一定数あり、伸び悩みの一因となっています。
ボランティア登録者数	人	3897	4000	3,639	3426	3190	79.8	停滞	長寿社会課	地域での見守り活動や、福祉ボランティア活動などの市民活動は各地で行われています。地域の絆が薄くなりつつある中ではありますが、一定数のボランティア活動により、生き生きと暮らせる社会生活が実現できています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103005	民生児童委員協議会運営	長寿社会課	福祉政策担当	市の定例役員会を開催し、決定事項を各単位民協の定例会で周知し、5地域で情報の共有を図る。令和元年度に委嘱された委員への研修等を開催し活動を支援する。	36,126,206	35,706,080	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103015	ささえあいセンター指定管理業務	長寿社会課	福祉政策担当	安曇野市社会福祉協議会を指定管理者とする。	5,083,000	4,981,830	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0103020	社会福祉法人安曇野市社会福祉協議会補助事業	長寿社会課	福祉政策担当	地域福祉事業の推進と法人運営に係る経費へ補助を行い福祉サービスの向上と運営体制の強化を支援する。	91,811,399	93,386,006	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0103025	心配ごと相談事業	長寿社会課	福祉政策担当	社会福祉協議会への委託事業として実施する。	3,821,022	3,554,000	高	低	低	D	事業の抜本的な見直しが必要
5	0103035	災害時避難行動要支援者名簿作成事業	長寿社会課	福祉政策担当	要配慮者のうち同意を得た者を地区ごとに名簿にし、区、民生委員等に平常時提供をする。	763,884	33,044	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0103064	新生児特別定額給付金給付事業	長寿社会課	福祉政策担当	世帯主または給付対象者の父若しくは母の申請により、1人5万円の給付金を支給する。	25,345,218	3,018,005	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0103765	災害弔慰金等支給事業	長寿社会課	福祉政策担当	災害情報により現地診断を実施し、弔慰金、見舞金該当者へ速やかに支給する。	180,000	280,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						163,130,729	140,958,965					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
福祉課 課長 上條 貴芳	福祉部 部長 鳥羽 登	少子高齢化や核家族化によって、家族や地域での助け合いという意識や世代間交流といった地域住民との交流が希薄化となるなか、災害時における支援が必要な人は増えてきています。その中で指標としている支援者名簿提供同意率は数年来横ばい状態が続いていて、必要性はありますが、十分な達成度には至っていない状況です。	避難行動要支援者名簿提供同意率は横ばいで推移していることから、同意率の向上が課題です。各地区の実情を考慮しつつ、安心安全な地域福祉を目指すために、関係機関と連携して同意率向上していく必要があります。	地域における福祉活動は、地域活動において重要な役割を担う民生児童委員や市社会福祉協議会との連携が何より重要です。経費面や手法の精査は必要ですが、事業は継続していく必要があります。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標の達成状況が年々後退しています。災害時避難行動要支援者名簿については、市民に対して必要性を理解していただくための取り組みの強化が必要と思われます。また、ボランティアについては、きっかけづくりの取り組みも重要と考えます。近年、社会貢献を積極的に進める企業が増えているなか、市でも企業との連携協定も増加していますので、積極的な活用と新たなソーシャルビジネスの展開についても推進を図る必要があると思われます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	安心して暮らせるまち
基本施策名	出産・子育て支援の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	安心して妊娠・出産ができ、地域で子どもが大切にされ、子育てに喜びを感じることができる環境を整えます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
76.6%	2.1%	21.3%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
信州型自然保育を受ける児童の割合	%	52.0	54.0	57.9	56.4	58.1	107.6	予定以上	子ども支援課	自然保育に対する意識が高まり子どもたちも職員も楽しみながら発見、気づきができるようになってきています。
教育・保育における認可施設数	施設	23	29	29	29	31	106.9	順調	子ども支援課	安曇野市での保育の実施を積極的に取り入れることが出来てきています。
乳幼児健診受診率	%	98.4	99.0	98.1	97	98.6	99.6	順調	健康推進課	コロナ禍でしたが、感染対策を行い実施しました。健診受診率は高く、未受診者に対しては個別に対応しています。未受診者の中には医療の専門的な管理が必要なことから、健診対象にならないお子さんもいたため、個別に対応しました。虐待予防の観点からも今後も未受診者対策に取り組む必要があります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103275	母子福祉事業	子ども支援課	児童担当	ひとり親家庭からの相談に迅速に対応し、生活実態に応じて関係機関等と連携し、自立に向けた援助及び支援を行っていく。	6,093,194	3,619,977	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103280	女性保護事業	子ども支援課	児童担当	被害者等の安全確保を最優先し、その後の対応については、関係機関と連携を図り、配暴センターの有効活用により被害者の意向に合わせた支援を行っていく。	14,805,799	10,144,282	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0103475	家庭児童相談事業	子ども支援課	児童担当	児童虐待通告時には、48時間以内の子どもの安否確認を徹底し、関係機関と情報共有を図りながら、状況に応じた支援により早期解決を目指していく。	9,432,047	7,132,817	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0103490	子育て応援手当給付事業	子ども支援課	児童担当	第2子以降の子どもを、保育施設等利用せず家庭で保育する保護者に対し、児童1人あたり月額3,000円の手当を支給する。	30,257,084	27,696,510	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
5	0103495	ファミリーサポート事業	子ども支援課	児童担当	協力会員及び依頼会員の組織を管理運営し、登録会員受付や利用調整等を実施する。また、ひとり親家庭や低所得世帯等の経済的負担の軽減を図った助成制度の利用促進に努め、登録会員の増加にも繋げる。	7,962,610	8,164,410	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0103535	明科南認定こども園建設事業	子ども支援課	保育担当	園施設の更新	79,710,400	37,372,500	高	高	高	A	事業の目的を達成、事業完了
7	0103545	たつみ認定こども園建設事業	子ども支援課	保育担当	園施設の更新	81,174,900	2,420,000	高	高	高	A	事業の目的を達成、事業完了
8	0103550	三郷西部認定こども園建設事業	子ども支援課	保育担当	園舎の改築		61,625,075	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0103555	三郷東部認定こども園建設事業	子ども支援課	保育担当	園舎の改築		715,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0103570	西穂高認定こども園改修事業	子ども支援課	保育担当	園施設の改修		18,810,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0103575	公立認定こども園管理費	子ども支援課	保育担当	公立認定こども園の運営管理	1,376,431,463	1,413,285,519	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0103576	公立認定こども園空調機設置事業	子ども支援課	保育担当	エアコンの設置	11,079,200	206,452,115	高	高	高	A	事業の目的を達成、事業完了
13	0103580	公立認定こども園給食運営費	子ども支援課	保育担当	安全・安心な給食の提供、食育の推進	383,555,633	382,825,462	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
14	0103585	豊科認定こども園管理	子ども支援課	豊科認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	5,882,810	6,745,571	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
15	0103590	豊科南部認定こども園管理	子ども支援課	豊科南部認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	4,941,998	5,874,901	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
16	0103595	南穂高認定こども園管理	子ども支援課	南穂高認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	5,865,914	9,495,442	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
17	0103600	たつみ認定こども園管理	子ども支援課	たつみ認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	3,987,094	4,768,216	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
18	0103605	アルプス認定こども園管理	子ども支援課	アルプス認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	3,383,288	4,534,272	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
19	0103610	上川手認定こども園管理	子ども支援課	上川手認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	3,763,875	4,647,381	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
20	0103615	有明の森認定こども園管理	子ども支援課	有明の森認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	5,266,419	6,799,946	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
21	0103620	有明あおぞら認定こども園管理	子ども支援課	有明あおぞら認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	5,205,490	6,024,938	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
22	0103625	西穂高認定こども園管理	子ども支援課	西穂高認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	6,682,746	9,104,716	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
23	0103630	北穂高認定こども園管理	子ども支援課	北穂高認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	3,742,517	4,130,116	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
24	0103635	穂高認定こども園管理	子ども支援課	穂高認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	6,266,321	7,534,617	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
25	0103640	三郷西部認定こども園管理	子ども支援課	三郷西部認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	3,469,475	4,523,390	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
26	0103645	三郷南部認定こども園管理	子ども支援課	三郷南部認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	4,901,009	6,454,983	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
27	0103650	三郷東部認定こども園管理	子ども支援課	三郷東部認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	5,885,174	7,647,283	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
28	0103655	三郷北部認定こども園管理	子ども支援課	三郷北部認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	4,483,525	5,797,785	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
29	0103660	堀金認定こども園管理	子ども支援課	堀金認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	8,133,366	9,682,982	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当

30	0103665	明科南認定こども園管理	子ども支援課	明科南認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	5,022,846	5,636,196	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
31	0103670	明科北認定こども園管理	子ども支援課	明科北認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	3,643,582	4,130,050	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
32	0103680	子どものための教育・保育給付費	子ども支援課	保育担当	給付費の支給	447,987,390	516,318,049	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
33	0103685	病児・病後児保育事業	子ども支援課	保育担当	病児・病後児保育室の運営を医療機関に委託し、病児・病後児の保育を行う。	6,644,816	6,614,839	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
34	0103690	一時預かり事業	子ども支援課	保育担当	市内の公立認定こども園(7園)に専用のスペースを設置して保育を行う。	20,589,543	19,392,731	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
35	0103695	私立保育所等延長保育事業	子ども支援課	保育担当	私立保育所等が実施する延長保育に係る費用について市が補助金を交付する。	10,754,522	8,151,400	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
36	0103700	実費徴収補足給付事業	子ども支援課	保育担当	幼稚園・認定子ども園・保育所・地域型保育事業所の利用に係る実費徴収について、補助金を交付する。	331,501	251,661	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
37	0103705	私立保育所等特別保育事業	子ども支援課	保育担当	1歳児及び障がい児の保育に係る保育士の加配費用について補助金を交付する。	26,571,366	31,793,228	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
38	0103715	多子世帯保育料負担軽減事業	子ども支援課	保育担当	認可外保育施設の利用料について補助金を交付する。	312,800	605,400	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
39	0103720	認可外保育施設支援事業	子ども支援課	保育担当	児童の処遇向上に係る運営費、利用料の軽減、施設整備について補助金を交付する。	14,674,828	12,138,830	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
40	0103725	小規模保育施設整備事業	子ども支援課	保育担当	小規模保育事業所の開設に係る施設の整備費について補助金を交付する。	53,201,000	55,968,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
41	0104012	母子・子育て相談事業	健康推進課	健康推進担当	・相談窓口においては相談支援を行い、必要に応じて医療・福祉等関係機関と連携を図る。 ・子育て支援のため、訪問指導を実施する。	5,910,832	6,005,461	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
42	0104014	産前産後支援事業	健康推進課	健康推進担当	保健センターで実施する母乳育児相談や家庭訪問、医療機関等で実施する産婦健康診査・宿泊型産後ケア・母乳相談により、相談支援を行う。	12,552,204	14,751,082	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
43	0104020	不妊・不育症治療費助成事業	健康推進課	健康推進担当	該当医療機関における不妊・不育症治療費の一部を助成する。	22,116,489	16,221,391	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
44	0104110	妊婦・乳児一般健康診査事業	健康推進課	健康推進担当	妊婦・乳児に対して、健康診査を行い、又は健康診査を受けることを勧奨する。	66,284,680	64,151,509	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
45	0104120	未熟児養育医療事業	健康推進課	健康推進担当	国・県負担金等を受け、未熟児の入院医療費の一部を負担する。	8,441,787	7,112,002	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
46	0104130	母子保健事業	健康推進課	健康支援担当	妊娠前から乳幼児期及び学齢期において、集団、または個別に、発育・発達支援と育児への不安の軽減を切れ目なく実施する。	12,351,424	13,874,777	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
47	0104332	乳幼児の紙おむつ処理手数料減免事業	廃棄物対策課	廃棄物対策担当	安曇野市内に住所を有する2歳未満の乳幼児を養育している保護者に対し、可燃ごみ指定袋(30リットル)を乳幼児1人あたり年50枚交付する。	589,248	478,764	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						2,800,144,209	3,067,625,576					

#### 4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 山口 尊礼	市民生活部 部長 山田 真一	子育て支援の支援策として、2歳未満の乳幼児を養育している保護者に対し、可燃ごみ袋(50L)を乳幼児1人あたり年50枚交付しています。令和3年度の申請件数は624件で、引き換え率は96.0%です。	現在は、申請者が本庁や、支所の窓口で申請後、後日郵送する引換券を持参して引き換えています。引換えに来ない方に対し、3月に引換のお知らせを送付していますが、申請時と引換時の2回、窓口足を運んでいただく必要があります。	利便性と引換率の向上のため、申請時に交付できるよう検討する必要があります。
子ども家庭支援課 課長 西澤 弘修 こども園幼稚園課 課長 佐々木 真貴	教育部 部長 矢口 泰	子育て支援の環境整備として、実施する児童福祉サービスのファミリーサポート事業では、1,000人以上の会員数を誇り、市内の子育ての互助体制が整えられています。また、経済的支援の充実として、子育て応援手当の給付のほか、令和3年度はコロナの影響による子育て世帯臨時特例交付金の給付もあり充実が図られています。その他、子育て相談、ひとり親家庭への支援、女性相談窓口の設置など環境整備が整えられています。:子ども家庭支援課  未満児保育の受け入れ等保護者のニーズに応えられるように小規模園を増設し、待機児童を無くすように努めています。また、魅力ある保育の実現を目指し自然保育等を積極的に取り入れ発信も行うことができました。一人ひとりを大切にし保護者と共に子どものことを考えながら保育を実施しています。:こども園幼稚園課	家庭児童相談室への相談は、年々件数が増加し内容も複雑多様化しています。相談員の専門性と資質の維持向上、相談者への同じ担当者による切れ目ない対応、職員数の確保が必須となっています。:子ども家庭支援課  待機児童を無くすために受け入れをできる限り拡大しているところですが、保育士不足から受け入れは難しくなっています。保育士確保が重要かと思われます。働く親のために事業を進めることも大切ですが、3歳まで子どもたちを自分でみている親のための事業も大切だと思います。:こども園幼稚園課	組織改編もあり児童発達の相談窓口等も相談体勢に変わりました。支援が必要な、子どもに対して、切れ目なく一貫した体勢が取れるよう、体制を図化等容易明確に整理し、サービス向上を検討し、同図を市民に情報発信しサービス利用を高めます。:子ども家庭支援課  女性が妊娠してから出産、育児をする中で市が総合的に支援することを保証し、責任もって行うことが重要かと思えます。誰にも相談できず、子育てをしている方が大勢いると思います。子どもの発達や病気について、市が支援の必要な子どもをみていく療育的な施設を運営していくことの検討、実行が必要かと思えます。安曇野市が女性や子どもたち、支援を必要とする子どもたちにも配慮し、優しい市であるということを示していくことが大切ではないかと思えます。:こども園幼稚園課
健康推進課 課長 渡邊 恵	保健医療部 部長 吉田 美千代	安心して妊娠・出産ができ、子どもが健やかな成長発達するための支援を、妊娠から出産後まで、母子・子育て相談窓口や産後ケア事業、乳幼児健診等で行っています。切れ目ない支援のために関係各課や関係機関との連携を行っています。	少子化・核家族化などの社会環境の変化により、またコロナ禍により不安を抱える妊婦や保護者が増えています。個別に応じ、継続した相談支援が必要です。	安心して妊娠・出産・子育てができるように、引き続き事業を進めるとともに、関係機関と連携し産後ケア事業の支援検討を行います。

#### 5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標はいずれも目標値を上回っており、事務事業評価もA評価の割合が高い状況です。小規模保育事業所の新設等により待機児童を解消するなど、施策の進展が見られます。施策の方向性は、子ども・子育て支援事業計画に示されていますが、特に出産後の支援の充実や子ども家庭総合支援拠点の設置に向けた検討を進める必要があると考えます。

## 2. 基本目標2 魅力ある産業を維持・創造するまち

足腰の強い魅力ある産業を創造し、活力にあふれた賑わいのあるまちをつくりまします。

### 【基本目標に係る評価の概要】

#### (1) 数値目標の達成状況

この基本目標に関する数値目標は14項目あり、その進捗の判定は以下のとおりです。

予定以上	順調	停滞	その他	合計
0	6	6	2	16

※その他…国の公表資料等、現段階では数値が公表されていない、または把握できていないもの

指標	単位	現状値 (H28)	目標値 (R4)	H31	R2	R3	達成率	進捗状況
認定農業者数	経営体	267	270	283	272	295	109.3	順調
集落営農組織数	組織	27	28	27	27	27	96.4	停滞
林業従事者数	人	53	57	51	45	47	82.5	停滞
林内路網	m/ha	30.0	31.7	30.6	32.5	33.2	104.7	順調
わさび栽培面積	ha	31.3	33.0	32.0	32	32	97	停滞
安曇野わさびの地理的表示(GI)取得数	件	0	1	0	0	0	0	停滞
新規起業数	人	6	10	13	7	6	60	停滞
創業支援・人材育成セミナー受講者数	人	20	20	17	30	36	180	順調
企業誘致数	社	4	6	7	9	2	33.3	順調
勤労者互助会の会員数	人	1,214	1,300	1,517	1,504	1,487	114.4	順調
観光消費額	億円	113	188	126	67	未確定	—	—
外国人宿泊者数	人	15,000	25,000	23,374	1,050	未確定	—	—
異業種連携による起業数(商品数)	件 (累計)	4	10		12	12	120	順調
海外輸出農産品	品目	1	3	2	0	0	0	停滞

#### (2) 基本目標の評価

地域活力の創出と若者世代の定着をはかるためには、産業振興が欠かせません。市では、本基本目標に基づき、農林水産業や商工観光業の振興に加え、安曇野らしさを活かした地域ブランド強化に係る取組みを行っています。

農業に関しては、平成29年3月に策定した「第2次安曇野市農業・農村振興基本計画」に基づき「稼ぐ」「守る」「農と生きる」を3本柱に取組んできた結果、認定農業者数は令和2年度から3年度で23団体増の295団体となり、集落営農組織数についても目標には達しなかったものの現状を維持しています。一方で、林業従事者は令和2年度に大幅に減少したまま新たな人材の確保に至っていないため、早急な対策が必要です。

工業に関しては、令和3年度はあづみ野産業団地を拡張したことで、市外から新たに2企業を誘致することができました。一方、商業に関しては、IC周辺、商業施設集積地等への新規参入はあるものの、コロナの影響もあり新規起業が停滞しており、商店街の空洞化や事業継承といった課題にもつながる懸案事項となっています。総合計画には「魅力ある個店や商店街づくり」と記載があり、立地適正化計画においても旧町村を中心拠点とする都市の骨格構造が示されています。商業振興に関する具体的な支援について、市が行う商工業助成制度全体のバランスを見る中で検討が必要です。

観光関連施策は、コロナの影響で停滞を余儀なくされています。コロナに伴う行動制限が続く中、コロナ禍でも楽しめるアウトドアアクティビティや、ワーケーションへの関心が高まっています。令和4年度には次期観光振興ビジョンを策定の予定ですが、ウィズコロナ時代の観光スタイルに対応した施策展開が求められます。

産業振興にあたり地域の強みを付加価値として転換するためにも、地域ブランド創出の取組みは大きな課題です。この点では各種指標は達成できておらず、産学官連携も含め部局横断的な推進体制を改めて検討する必要があります。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	農林水産業を振興するまち
基本施策名	農業の振興

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	農業を基幹産業としてとらえ、農業の魅力を高め、担い手を確保・育成するとともに、農地の集積を図ることで、農業経営の効率化と安定化を目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
44.7%	2.6%	31.6%	21.1%	21.1%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
認定農業者数	経営体	267	270	283	272	295	109.3	順調	農政課	高齢化等による農業離れ、農業後継者不足が進行する情勢ですが、帰農者、新規就農者は一定数生まれており、各事業の成果と考えます。
集落営農組織数	組織	27	28	27	27	27	96.4	停滞	農政課	集落営農組織等の足腰が強い農業経営への支援を続けることにより各種事業の促進が図られると考えます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0106010	農業委員会事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農地法に基づく申請等審議を厳正に行うとともに、農業委員・農地利用最適化推進委員が連携し、農地利用の最適化(担い手への農地の利用集積や荒廃農地解消対策等)を推進する。	89,649,042	89,989,801	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0106040	農業・農村計画事業	農政課	農業政策係	・第2次農業・農村振興基本計画に掲げた実施施策を計画的に実行するとともに、実施状況の点検・評価を行う。 ・第3次農業・農村振興基本計画を策定する。	769,330	3,319,396	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0106050	農業振興地域整備促進事業	農政課	農業政策係	農業振興地域の整備に関する法律及び関係法令に基づき、安曇野市農業振興地域整備計画の変更(農振除外)を行う。	676,135	480,484	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0106070	農業生産振興事業(市再生協事業)	農政課	生産振興担当	市農業再生協議会が農業技術の向上や環境保全等につながる検証事業を実施。事業内容を報告書にまとめ、生産者等に周知する。	9,540,966	10,799,970	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
5	0106080	環境保全型農業推進支援事業	農政課	生産振興担当	化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減する取り組みに合わせ、堆肥の施用やカバークロップなどに取り組み農業者に対し国1/2、県1/4、市1/4の補助を行う。	1,813,500	2,201,400	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0106090	経営所得安定対策等推進事業	農政課	生産振興担当	市農業再生協議会において、制度の普及・推進活動を行い、交付申請・受付事務及び対象作物の確認等を実施。	18,756,000	18,756,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0106120	市農業振興作物等推進事業	農政課	生産振興担当	市の振興作物を作付け・販売した農家を支援する。また、玉ねぎの機械化一貫体系による栽培及びJAが策定する「そ菜価格安定共助制度」に対しても支援を実施する。	54,889,263	58,080,873	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0106130	果樹生産農家支援事業	農政課	生産振興担当	果樹共済掛金の農家負担分及びびりんご新わい化用のM9台木購入費に対し1/3の助成を行う。新植による栽培面積の増加を図る農家に支援を行う。苗木、果樹欄1/3、未収益期間支援5万円×4年間	11,457,081	14,873,390	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0106190	農産物等販路拡大事業	農政課	農村振興担当	友好都市イベントや農産物展示商談会、玉ねぎ祭りを通じ、安曇野産農産物PRの推進を図る。	9,128,669	7,535,227	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
10	0106200	農産物直売所・加工所等運営事業	農政課	農村振興担当	指定管理者に委託し、施設の効率的な管理及び運営を行う。計画的な施設・備品修繕を実施していく。	703,340	21,834,969	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
11	0106290	三郷やすらぎ空間運営事業	農政課	農業政策係	指定管理者制度導入により、施設の適正な管理・運営を行う。	3,222,500	3,277,500	高	高	高	A	現状維持
12	0106300	コミュニティ施設運営事業	農政課	農業政策係	指定管理者制度導入により、施設の適正な管理・運営を行う。	1,125,876	1,258,976	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
13	0106305	三郷総合営農センター管理事業	農政課	農業政策係	指定管理者制度導入により、施設の適正な管理・運営を行う。		3,919,150	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
14	0106310	安曇野の里運営事業	農政課	農業政策係	指定管理者制度導入により、施設の適正な管理・運営を行う。	19,135,186	18,324,210	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
15	0106320	安曇野の里改修事業	農政課	農業政策係	宿泊施設更新修繕計画に基づいた施設改修を行うことで、施設の長寿命化に繋げる。	5,989,911	4,409,401	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
16	0106340	ファインビュー室山改修事業	農政課	農業政策係	宿泊施設更新修繕計画に基づいた施設改修を行うことで、施設の長寿命化に繋げる。	13,377,680	21,400,500	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
17	0106350	ほりで一ゆ〜運営事業	農政課	農業政策係	指定管理により施設の適正な管理及び運営を行う。	10,626,630	7,082,541	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
18	0106360	ほりで一ゆ〜改修事業	農政課	農業政策係	宿泊施設更新修繕計画に基づいた施設改修を行うことで、施設の長寿命化に繋げる。	27,191,548	48,892,933	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
19	0106370	小倉多目的研修施設管理事業	農政課	農村振興担当	貸館業務(ホール、実習室)を指定管理者(JAあづみ)に委託(令和2年度まで)令和3年度より直営施設に変更予定。	3,592,343	1,069,378	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
20	0106380	農家民宿推進事業	農政課	農村振興担当	受け入れ体制を整えるための補助支援(簡易宿所許可手数料、火災警報器の設置補助)。学生の受け入れに当っては、安全に受け入れられる研修会や講習会に取り組む。対外的な営業を民間事業者へ委託する。	3,487,368	2,856,179	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
21	0106390	市民農園事業	農政課	農村振興担当	市民農園の適正な管理及び運営を行う。(豊科6農園137区画、三郷3農園100区画、堀金1農園36区画)農協で開設している市民農園の運営支援。	458,691	457,819	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
22	0106430	担い手・集落支援事業	農政課	農村振興担当	農業用機械・施設を取得するための経費に対し補助する。	12,912,007	14,317,235	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
23	0106440	市農業再生協議会集落支援事業	農政課	農村振興担当	市農業再生協議会の集落支援事業に対して交付金を交付し、農業の活性化を図る。	757,647	862,942	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
24	0106470	後継者育成事業	農政課	農村振興担当	新規就農者等への支援金・給付金交付、住居費支援、新規就農者住宅の維持管理をする。	42,110,137	38,316,975	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
25	0106490	荒廃農地解消事業	農政課	農村振興担当	農業委員と連携し、荒廃農地解消者へ支援を行い荒廃農地の解消を図る。	3,590,000	1,409,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
26	0106500	中山間地域直払事業	農政課	農村振興担当	国や市の補助金を活用して、集落で取り組む維持活動へ支援を行い、中山間地域の農地を保全する。	15,555,376	16,070,459	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
27	0106530	南農高校連携事業	農政課	農村振興担当	南安曇農業高校との連携協定の締結。新商品開発支援。首都圏等での販売実習支援。事業の実施計画については南農高校と協議の上、決定する。	97,260	222,656	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
28	0106540	農業塾等助成事業	農政課	農村振興担当	新たな農業者の育成、農に触れる機会の創出を目的に農業塾が実施する事業を助成する	320,000	289,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
29	0106560	畜産農家支援事業	農政課	生産振興担当	畜産農家が購入する悪臭対策資材や消毒資材に対し2分の1の補助を行う。 家畜伝染病予防法に基づく定期検査や予防注射に対し補助を行う。 「畜産環境整備リース事業」を利用した農家に対し、補助を行う。	4,375,782	9,864,573	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当

30	0106570	三郷堆肥センター運営事業	農政課	生産振興担当	指定管理料、借地料の交付及び施設能力維持のための設備等の修繕費用を負担する。	15,800,000	15,800,000	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
31	0106710	三郷農村環境改善センター施設管理事業	耕地林務課	耕地担当	指定管理者に施設の適切な管理業務を行い農村環境の向上を図る。	8,192,300	13,834,895	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
32	0106760	農業用水路改修工事(土地改良施設維持管理適正化)	耕地林務課	耕地担当	国県の補助金を活用し、農業水利施設の改修工事を実施する。	9,456,800	689,000	高	高	高	A	現状維持
33	0106780	農地保全活動交付金(多面的機能支払)	耕地林務課	耕地担当	農地や農業用水路等の保全活動に対し交付金を支出する。	239,169,657	253,414,994	高	高	高	A	現状維持
34	0106790	農業施設維持工事(市単)	耕地林務課	耕地担当	土地改良施設(用排水路、農道等)の維持補修工事を行う。	58,875,898	39,686,926	高	高	高	A	現状維持
35	0106810	県営土地改良負担金	耕地林務課	耕地担当	長野県が事業主体となる比較的規模の大きな農業施設の改修事業に対して、国、県、受益者負担分を除いた市の負担金を県に対して支払う。	17,460,000	15,560,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
36	0106820	農業用排水路工事・農道舗装工事(団体営)	耕地林務課	耕地担当	国からの補助金を活用し農業施設の改修を実施する。	8,571,030	17,954,491	高	高	高	A	現状維持
37	0106835	農道舗装工事(公共施設等適正管理推進事業)	耕地林務課	耕地担当	舗装の劣化している農道の再舗装や砂利道を舗装する。	27,728,736	29,898,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
38	0106840	ほ場整備負担金(経営体育成基盤整備)	耕地林務課	耕地担当	ほ場整備事業を具体的に進める烏川地区実行委員会を運営する。	11,460,944	6,118,109	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						762,024,633	815,129,352					

#### 4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
農業委員会事務局 局長 宮沢 英昭	農林部 部長 赤澤 哲也	農地法に基づく申請等の審査を適正かつ厳正に行ったことで、守るべき農地を明確にし優良農地を確保することができました。 遊休・荒廃農地解消のため農地パトロールを行うとともに、農地の集積・流動化を推進したことにより、農地等の利用の最適化が図られました。	農業従事者の高齢化や後継者不足により、遊休・荒廃農地の増加が懸念されます。	農地等の利用の最適化(担い手への農地集約・集積、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)をさらに推進し、農業経営の効率化と安定化に取り組んでいきます。
農政課 課長 山崎 岳志	農林部 部長 赤澤 哲也	平成29年3月に策定した「第2次安曇野市農業・農村振興基本計画」が令和3年度で計画期間が満了することに伴い、これまでの計画の実施状況の点検・評価を行いました。このことを踏まえ、令和2年度から農業者アンケート、ヒアリングを行い、分析等を踏まえ、安曇野市農業の「目指すべき姿」を設定し、第1次計画から引き継いできた3つの施策の柱「稼ぐ」「守る」「農と生きる」ごとに振興方針、施策を再整理し、「第3次安曇野市農業・農村振興基本計画」を策定し具体的な活動の方向性を体系化しました。	人口減少社会の中、市内では農業者の高齢化、人口減少がより一層深刻化している状況です。 農業の担い手が減少する中、営農に係る法人、組合、認定農業者等などの多様な主体の協力・連携し農業関係人口の拡充が必要です。	安曇野らしい田園風景を活かし、持続させることに寄与する「農」に関する活動を支援し、3つの施策の柱「稼ぐ」「守る」「農と生きる」に設定した重点プロジェクトを推進します。
耕地林務課 課長 佐藤 明利	農林部 部長 赤澤 哲也	農業水利施設個別施設計画の策定により、施設の健全度を評価し、事業ごとに計画的な施設更新が図られ、営農に不可欠な基本インフラである農業用施設の安定的な機能発揮が図られるようになりました。また、農地の保全活動として、多面的機能支払交付金事業により、地域による農地保全が図られています。烏川地区では、ほ場整備事業が完了となり、農地の集約化による営農の省力化が図られました。	農業者の高齢化や、後継者・担い手不足が、各事業を進めるうえで支障となっています。	多面的機能支払交付金事業の活動組織の広域化による事務軽減及び圃場整備事業による農地集約化の推進に取り組んでいきます。

#### 5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は概ね目標値を達成しています。 農業者の高齢化や、後継者・担い手不足等の課題解決や安曇野らしい田園風景を活かし、持続させることに寄与する「農」に関する活動を支援し、3つの施策の柱「稼ぐ」「守る」「農と生きる」に設定した重点プロジェクトを推進するためには、ソーシャルビジネスの促進も有効と考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	農林水産業を振興するまち
基本施策名	林業の振興

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	担い手や後継者の確保と育成に取り組み、森林の持つ多面的機能を保全し、市民生活の安全性を担保するとともに、豊かな森林の次代への継承を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	40.0%	10.0%	10.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
林業従事者数	人	53	57	51	45	47	82.5	停滞	耕地林務課	昨年度より、林業従事者数は若干増えているものの、目標には達成していません。林業における労働環境の改善が必要と思われます。
林内路網	m/ha	30.0	31.7	30.6	32.5	33.2	104.7	順調	耕地林務課	森林整備による木材搬出の推進により、毎年、林内路網の延長は伸びています。今後も、森林整備による木材搬出が推進されるため、順調に延長は伸びていくものと思われます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0106060	有害鳥獣駆除対策事業	耕地林務課	林務担当	安曇野市猟友会に業務を委託するなかで、鳥獣被害対策実施隊が中心となり捕獲を実施。	15,291,431	16,487,027	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0106582	林地台帳整備運用事業	耕地林務課	林務担当	地域森林計画対象森林において、これまでの森林簿に地番情報を重ねて、林地台帳と地図情報が一体化した林地台帳管理システムを整備する。また、整備後はデータの更新を毎年行っていく。	1,815,000	1,650,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0106590	里山再生計画推進事業	耕地林務課	林務担当	計画の具体的な4つの取組を実施するため、市民、事業者等を巻き込んだプロジェクトにより実施する。	4,185,837	3,605,505	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0106600	長峰山森林体験交流センター事業	耕地林務課	林務担当	指定管理者による施設の運営	16,789,347	15,319,100	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
5	0106610	松くい虫防除対策事業	耕地林務課	林務担当	枯損木の伐倒駆除や健全木の予防対策を実施。	135,077,966	140,299,888	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0106640	市有林森林整備事業	耕地林務課	林務担当	林分や現地の状況に応じた森林整備を進めるとともに、計画的に整備ができるよう順次施策指針を作成する。	14,466,898	15,009,172	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0106660	森林造成事業(補助)	耕地林務課	林務担当	国県の補助を受け森林整備及び作業路を開設した林業事業者又は個人に対し、市単で嵩上げ補助を行う。	10,408,600	4,657,900	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0106665	森林経営管理等整備事業	耕地林務課	林務担当	森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度により、現に経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり所有者と担い手を繋ぐ。人材育成・担い手確保。木材利用の促進や普及啓発。	17,996,289	23,768,367	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0106670	林道重点整備・維持管理事業	耕地林務課	林務担当	林道の草刈、倒木撤去、路面維持補修等を行う。大規模な落石や倒木からの被害を未然に防ぐため危険個所の重点整備を行う。	23,671,233	31,430,959	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0111020	林道災害復旧事業	耕地林務課	林務担当	災害が起きた林道の復旧を早期に行う。	15,906,000	13,097,700	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						255,608,601	265,325,618					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
耕地林務課 課長 佐藤 明利	農林部 部長 赤澤 哲也	基本施策である「林業の振興」に対しては、各事務事業の展開により、目的に向かって進んでいます。ただし、事務事業の活動指標の目標値については、達成していない事業があり、事業効果を発揮させるため方策の検討も必要と思われます。	各事務事業の展開により、基本施策の目的に向かって事業は進められているものの、林業従事者の減少、猟友会の高齢化、後継者不足などで、事業効果が十分に発揮されていません。また、事業の必要性は高いものの、その評価を数値目標で管理することは、事業の内容によっては難しく、数値目標ではなく、状態目標に設定することも必要かと思われます。	林業従事者数や、猟友会等、担い手や後継者の確保が厳しい状況のなか、森林林業による多面的機能の発揮が求められています。森林環境譲与税の使途や、企業との連携など、新たな事業展開により、森林林業に関わる担い手を増やす方策を推進します。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策評価指標の林業従事者数が前年比で増加しているものの、設定時を下回っており、基本方針の担い手や後継者の確保と育成に停滞が見られます。豊かな森林の次代への継承には担い手の確保が必要となります。他分野からの参入など、新たな民によるソーシャルビジネスの可能性について検討も必要と考えます。



令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	農林水産業を振興するまち
基本施策名	水を活用した産業の振興

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	わさび栽培やニジマス養殖など、地下水や湧水を活用した産業の振興を図り、他産地との差別化に取り組みます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
わさび栽培面積	ha	31.3	33.0	32.0	32	32	97	停滞	農政課	安曇野市の水わさびの生産量は全国1位ですが、生産活動を維持していくため、販路拡大、有利販売先の開拓に向けた支援を行いました。今後は、現在の販売ルートは確保しつつ小規模農家等の新たな販路開拓が必要です。
安曇野わさびの地理的表示(GI)取得数	件	0	1	0	0	0	0	停滞	農政課	地理的表示(GI)に向け、関係者と定期的に調整会議を行っていますが、生産者が根拠をもって他地域との明確な違いを示す必要があります。引き続き、関係者と調整を進めていきます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0106850	水産資源拡大補助事業	農政課	生産振興担当	犀川漁協の放流事業等の漁業資源の増殖事業に対し補助を実施する。	185,000	185,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						185,000	185,000					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
農政課 課長 山崎 岳志	農林部 部長 赤澤 哲也	基幹作物の「水わさび」「ニジマス」「信州サーモン」の栽培面積は、現状維持です。	地域全体の生産活動を維持していくため、生産の技術的課題等の解決に向け、国・県・生産者・市等で栽培促進、販路拡大等の取り組みの推進が必要です。	「水わさび」は、生産量全国一位の維持に努め、県外、国外への販路の拡充を図ります。「信州サーモン」は、県外への販路拡大のためのプロモーションを検討します。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標の水わさび栽培面積は、目標値を下回るものの、設定時を上回り近年は変化がなく維持されています。水わさびの地理的表示「GI」は、他地域との差別化を図り、ブランド力強化に寄与するものです。引き続き生産者と協議を進め、取得を進めてください。また、県外・海外プロモーションについて具体的なビジョンと施策展開も必要と考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	商業の振興

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	人材育成や経営支援に取り組み、魅力ある個店や商店街づくりを進め、時代や消費者ニーズに応える、活力のある商業の創造を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
新規起業家数	人	6	10	13	7	6	60	停滞	商工労政課	新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標を達成できなかった。
創業支援・人材育成セミナー受講者数	人	20	20	17	30	36	180	順調	商工労政課	目標を達成できました。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0107020	経営改善普及事業	商工労政課	商工労政係	安曇野市商工会の経営支援員による市内事業者の経営相談や経営改善を行う事業を支援する。	18,432,000	18,431,333	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0107030	地域総合振興事業	商工労政課	商工労政係	市内商工業事業者が取り組む、地域の活性化を担う事業に対し、その費用の一部を補助する。	37,217,000	38,249,924	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0107060	商業関連施設管理事業	商工労政課	商工労政係	明科産業会館の施設管理及び貸館業務を行う。	1,659,165	674,289	高	低	低	D	事業の抜本的な見直しが必要
4	0107070	商業事業者支援事業	商工労政課	商工労政係	市内の商業・サービス業等事業者の経営基盤の安定を図るため、各種助成制度を設けて支援を行う。	683,000	779,000	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
5	0107100	制度資金貸付事業	商工労政課	商工労政係	市が金融機関に対して資金を預託し、金融機関を通じて低利な金利で運転資金及び設備資金等の貸し付けを行う。	2,591,381,483	2,687,301,611	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0107110	しごと創出事業	商工労政課	商工労政係	若者や女性が起業しやすい環境を整えるとともに、新規起業家等に対する支援を行う。フルタイムでの就労が困難な人に就労環境を提供するため、テレワークセンターの管理運営をする。	24,797,176	25,042,780	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						2,674,169,824	2,770,478,937					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 小林俊夫	商工観光スポーツ部 部長 野口武史	経営改善普及事業、地域総合振興事業、制度資金貸付事業及びしごと創出事業は達成できましたが、商業関連施設管理事業及び商業事業者支援事業に課題が残りました。	明科産業会館のあり方及び商業事業者が抱える課題を把握した支援方法への見直しが課題です。	商工会明科支所のあり方を踏まえた明科産業会館のあり方を検討します。商業事業者の後継者不足や魅力ある商店街の形成といった課題について検討が必要です。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標の新規企業者数は、コロナ禍の影響もあり、目標値を下回っていますが、創業支援・人材育成セミナー受講者数は目標を上回り実績を伸ばしています。コロナ禍による環境の変化への対応が必要となっています。起業支援では、コワーキングスペース等の活用も課題と考えます。また、商店街の空洞化や事業継承といった課題に対しては、ソーシャルビジネスに結び付ける仕掛けづくりの検討も必要と考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	工業の振興

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	新たな産業団地整備を検討し、生産基盤の整備を進めるとともに、経営力と技術力の向上を目的とした人材育成と起業支援に取り組みます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
企業誘致数	社	4	6	7	9	2	33.3	順調	商工労政課	あづみ野産業団地拡張事業で市外から進出した企業2社が実績です。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0107120	企業サポート事業(工業系)	商工労政課	産業立地支援係	企業訪問、ビジネスマッチング支援、助成制度の情報提供、人材及び技術者育成・創出支援、セミナー等を行う。産業振興ポータルサイトを運用し、企業情報を発信する。	12,523,257	12,196,854	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0107130	企業助成事業	商工労政課	商工労政係	工場用地取得、工場等設置、生産設備取得、空き工場等の賃借料一部補助など11メニューの助成事業による企業支援に加え、生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画で措置された中小企業の設備投資を支援する。	224,437,227	218,859,312	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	6101010	産業団地建設事業	商工労政課	産業立地支援係	地域未来投資促進法を活用し、あづみ野産業団地拡張事業を実施する。また、市内に開発可能な事業用地が少ないことが課題となっていることから、新たな工場用地を造成して解決を図る。	746,502,427	1,134,911,931	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						983,462,911	1,365,968,097					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 小林俊夫	商工観光スポーツ部 部長 野口武史	企業サポート事業(工業系)及び産業団地建設事業は達成できましたが、企業助成事業では実績が乏しいメニューがあることから達成できませんでした。	企業助成事業の助成メニューについて、新しい産業の潮流への対応や新分野進出などに対応した支援メニューを検討していく必要があります。	商工会などと連携した伴走型支援により、新しい支援メニューを検討していきます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	あづみ野産業団地が拡張され、施策指標の企業誘致数も増加しています。経営力と技術力の向上を目的とした人材育成と起業支援に取り組みに対しては、事務事業評価で示しているとおり、国・県等の助成メニューの活用促進と合わせ、新しい産業の潮流への対応や、新分野進出・新技術開発を促す、市の支援メニュー等を検討していく必要があり、商工会などと連携した伴走型支援による取り組みにも注力する必要があると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	労働・雇用対策の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	就労支援や労働相談などの雇用対策事業を推進し、雇用機会の充実や労働環境の整備、勤労者福祉の増進に取り組みます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
勤労者互助会の会員数	人	1214	1300	1517	1,504	1487	114.4	順調	商工労政課	目標は達成していますが、前年に比べ会員の退会数が入会数を上回っていることから、会員数が減少しているため、会員の減少を止めることが課題であると考えます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0105010	安曇野市勤労者互助会運営事業	商工労政課	産業立地支援係	安曇野市勤労者互助会に負担金を交付し、市内に事業所を有する事業主及び従業員に対して福利厚生事業を行う。	4,250,000	4,250,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0105030	勤労者支援事業	商工労政課	商工労政係	長野県労働金庫を利用した住宅取得費用の利子補給、生活資金のあっせん及び勤労者福祉事業への補助を行う。	52,968,443	51,788,300	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0105040	雇用対策事業	商工労政課	商工労政係	労働力確保のための就職面接相談会、専門的知識を有する者による職場定着セミナー及び不当労働等に対する相談会を実施する。		18,150	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0105050	ふるさとハローワーク管理事業	商工労政課	商工労政係	松本公共職業安定所と共同で、就職相談、あっせんを行う。	3,041,605	2,999,717	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0108020	建設技術者等資格取得費補助金交付事業	監理課	庶務係	市内建設業者が負担する資格取得費の1/2以内(上限10万円)の額を補助する。対象資格は、建設業に係る国家資格とする。	167,723	949,710	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						60,427,771	60,005,877					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 小林俊夫	商工観光スポーツ部 部長 野口武史	雇用対策事業及びふるさとハローワーク管理事業では達成しました。勤労者互助会運営事業は会員数が目標に達せず、未達成であり、勤労者支援事業も助成制度の利用者数が目標に達せず未達成となりました。	勤労者互助会未加入の事業者の加入促進及び低金利やコロナの影響で消費意欲が落ち込んでいることによる助成制度利用者の減少が課題です。	期間を定めた加入促進キャンペーンの実施やろうきんと協調した助成制度利用促進に取り組みます。
建設整備課 課長 麻田英了	都市建設部 部長 今吉聡	市内建設業者が負担する社員の資格取得費用の1/2以内(上限10万円)の額を負担することにより、技術者の人材育成が図られ、建設業者の経営と雇用の安定につながっています。	補助申請の事務手続きが煩雑であるとの声も聞こえるため、簡略化が可能であるか検討する必要があります。	令和3年度から建設業資格制度が改正され、新たに技師補が設けられたことから、申請者数が増加するものと見込まれます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標の勤労者互助会の会員数では、事業所数は増加しているものの、会員数は減少が見られます。就労支援や労働相談などでは就職面接相談会や職場定着セミナー、生活労働相談会などが開催されていますが、事務事業評価で示されているとおり、人々の働き方が多様化する中、雇用情勢の分析、就労希望者のニーズ把握などを行い、市としての雇用対策方針などを定め、地域の就労環境向上を図っていく必要があると考えます。また、求人と求職のニーズが一致しない雇用のミスマッチの解消の施策にも注力が必要と考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	観光の振興

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	新たな素材の掘り起こしと既存観光資源の連携などにより、観光産業の振興を図るとともに、外国人旅行者に対応した受入体制の整備を進めます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
54.5%	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
観光消費額	億円	113	188	126	67	未確定			観光交流促進課	新型コロナウイルス感染症による行動制限などにより、令和3年度については指標を達成できませんでした。ワクチン接種をはじめとした対策等が進んでおり、個人旅行を中心とした観光消費が回復していくと見込まれます。
外国人宿泊者数	人	15000	25000	23374	1050	未確定			観光交流促進課	新型コロナウイルス感染症による渡航制限が続いたため、訪日外国人旅行者の来訪が見込めず、令和3年度については指標を達成できませんでした。先進国を中心にワクチン接種をはじめとした対策等が進んでおり、日本への旅行を目的とした渡航制限等が緩和されることにより、訪日外国人旅行者が回復していくと見込まれます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0107230	来訪者受入環境整備事業	観光交流促進課	観光交流促進担当	観光事業者、山岳関係者など連携し、来訪者への周知や受入環境を整備し、受入体制を充実する。また「観光振興ビジョン」各施策の定期的な検証を基に、観光需要に沿った受入体制の充実、観光振興策を検討する。	8,769,690	13,692,153	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
2	0107240	観光推進組織支援等事業	観光交流促進課	観光交流促進担当	穂高駅前観光情報センターの運営、着地型旅行商品の造成、外国人も含めた誘客事業等を委託する。また、二次交通の充実、自転車観光推進を図るため、周遊バスの運行及びシェアサイクル事業等の支援を行う。	53,475,758	58,075,000	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
3	0107270	観光イベント事業	観光交流促進課	観光交流促進担当	魅力ある観光イベントの開催、情報の発信を通じ、市域外から来訪者(市内消費)を呼び込む。	16,293,336	17,493,937	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
4	0107300	温泉施設経営管理等事業	観光交流促進課	拠点維持整備係	安曇野しゃくなげの湯、ふれあい体験館湯多里山の神の指定管理施設業務委託・八面大王足湯等施設の維持管理業務	12,399,443	7,180,014	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0107310	廃線敷施設維持点検管理事業	観光交流促進課	拠点維持整備係	漆久保・三五山トンネル定期検査及び公衆トイレ、ウォーキングコース等の維持管理業務	2,608,082	2,538,211	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0107320	登山道等整備事業	観光交流促進課	拠点維持整備係	山小屋関係団体等による登山道、遊歩道整備のための負担金の支出及び登山者用駐車場、登山口トイレ等山岳観光施設の維持管理業務	24,507,760	17,783,159	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0107330	観光施設公園管理事業	観光交流促進課	拠点維持整備係	かじかの里公園指定管理、公衆トイレ等の観光振興付帯施設の維持管理	24,591,974	32,663,966	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0107350	燕岳テント場トイレ整備事業	観光交流促進課	拠点維持整備係	環境省補助事業、自然環境整備支援事業により燕岳テント場トイレの改築工事を行う。	1,430,000	11,563,936	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0107405	観光地の「まちあるき」の満足度向上整備事業	観光交流促進課	拠点維持整備係	観光庁補助事業、観光地の「まちあるき」の満足度向上整備事業を活用し、多言語案内看板整備、公衆トイレの洋式化、公衆Wi-Fiの整備などを実施する。		14,558,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0107410	自然交流センター「せせらぎ」の運営管理事業	観光交流促進課	拠点維持整備係	自然交流センター「せせらぎ」の指定管理委託施設の維持管理業務	3,662,000	3,810,500	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
11	7101010	有明荘運営管理事業	観光交流促進課	拠点維持整備係	有明荘の指定管理業務委託施設の維持管理業務	6,633,584	15,142,998	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
合計						154,371,627	194,502,374					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
観光課 課長 下里 強	商工観光スポーツ部 部長 野口 武史	新型コロナウイルス感染症の影響により、人流の回復が見込めない中、「安曇野あしん旅」をテーマにコロナ禍での観光ニーズに対応した受入体制の充実を図ると共に、観光イベントは、収束後の再来訪を促すためにオンラインを活用した代替イベントを開催しました。新たな旅行形態への変化にも対応しつつ、効率的に事業を進めるための改善を継続していく必要があります。観光施設の管理運営については、燕岳テント場トイレ改修の財源確保にクラウドファンディングを初めて導入したほか、来訪者が安心して利用できるよう、指定管理者制度による施設運営と必要な修繕、関係団体と協力した登山道など維持管理を実施し、一部施設等を除き概ね達成できています。	施策展開と事業の具現化を効率的に進めるため、観光戦略の策定と市と観光推進組織である安曇野市観光協会の役割の明確にした上で、受入体制整備や観光イベントなどの事業を進めていく必要があります。観光施設等については、対処療法的な対応ではなく、財源確保も含めた計画的な維持管理へと転換していく必要があります。	アフターコロナも踏まえた持続可能な観光地づくりの実現を目指す次期観光振興ビジョンを策定し、関係人口の拡大、観光事業者の主体的な連携促進や戦略的な視点に立った施策展開を図ります。国や県の支援メニュー等も活用し、平地・山岳ごとの受入体制強化と施設の長寿命化計画に沿った効率的な維持管理を図ります。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標はコロナ禍の行動制限などにより停滞を余儀なくされています。今後の方向性については、アフターコロナも踏まえた持続可能な観光地づくりの実現を目指して令和4年度に策定する次期観光振興ビジョンにおいて具体的に示されるとは思いますが、ワーケーションやアウトドアスポーツによる施策展開も必要と考えます。また、明科地域が過疎地域に指定されたことによる有利な財源もビジョンを描き、計画的に有効活用する必要があると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
基本施策名	戦略的な地域ブランドの創出

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	異業種間の連携を深めながら情報共有を進めるとともに、安曇野のブランドイメージを商品の高付加価値化に繋げ、地域ブランドの創出を図ります。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
異業種連携による起業数(商品数)	件(累計)		4	10	12	12	120	順調	商工労政課	累計数は前年と同じく12でした。令和3年度の新規実績はありませんでした。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0107190	安曇野ブランド創出事業	観光交流促進課	観光交流促進担当	安曇野ブランド構築のため、ブランドづくりに取り組む市民団体を支援や、安曇野ならではの食の魅力向上、イメージアップのためのビジュアルアイデンティティの推進、認知度向上のためのロケ支援等を行う。	1,832,465	1,834,617	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
2	0107210	天蚕センター維持管理事業	観光交流促進課	観光交流促進担当	天蚕センターの指定管理及び維持管理を行う。	4,567,260	4,215,340	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0107220	天蚕振興事業	観光交流促進課	観光交流促進担当	天蚕振興団体、安曇野市天蚕振興会が取り組む、飼育・練糸・機織・商品づくり・後継者育成等の事業に対し、事業推進のための支援を行う。	1,523,794	1,744,887	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						7,923,519	7,794,844					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 小林俊夫	商工観光スポーツ部 部長 野口武史	異業種連携による起業事業累計数が、目標17に対して実績12のため未達成でした。	異業種連携を図るためのマッチング支援が課題です。	企業サポート事業と連携を図り異業種連携の実現のためのマッチング支援を進めます。
観光課 課長 下里 強	商工観光スポーツ部 部長 野口 武史	地域ブランド構築につながる市民による5つのプロジェクト事業や、安曇野の食の魅力発信、VI事業、メディアに対するロケ支援などを行いました。天蚕振興については、振興団体「安曇野市天蚕振興会」への支援と共に、リブランディングや若者に対する認知度向上を図るため、服飾専攻学生向けにビジネスプランコンテストを安曇野ブランド発信の強化の取り組みの中で実施しました。	事業が固定化しているプロジェクトの方向性の検討、新たな地域ブランド創出の取り組みを進める必要があります。訴求力のある地域資源のブランド力を高め、市民も含めた認知度向上を図るため、事業検証などを定めた中長期的な観光ブランド戦略に沿った取り組みが必要です。また、本市の特色のひとつである天蚕については、生産の安定化、拠点施設である天蚕センターの老朽化への対応といった課題があります。	中長期的な観光ブランド戦略の体系化を図り、地域おこし協力隊員や市民等の活動、ロケ誘致等によるメディア掲出やデジタル媒体の活用し、「天蚕の里 安曇野」といったテーマ性を持った取り組みを積極的に進めます。特色ある地域資源の認知度向上により市のブランド力を高め、観光誘客や関係人口の拡大につなげます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標について、累計では目標値を上回っていますが、昨年に引き続き新規の実績がない状況です。地域ブランドの創出は、歴史、文化、自然、産業等、地域資源を踏まえる必要があり、産学官連携も含め部局横断的な推進体制を改めて検討する必要があると考えます。その上で、地域ブランドを高める総合的なプロモーション戦略を検討していく必要があると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
基本施策名	安曇野ブランド発信の強化

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	ブランド力の向上に努め、地域の活性化に繋がる安曇野ブランドの効果的な発信に取り組めます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
海外輸出農産品	品目	1	3	2	0	0	0	停滞	農政課	令和2年度に制作した「安曇野わさびプロモーション」動画を配信したことで、海外プロモーションに実績のある日本人コーディネーターの目に留まり、このコーディネーターと支援事業者が協力し、令和3年2月からマーケティング調査等を行い、中小企業庁の補助金を活用し、安曇野産のわさびを中心に米、酒、そば等をフランスへの販路拡大を図りました。 現時点では農産品単独での輸出には結びついていないものの、市を介さずこのような動きが出てきているため、市では、令和3年度の予算化はしていませんが、この成果報告をもとに、令和5年度以降のプロモーション等について研究をすることがあります。 販路の定着化に向けた支援が今後の検討課題と考えます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0107170	企業サポート事業(食品流通系)	商工労政課	商工労政係	事業者のワンストップ機能として配置していた専門のコーディネーターが法人を立ち上げたので、今までの連携に向けた事業支援と販路や経営アドバイスなど総合的な支援事業を業務委託する。	3,696,598	3,972,510	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0107250	観光プロモーション事業	観光交流促進課	観光交流促進担当	市内の地域資源を活かし、観光キャンペーンの実施や広告宣伝活動、観光パンフレットの作成等の観光プロモーション事業を実施する。	22,108,749	27,630,076	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
3	0107260	広域団体連携事業	観光交流促進課	観光交流促進担当	周辺市町村等で組織する観光関係の協議会等と連携し観光PR事業を行う。	6,586,000	9,168,000	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
合計						32,391,347	40,770,586					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 小林俊夫	商工観光スポーツ部 部長 野口武史	企業訪問件数及び企業間ニーズマッチング数は目標を達成しましたが、海外展示会支援出展回数は目標を達成できませんでした。	コロナの影響で海外展示会出展支援が実施できませんでした。	安曇野ブランドとして発信できる商材を利用した小規模事業者を育成していきます。
観光課 課長 下里 強	商工観光スポーツ部 部長 野口 武史	コロナ禍で観光キャラバン等が実施できない中、観光協会や広域団体と連携し、SNSや動画等により「安曇野あんしん旅」をテーマに安全・安心な観光地や、天蚕など安曇野の地域資源を活用した情報発信を行いました。新たな旅行形態への変化にも対応しながら、訴求力のあるPRを継続していく必要があります。	コロナ禍により観光キャラバン等の従来の手法が難しくなっており、アフターコロナの観光動向も含め、効果的なプロモーション活動を行うPR戦略の立案と発信方法の見直しが課題となっています。	コロナ禍で変化した旅行形態や、インバウンドの常態化などアフターコロナを見据えた対応を図り、観光地として選ばれるよう戦略的視点を持って旅行前から旅行後まで一貫したPRを行います。PR手法の見直しを図り、SNSなどのデジタル媒体も活用しながら、マーケティング手法により市の特色を明確にし、若者や外国人など対象ごとに訴求力のある情報発信を行います。国外など市単独ではできない情報発信については、広域団体の目的・効果を精査しながら活用し取り組みます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は前年に引き続き実績がない状況です。海外での評価は安曇野ブランドの向上につながり、効果的な情報発信にもなります。安曇野ブランドの発信の強化は、地域ブランドの創出と併せて部局横断的な推進体制を改めて検討する必要があると考えます。その上で、地域ブランドの発信力を高める総合的なプロモーション戦略を検討していく必要があると考えます。

### 3. 基本目標3 自然環境を大切にすまち

豊かで美しい自然環境を守り、快適な生活環境を次代につなぐまちをつくりまします。

#### 【基本目標に係る評価の概要】

##### (1) 数値目標の達成状況

この基本目標に関する数値目標は8項目あり、その進捗の判定は以下のとおりです。

予定以上	順調	停滞	その他	合計
4	0	3	1	8

※その他…国の公表資料等、現段階では数値が公表されていない、または把握できていないもの

指標	単位	現状値 (H28)	目標値 (R4)	H31	R2	R3	達成率	進捗状況
環境学習の参加者数	人	248	300	354	127	162	54	停滞
特定外来生物駆除活動の参加者数	人	7,790	8,000	7,194	3,068	4,551	56.9	停滞
環境美化活動団体数	団体 (累計)	217	277	334	358	441	159.2	予定以上
環境美化活動参加者数	人	34,187	36,000	40,498	35,008	42,745	118.7	予定以上
人為的な地下水涵養量	万リ ューベ	112.8	180.0	39.6	114.4	181.1	100.6	予定以上
1人1日あたりのごみ排出量	g	787	736	777	801	811	90.8	停滞
資源物排出量	t	3,354	3,142	2,510	2,547	2,532	124.1	予定以上
温室効果ガス総排出量（市所有施設）	kg-CO2	19,885,598	前年度 比1.0% 以上削減	19,129,828	18,267,139	集計中	-	-

##### (2) 基本目標の評価

豊かな自然と文化に囲まれつつ、利便性を併せ持っている点が本市の特色です。この恵まれた環境は、自然や生態系の維持・保全のみならず、本市の住み心地の良さ、社会動態の改善にも寄与しているものと考えられます。

平成27年（2015年）9月に国連サミットでSDGsが採択されたことを契機に、環境問題に対する国際的な関心が高まり、その捉え方や対策に対する意識の転換期を迎えています。SDGsへの取り組みは国際的に広がっており、長野県でも令和元年12月に「気候非常事態宣言-2050年ゼロカーボンへの決意-」を宣言、これに本市も賛同しています。本市でも、第2次環境基本計画の見直しや地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定の中で具体的な施策を検討し、ゼロカーボン実現に向けた取組を加速させていく必要があると考えます。

令和3年度の本基本目標に係る評価では、「環境学習の参加者数」「特定外来生物駆除活動の参加者数」「1人1日あたりのごみ排出量」について、策定当初の数値すら割り込む結果となっています。これについては、コロナ禍による活動の中止や参加自粛、在宅時間の長期化に起因するものと考えられ、必ずしも施策の後退を示すものではないと捉えています。また、環境美化活動に参加する団体や市民の数は目標値を上回り、資源物排出量は目標値よりも減少させることができおり、環境問題に対する市民の意識は決して低くないことが伺えます。

主な課題としては、水環境基本計画上の数値目標を達成するための新たな地下水涵養施策、長期にわたり検討されてきた地下水利用者の費用負担ルール、解決の道筋が見出せない三郷地域の畜産臭気対策や不法投棄問題、新エネルギー・再生可能エネルギーの研究等が挙げられます。

近年、環境政策は、「経済の制約」をもたらす政策ではなく、投資の促進や生産性の向上、産業構造の変革につながるという認識となっています。SDGsは市内企業でも県推進企業の登録が進み、市内学校においても学習に取り入れられ、その理念は、若い世代に確実に浸透しはじめています。この機運は、環境を資源として政策に組み込みまちづくりを進める本市にとっても強い追い風になり得るものと推察されます。



令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	自然と共存・共生すまち
基本施策名	自然環境の保全

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	自然とふれあい、親しみ、自然環境に対する意識を高め、人と自然の共存・共生を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
環境学習の参加者数	人	248	300	354	127	162	54	停滞	環境課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、環境学習の参加者数は停滞していますが、感染対策を講じてのイベント開催方法を検討していきます。
特定外来生物駆除活動の参加者数	人	7790	8000	7194	3068	4551	56.9	停滞	環境課	コロナ禍により地域活動が制限されることもありますが、特定外来生物の拡大防止のため、定期的な駆除を継続していく必要があります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0104170	環境基本計画推進事業	環境課	環境政策係	「安曇野市環境基本計画他」に基づき、望ましい環境をつくる取り組みを推進する。	2,072,873	1,319,190	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						2,072,873	1,319,190					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 山口 尊礼	市民生活部 部長 山田 真一	環境フェアは中止となりましたが、代替事業としてとして市内2か所(堀金支所、明科支所)でSDGsをテーマとした巡回展を開催し、自然環境保全への啓発を行いました。 出前講座が2回中止、自然観察会は全3回の内1回が中止となりましたが、各種講座をあわせ、162人の参加がありました。 アレチウリ等駆除4,537人、オオカワヂシャ駆除14人(1,950kg駆除)の参加がありました。	環境フェアや自然学習会等のイベントについて、感染防止に配慮した開催方法や代替措置の検討が必要です。 自然観察会は人気が高いですが、コロナ禍により定員拡大が困難なため、体験プログラムだけでなくオンラインやHPでの報告、紹介を検討していく必要があります。 特定外来生物は「入れない」「捨てない」「拡げない」を守って駆除活動を続けていく必要があります。また、河川敷や道路敷に繁茂する場合、国、県等の管理者へも駆除を依頼していきます。	自然環境保全のためには、市民・事業者の取り組み、参画が不可欠です。そのため長期的に幅広い年齢層に取り組みやすい環境保全活動や講座の提供を行っていきます。 市の他計画との連携、自然保護に関心のある市民の育成、ニーズに即した講座内容や情報発信等の取り組みを進めていきます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、コロナ禍による環境学習の参加者数減少や地域活動の制限により停滞しています。今後の方向性で示されているとおり、自然環境保全のためには、市民・事業者の取り組み、参画が不可欠です。感染対策を講じてのイベント開催方法を検討していくほか、長期的な視点に立ち、企業連携も活用しながら計画に沿った施策を継続していく必要があると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	自然と共存・共生すまち
基本施策名	快適な生活環境の創造

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	生活環境に配慮し、快適で安全・安心な暮らしができるまちづくりを進めます。
------------------	--------------------------------------

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
環境美化活動団体数	団体(累計)	217	277	334	358	441	159.2	予定以上	廃棄物対策課	区、事業者等が行う一斉清掃等の環境美化活動は、団体数、参加者数とも目標を達成しました。
環境美化活動参加者数	人	34187	36000	40498	35008	42745	118.7	予定以上	廃棄物対策課	区、事業者等が行う一斉清掃等の環境美化活動は、団体数、参加者数とも目標を達成しました。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0104280	臭気対策費	環境課	環境保全係	苦情に係る悪臭に対して臭気指数測定を行い、臭気改善の行政指導を行う。	998,195	1,283,025	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0104320	不法投棄対策事業	廃棄物対策課	廃棄物対策担当	不法投棄監視連絡員による不法投棄常習箇所のパトロール、不法投棄常習箇所への看板設置。市民や事業所等の協力により一斉清掃を実施し、回収されたごみの適正処理を行う。	4,840,942	4,194,423	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0104330	可燃ごみ有料化事業	廃棄物対策課	廃棄物対策担当	市指定可燃ごみ袋の出荷管理を行う。	8,745,651	6,883,343	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0104390	リサイクルセンター施設管理事業	廃棄物対策課	廃棄物対策担当	施設の維持管理業務及び受入指導員等への指導を行う。	12,287,130	11,284,295	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0104410	生活雑排水処理施設管理事業	廃棄物対策課	廃棄物対策担当	雑排水簡易浄化槽の汲取り清掃及び汚泥運搬業務を委託し、処理施設管理を行う。	19,800,515	19,459,912	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						46,672,433	43,104,998					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 山口 尊礼	市民生活部 部長 山田 真一	畜産臭気指数測定では3農家で計4回の基準超過がありました。 コロナ禍での片付け等により、リサイクルセンター利用者は増加傾向です。(R2:51,990人 603,839kg R3:53,102人 616,700kg)	畜産農家により完熟前の堆肥が農地へ野積みされることで周辺住民から苦情が発生して おり、農政課と連携した畜産農家に対する周知啓発が必要です。 リサイクルセンター利用者の増加に伴い、慣れない利用者へのきめ細かな案内が必要です。	畜産臭気については、引き続き改善に向けた指導を行っていきます。 不法投棄防止と早期発見のため、不法投棄監視連絡員によるパトロールを定期的 に実施していきま す。 生活雑排水処理場は、柏原浄化処理場(昭和53年築)の老朽化が進む中、公共下水道への 加入を依頼していき ていく必要があります。 一斉清掃等の環境美化により、ポイ捨てさせない環境づくりと、市民への周知、啓 発を進めま す。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、目標値を大きく上回っていますが、特に大気汚染・悪臭対策、不法投棄対策には引き続き注力していく必要があります。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	環境を守るまち
基本施策名	水環境の保全・強化・活用

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	将来にわたって地域全体で取り組む意識を共有し、水資源の有効な活用を図るため保全と強化を進め、持続的で魅力ある地域を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
人為的な地下水涵養量	万リューベ	112.8	180.0	39.6	114.4	181.1	100.6	予定以上	環境課	実績は、水田機能維持・地力増進推進事業102.1万立米、新規需要米等転作推進事業79万立米でした。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102315	水資源対策事業	環境課	環境保全係	地下水採取届の受付・地下水位観測などの地下水条例の運用を行うとともに、水環境基本計画に基づき、地下水保全事業を進める。	10,053,592	10,377,531	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
2	0104260	合併浄化槽補助事業	環境課	環境保全係	下水道整備区域外の建築される専用住宅に対し、合併浄化槽設置の補助金交付をする。	11,275,000	16,455,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						21,328,592	26,832,531					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 山口 尊礼	市民生活部 部長 山田 真一	人為的な地下水涵養として、水田機能維持・地力増進推進事業、新規需要米等転作推進事業により地下水涵養を進めてきました。 市総合計画(前期基本計画)に定める令和4年度目標値を達成することができましたが、市水環境基本計画の目標値である令和8年度の人為的地下水涵養量300万立米の達成に向け、水環境行動計画に沿った施策を展開していきます。	水田機能維持・地力増進推進事業は主に夏期の地下水涵養ですが、地下水位の減少が見られる冬期に涵養を行っていく方策も検討していく必要があります。 新たな人為的涵養施策とあわせ、資金調達について引き続き検討していく必要があります。	水環境行動計画に沿って、人為的な涵養量の増強と適正な揚水利用、節水の取り組みを進めます。 黒沢川、あづみ野排水路を活用した冬期の涵養の研究のほか、他の河川についてもグリーンインフラを目的とした涵養案を検討します。 合併浄化槽補助事業は、下水道整備区域外の水質保全を図るため、国、県の補助事業を活用していきます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、目標値を上回っています。水資源は日々の暮らしに欠くことのできない市民共有の財産であり、地下水の適正利用を促すためにも、市民や事業者への意思啓発に引き続き注力していく必要があると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	環境を守るまち
基本施策名	環境負荷の軽減

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、ごみの減量を図り、循環型社会の形成を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
1人1日あたりのごみ排出量	g	787	736	777	801	811	90.8	停滞	廃棄物対策課	家庭系ごみの1人1日あたりの排出量は、可燃ごみ391.3g(前年比+5.6g)、不燃ごみ14.4g(前年比-3.6g)、資源物70.7g(前年比-0.9g)、粗大ごみ0.2g(前年比-0.1g)、可燃性粗大ごみ6.4g(令和3年度開始)でした。
資源物排出量	t	3354	3142	2510	2547	2532	124.1	予定以上	廃棄物対策課	スーパー等の店頭回収や民間の資源物回収施設の利用により、市で収集する資源物は目標を超えて減少していますが、ごみの減量と資源化による循環型社会の形成のため、収集カレンダーやごみ分別アプリ等により分別方法の周知、徹底を進めていきます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102070	公用車更新事業	財産管理課	庁舎管理係	概ね20年を経過、または15万km以上走行し、修繕費が高くなる公用車を廃車し、年10台以下を目安に更新していく。公用車の台数の削減に努める。	5,825,280	14,399,156	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0104270	公害対策費	環境課	環境保全係	公害測定調査により水質・騒音等の状況把握を行い、環境基準の達成状況を把握する。	5,419,040	5,073,320	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0104370	ごみ減量化推進事業	廃棄物対策課	廃棄物対策担当	ごみの減量化・資源化を推進するため、収集カレンダーを定期的に発行する。併せてごみ分別アプリケーションによる啓発を行い、ごみの減量化及び食品ロス削減を推進する。	8,512,277	5,435,224	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0104380	最終処分場施設管理事業	廃棄物対策課	廃棄物対策担当	三郷一般廃棄物最終処分場では市民から排出される、陶器、ガラスくず、焼却灰など、小岩岳不燃物処理場ではブロック、コンクリート、瓦、タイル、壁土等の埋立処分を行っている。施設の適正な維持管理を実施する。	14,000,134	9,825,524	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						33,756,731	34,733,224					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
財産管理課 課長 井口 寿彦	総務部 部長 平林 洋一	概ね20年経過または15万キロ以上走行した車両の更新を実施しています。更新時には環境に配慮した車両を購入しています。	老朽化した車両が多いため、計画的な更新を継続していく必要があります。	老朽化した車両の運行状況を確認し、状態の悪い車両から優先的に更新を進めています。
環境課 課長 山口 尊礼	市民生活部 部長 山田 真一	公害測定の実施により、快適な市民生活を実現しています。収集カレンダーや、ごみ分別アプリによる啓発を行うことで、ごみの減量や資源化を推進しています。三郷一般廃棄物最終処分場は埋立終了となりましたが、引き続き浸出水の処理と監視を行います。	家庭系可燃ごみの増加に伴い、ごみ分別の徹底や食品ロスの削減について、家庭でできる取り組みの周知、啓発を行っていく必要があります。	長期的な公害測定の実施により公害の発生監視を行うとともに、データの蓄積により変化の兆候を捉えることで公害発生の予測や対応に繋がっていきます。三郷一般廃棄物最終処分場は、令和4年度に覆土を行い、5年度以降、緑地化に向けた設計、工事を進めています。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標については、資源物排出量では目標値を上回っていますが、ごみの排出量は年々増加傾向が見られ、目標値を下回っています。基本施策の目的達成に向けての課題に示されていますとおり、ごみ分別の徹底や食品ロスの削減について、家庭でできる取り組みの周知、啓発を行っていく必要があると共に、事業系ごみの減量を推進するため、ごみの排出量が多い事業所を訪問して周知・啓発を行う取り組みも引き続き注力していく必要があると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	環境を守るまち
基本施策名	地球温暖化対策の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	地球規模の環境問題について広く周知し、温室効果ガスの排出量の削減に取り組むとともに、太陽光発電などの新エネルギーの導入を推奨します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
温室効果ガス総排出量(市所有施設)	kg-CO2	19885598	前年度比1.0%以上削減	19129828	18267139	集計中	0		環境課	市所有施設における温室効果ガス排出量について、令和元年度と2年度の比較では、-4.5%で目標達成しております。しかし、コロナ禍による経済活動停滞の影響が考えられることに加え、国、県が目標とする2050年ゼロカーボン達成に向け、継続して取り組んでいくことが重要です。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0104180	地球温暖化対策事業	環境課	環境政策係	地球温暖化対策実行計画に基づく取り組みと地球温暖化防止実行計画に定めた推進体制であるエコアクション21による運用	12,203,078	12,585,134	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						12,203,078	12,585,134					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 山口 尊礼	市民生活部 部長 山田 真一	エコアクション21は、本年度もガイドラインに適合とされました。 住宅用太陽光設置補助金申請者は141件で令和2年度(119件)から増加しており、環境問題への関心の高さが窺えます。	2050年の脱炭素社会実現に向け、今年4年度に改定する環境基本計画に、温暖化対策に関する実効性、持続性ある施策を盛り込んでいく必要があります。 地域特性に合致した小水力発電や、バイオマス、太陽光・熱などの再生可能エネルギーの創出の検討と、CO2の森林吸収量算定を行い、計画に反映していく必要があります。	省エネルギー推進のための啓発や講座を通じ、市民の意識啓発を進めるとともに、現在太陽光のみの補助金を拡充し、再生可能エネルギーの活用比率を高めていくことが重要です。 市内だけでなく松本地域、県等とも連携し、広域的な施策推進により、実効性を高めていくことが重要です。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標の目標値は、毎年達成してきています。社会情勢が大きく変化しているなか、第2次環境基本計画の見直しや地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定の中で具体的な施策を検討し、ゼロカーボン実現に向けた取組を加速させていく必要があると考えます。

## 4. 基本目標4 安全・安心で快適なまち

安全・安心で、一人ひとりが心穏やかに暮らせる快適なまちをつくれます。

### 【基本目標に係る評価の概要】

#### (1) 数値目標の達成状況

この基本目標に関する数値目標は17項目あり、その進捗の判定は以下のとおりです。

予定以上	順調	停滞	その他	合計
0	11	6	—	17

※その他…国の公表資料等、現段階では数値が公表されていない、または把握できていないもの

#### (2) 基本目標の評価

本市は、地方都市にも関わらず社会動態の好調を長年維持している点が特徴です。コロナ拡大後、人口の東京一極集中に変化の兆しがあります。移住の地・定住の地として選ばれるには、災害に強く質の高いインフラ、事件や事故のない安全性、計画的で良好な景観を有するまちであり続けることが大きな条件となります。

まず、防災減災の観点による評価では、「防災訓練」や「土砂災害危険個所存在区における避難体制づくり」においてコロナ禍の影響が表れており、この期間に市民の防災に対する意識や関心の低下を防ぐ手立てが必要であると考えます。また、「消防団協力事業所表示制度における協力事業所数」の停滞はコロナ禍以前からの課題であり、現代のライフスタイルを踏まえた上で消防団の充実強化に向けたあり方の検討が必要です。

事件・事故の防止の観点では、交通・防犯の指標は順調であり、交通安全運動等の啓発活動が市民に浸透していると評価できます。一方、消費者講座についてはコロナの影響で開催できていないことから、昨今市内でも被害の報告がある悪徳商法や特殊詐欺等の被害防止のためにも、関係団体との連携や広報啓発活動、相談体制の充実を図り、一人ひとりの意識を高めていくことが必要です。

住みやすさや利便性の向上に関する施策では、道路橋梁、河川、上下水道等のインフラ整備については、各個別計画や地元要望等に基づき優先度の高いものから取組が進められています。

公共交通については、「デマンド交通あづみん」の利用者は増えているものの当初目標には達しておらず、現在のニーズに的確に対応することが求められています。今後、デマンド交通にはAIを活用した予約システムの導入や土曜日の実証運行等の取組みが予定されており、その効果を十分に検証する必要があります。

移住・定住の促進に関しては、移住支援による転入者が順調に増加しています。移住・定住のさらなる促進には、市の総合的な魅力向上と移住希望者への的確なプロモーションが必要になるため、部局横断的な取組みと市民や民間事業者との連携など、推進体制の強化が課題です。

指標	単位	現状値 (H28)	目標値 (R4)	H31	R2	R3	達成率	進捗状況
防災訓練参加者数	人	9,294	12,000	2,554	2,093	2,546	21.2	停滞
消防団協力事業所表示制度における協力事業所数	事業所	51	65	54	49	51	78.5	停滞
土砂災害危険個所存在区における避難体制づくりの取組率	%	12.0	48.5	43.8	43.8	43.8	90.3	停滞
市内の交通事故(人身事故)発生件数の増減率	%	-1.1	-1.1	-2.8	-4.5	-3.5	318.2	順調
市内の刑法犯認知件数	件(暦年)	469	378	318	324	187	202.1	順調
消費者講座回数	回	13	15	10	2	1	6.7	停滞
消費者講座参加者数	人	437	500	252	36	4	0.8	停滞
都市計画道路整備率	%	33.4	35.4	35.4	36.1	33.1	93.5	順調
景観づくり講座開催回数	回	0	5	1	1	2	40	順調
耐震診断戸数	戸(累計)	534	1,094	1,020	1,044	1,065	97.3	順調
耐震改修戸数	戸(累計)	102	192	166	178	187	97.4	順調
主要管路耐震化率	%	22.5	49.9	29.8	32.2	36.8	73.7	順調
水洗化率	%	81.9	88.9	85.3	86.3	87.0	97.9	順調
移住支援による移住者数	世帯	20	60(累計)	41	84	106	176.6	順調
市道舗装率	%	75.6	77.5	76.5	76.7	76.7	99.0	順調
歩道整備率(改良済5.5m以上)	%	70.5	72.7	70.0	70.4	70.5	97.0	順調
「あづみん(デマンド交通)」の利用者数	人	85,365	88,000	86,681	75,970	78,975	89.7	停滞

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	防災体制の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	防災・減災対策を充実させるとともに、市民の防災意識を高め、地域が主体となって防災活動に取り組むまちを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
62.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
防災訓練参加者数	人	9294	12000	2554	2093	2546	21.2	停滞	危機管理課	コロナ禍により、大規模な訓練が実施できていない現状であり、かつ訓練自体も見せる訓練から市民参加型の体験させる訓練へシフトしていることから、参加者人数については停滞気味となっています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0108360	水防倉庫施設管理事業	建設課	維持担当	建設課で管理する水防倉庫等の施設管理と災害時に備えた水防資機材の整備を行う。	1,186,004	1,088,853	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0109050	防災行政無線維持整備事業	危機管理課	危機管理担当	防災行政無線の適正な維持管理を行う。(日常点検、保守契約締結、検査結果報告の確認、修繕依頼、再免許申請、放送設備障害対応、電気料・電波利用料支払等)	29,366,271	24,628,337	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0109070	緊急割込み放送システム維持整備事業	危機管理課	危機管理担当	緊急割込み放送システムの適正な維持管理を行う。(日常点検、保守契約締結、検査結果報告の確認、修繕依頼、回線使用料等の支払い、放送設備の障害対応外)	3,972,940	3,991,351	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0109090	防災啓発事業	危機管理課	危機管理担当	総合防災訓練や防災講演会を開催して、市民の災害対応力向上を目指すとともに、職員研修の実施、講座等において防災マップを活用する。	6,348,770	2,913,493	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0109100	防災組織支援事業	危機管理課	危機管理担当	自主防災組織活動の支援と防災活動支援補助金交付、地域組織間の情報交換と協力体制の充実を進める。	3,377,627	3,964,846	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0109110	防災情報システム事業	危機管理課	危機管理担当	災害情報について、情報の受信、振り分け、入力、対応までを継ぎ目なく処理できるシステムの維持管理と、情報発信のためのメール配信等の情報発信ツールの整備を行う。	2,772,000	2,772,000	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
7	0109120	防災広場管理事業	危機管理課	危機管理担当	防災多目的施設、舗装・多目的広場および備蓄倉庫等の管理を行い、防災拠点機能を維持する。	2,473,705	1,053,339	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0109130	災害対策事業	危機管理課	危機管理担当	備蓄品と資機材の購入及び管理、災害対策本部機能を強化するため点検を行う。	21,954,990	20,017,698	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						71,452,307	60,429,917					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
危機管理課 課長 上野 清岳	危機管理課 危機管理監 児林 信治	安曇野市防災広場を主会場として行っていた総合防災訓練を、より実践的な訓練とするため、各自治体の自主防災組織を中心とした市指定避難所設置運営訓練として「市民参加型」の実践的な訓練を実施したほか、出前講座の開催や防災用品の購入補助事業などを行い、市民の自主防災意識の向上を図ることができました。 また、災害発生時に活用する無線設備等の業者による計画的な保守点検や消耗品の更新など、無線機能の適正な維持管理を行い、正常な機能を維持しています。	行政機関は防災に関する計画を策定し、施設の改修やインフラの整備等を行い、住民に対し安心感を与え、有事の際には市民が混乱に陥らないよう準備することが重要です。一方で、住民の自主防災意識の向上及び意識改革を図る必要もあり、引き続き出前講座や市民参加型の訓練を計画していきますが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しながら、各地域の特性を踏まえた講座や訓練を実施できるよう指導・助言を行い、かつ訓練形態についても検討していく予定です。 また、今年度も引き続き防災用品補助事業の効果的な運用を図り、市民の自主防災意識の向上に努めていきます。 設備面としては、無線設備等の経年劣化による機器の入れ替えや修繕により、維持管理費の負担が増えることが予想されることから、計画的な予算確保に加え、代替え手段の検討など、真に効果的な伝達手段を検討していきます。	防災に必要な不可欠な地域防災力を強化させるためには、市民一人一人の自主防災意識向上が重要になります。そのために具体的かつ実践的な出前講座や研修会などを継続的に開催し、災害に備えることを特別なことと捉えず、日常生活と直結させた生活スタイルが確立できるよう市民の意識改革を図っていきます。 訓練についても、従来行っていた総合防災訓練は「見せる訓練」でしたが、近年はより実践的な訓練とするため「市民参加型」の訓練に力をいれており、引き続き訓練等を通じた自主防災意識の向上を図っていきます。 また、災害時等で活用する無線設備の経年劣化による修繕や入れ替え工事についても計画的に行いながら、時代に即した新たな通信手段等の検討も進めていきます。
維持管理課 課長 佐々木 智弘	都市建設部 部長 今吉 聡	水害や土砂災害などの災害対策に要する資材の補充を行い、倉庫内機器の定期点検を実施し施設の適正な管理を行いました。	予測できない災害の発生に対応できるよう、資機材の日常管理を適正に行う必要があります。	災害時に備え、施設の点検や必要な資材の補充を行います。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標の目標値は、コロナ禍の影響により、大きく下回っています。今後の方向性に示されているとおり、防災に必要な不可欠な地域防災力を強化させるためには、市民一人一人の自主防災意識向上が重要になります。防災士の普及にも取り組んでいく必要があると考えます。また、市職員の有事の対応力強化も課題と考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	消防・救急体制の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	災害状況を迅速かつ的確に判断して、最大限の消防力が効果的に発揮できるように、消防団の充実を図り、消防施設や消防設備の整備を進めます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
消防団協力事業所表示制度における協力事業所数	事業所	51	65	54	49	51	78.5	停滞	危機管理課	ピーク時は59社の登録があったものの、事業所の閉鎖や事業所に消防団員がいなくなった等の理由により、事業所の登録件数は停滞気味であることから、制度の周知等の広報活動を行い、登録事業者数を確保していく必要があります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0109020	非常備消防運営事業	危機管理課	消防防災係	団員報酬、出勤手当を支払う。消防団員等公務災害補償等共済基金へ加入し、公務災害補償及び退団者への退職報償金を支給する。消防技術向上のための研修会等へ参加する。	111,472,579	108,970,234	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0109022	分団等運営補助金交付事業	危機管理課	消防防災係	安曇野市消防団分団等運営費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。補助対象事業は消防団員の研修・訓練・福利厚生に関すること、その他市長が特に必要と認めた事業とする。	12,900,000	12,520,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0109030	消防団車両更新事業	危機管理課	消防防災係	消防車両の更新計画と分団・部の再編成を視野に入れ、消防団等と協議しながら進める。	21,805,290	25,649,400	高	高	高	A	現状維持
4	0109040	消防施設維持整備事業	危機管理課	消防防災係	消防団活動体制拡充のため、物品の購入及び詰所維持管理等の環境整備を行う。また、消防水利確保のため、消火栓の整備及び維持管理を計画的に行う。	36,806,513	41,408,509	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0109042	消防団詰所更新・統廃合事業	危機管理課	消防防災係	分団・部の統廃合を進め、新築工事、解体工事等を行う。(管轄行政区との調整、用地確保外)	36,868,000	13,299,984	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						219,852,382	201,848,127					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
危機管理課 課長 上野 清岳	危機管理課 危機管理監 児林 信治	少子化の進行、若者の価値観の変化や全消防団の約7割が被雇用者となるなど、社会情勢が変化し消防団を取り巻く環境は大きく変わってきたことから、地域防災力の核となる消防団の処遇改善のため、団員報酬、出勤者手当、退団者報奨金の増額等を行ったほか、「消防団協力事業所表示制度」の周知により、令和3年度中には3事業所が新規加入するなど、これまでに51事業所が登録となり、消防団員が活動しやすい環境整備を図ることができました。 また、消防団の活動拠点となる消防団詰所の統廃合や車両・装備品の計画的な更新を行うなど、体制の充実を図りました。	消防団への新規入団者の確保、及び魅力ある消防団の実現のため、消防団キャラクターやPR動画等を作成し、積極的な広報活動を行うとともに、機能別消防団員や年齢・性別を問わない活動方法の検討など、消防団員の負担軽減を図るほか、消防団協力事業所表示制度や消防団協力事業所、消防団サポート店等への加入を促進し、消防団に入りやすく、かつ活動しやすい環境整備に努めていきます。 また、老朽化している消防団詰所の計画的な補修等維持管理、及び車両の整備等を計画的に進めていきます。	年々減少傾向にある消防団への新規入団者の確保に向け、魅力ある消防団となるよう、引き続き福利厚生及び処遇改善等を検討していくとともに、機能別消防団員の検討など、消防団のあり方や募集方法の見直し等も検討していきます。 施設面では消防団詰所の計画的な補修・修理や車両・装備品の保守点検を含めた適正管理を推進していきます。 消防団の技術伝承及び対応能力向上のための訓練などは、コロナ情勢を勘案しながら、可能な範囲での訓練を計画していくなど、体制の充実・強化を図っていきます。 また、自己資本を有さない消防団の運営補助金等については、現状は団員数に応じた補助額のため、団員数の減少により補助額が減少してしまう反面、訓練等では固定的な支出を要するなど、消防団の運営に支障が生じる恐れもあることから、今後は補助金の支給方法や消防協力金のあり方等を含め検討をしていきます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、前年比で増加しているものの、目標値を下回っています。消防団協力事業所表示制度の再構築の必要性について検討が必要と考えます。施設面では消防団詰所の計画的な補修・修理や車両・装備品の保守点検を含めた適正管理が進められています。 また、消防団員の処遇改善を行う等、団員確保に向けた施策を展開していますが、引き続き多方面の協力と理解を得ながら進めていく必要があると考えます。



令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	治山・治水事業の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	危険個所のパトロールと解消に努めるとともに、自然環境に配慮した治山・治水対策に取り組み、災害に強いまちづくりを進めます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
土砂災害危険箇所存在区における避難体制づくりの取組率	%	12.0	48.5	43.8	43.8	43.8	90.3	停滞	監理課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ワークショップ形式での取り組みは困難であるため実施率が伸び悩んでいます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0108300	河川関係同盟会事業	監理課	庶務係	同盟会活動により、関係機関に対し河川整備要望を行う	917,960	1,972,380	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0108310	内水対策事業	監理課	国県事業推進担当	ハードによる内水被害の最小化とソフトによる自主避難体制構築の相乗効果により安全安心な地域づくりを図る。	9,196,000	5,720,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0108320	河川管理愛護事務	監理課	管理登記担当	河川愛護団体の協力を得て、市内河川の除草や清掃活動を行う。	515,000	415,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0108330	河川改修事業	建設課	建設担当	準用河川・普通河川において、洪水の恐れのある区間を事前に改修する。	990,000	4,763,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0108340	河川維持事業	建設課	維持担当	河川構造物の維持管理を行う。また、河川の流下能力が損なわれないよう除草、支障木の除間伐、堆積土砂の排除を行う。	20,895,583	20,600,648	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						32,314,543	33,471,028					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
建設整備課 課長 麻田 英了 維持管理課 課長 佐々木 智弘	都市建設部 部長 今吉 聡	●建設整備課 国・県が行う河川事業において、同盟会活動により関係市町村とともに事業を促進しました。 ●維持管理課 市内の普通河川等の除草清掃管理を地元区及び河川愛護会の協力のもと実施したことで、河川環境の保全が図れました。	●建設整備課 事業の必要性、効果を整理し、地域の熟度を上げる中で、国・県に実情や熱意を直接伝えることが必要です。 ●維持管理課 河川愛護会の各団体は高齢化しており、新規加入者が見込めない状況であることから、各団体の運営方法が課題となります。	●建設整備課 引き続き、構成市町村と協力し、事業化、事業促進に向け要望活動を実施します。 ●維持管理課 各団体の状況に注視し、活動停止となる団体の河川については、定期的に職員がパトロールを行い河川状況を把握します。
建設整備課 課長 麻田 英了 維持管理課 課長 佐々木 智弘	都市建設部 部長 今吉 聡	●建設整備課 氾濫や崩壊の恐れがある河川について事前に改修すべく、令和3年度は設計業務を行いました。 ●維持管理課 緊急浚渫事業債を活用し河川内の堆積土砂、支障木の撤去を行い、良好な河川環境を維持したことで、集中豪雨や台風などによる水害の発生が抑えられました。	●建設整備課 予算の範囲内で選択と集中による計画的な取組みが必要となります。 ●維持管理課 予算の範囲内で選択と集中による計画的な取組みが必要となります。	●建設整備課 引き続き、洪水の恐れがある区間を事前に改修します。 ●維持管理課 河川の氾濫を防ぐためには、継続的に良好な河川環境を維持することが必要となります。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標の実績値が目標値を下回り停滞しています。土砂災害危険箇所存在区における避難体制づくりは、コロナ禍においても進める必要がありますので、関係部署と連携しながら着実に進めていく必要があると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	事件・事故を防ぐまち
基本施策名	防犯・交通安全の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	防犯や交通安全に対して、一人ひとりが当事者意識を持ち、地域ぐるみの活動が展開される安全・安心なまちを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市内の交通事故(人身事故)発生件数の増減率	%	-1.1	-1.1	-2.8	-4.5	-3.5	318.2	順調	地域づくり課	関係機関・団体及び市民と市が一体となって広報啓発活動や見守りにより、交通安全運動を展開できました。 事故発生件数は、コロナ禍で交通量が減少していた昨年に比べ、人の流れが緩和されたことにより23件上回ってしまいました。 死者数は減っています。
市内の刑法犯認知件数	件(暦年)	469	378	318	324	187	202.1	順調	地域づくり課	警察・防犯協会・ボランティアと連携し、街頭啓発活動を行いました。市民の間には防犯意識が高まり刑法犯認知件数は-137件と大幅に減少しました。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102345	交通安全対策推進事業	地域づくり課	生活安全係	総合的な交通安全対策を推進し、交通安全体制の強化を図るとともに地域ぐるみの活動を展開する	10,300,069	11,483,144	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0102350	防犯対策推進事業	地域づくり課	生活安全係	地域住民が協働する防犯運動や広報活動を通じて、防犯意識の高揚を図る	2,595,061	2,592,616	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0102355	防犯灯管理運営費	地域づくり課	生活安全係	防犯灯の新設及び維持管理／ 地理情報システム(GIS)を用いた防犯灯情報の更新管理	20,278,345	22,095,175	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0108280	交通安全施設整備事業	建設課	維持担当	交通安全施設の設置、維持補修を行う。	26,896,595	25,482,160	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						60,070,070	61,653,095					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 山田 真一	関係機関、団体、市民、市が一体となり交通安全運動を展開、事故防止に努めました。年間を通じ警察、防犯協会等と協力し街頭啓発活動を展開し、-137件と大幅に刑法犯認知件数が減りました。各区からの要望に基づき、通学路を重点とした防犯灯の設置及び修理に努めました。	高齢者が関係する交通事故の推移は45%以上で高い状況にあります。関係機関の連携が欠かれません。	安全・安心のまちづくりを掲げ、関係機関・各区とも連携を密にし、効果的な防犯灯の設置を行います。交通事故防止の啓発に努めます。
維持管理課 課長 佐々木 智弘	都市建設部 部長 今吉 聡	区やPTAからの要望に基づき交通安全施設の修繕や整備を行い、通学路や生活道路の安全確保に努めました。	限られた予算の中で効果的な事業を展開する必要があります。	交通安全施設の整備については、交通安全推進の観点から引続きの取組みが必要となります。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、いずれも目標値を上回っており、各事務事業も着実に進められています。引き続き関係機関と連携しながら、特に高齢者の防犯や交通安全対策にも注力する必要があると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	事件・事故を防ぐまち
基本施策名	消費者保護の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	悪質商法や特殊詐欺などに関する情報提供と意識啓発を行い、被害を未然に防止し、消費生活の安全を守ります。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
消費者講座回数	回	13	15	10	2	1	6.7	停滞	地域づくり課	コロナ禍により、出前講座の依頼がほぼない状態です。しかしながら日常生活の中における悩み事、困りごとは多く寄せられています。個人での窓口相談をはじめ弁護士・司法書士による法律相談会や行政相談委員につなげます。
消費者講座参加者数	人	437	500	252	36	4	0.8	停滞	地域づくり課	コロナ禍により、出前講座の依頼がほぼない状態です。しかしながら日常生活の中における悩み事、困りごとは多く寄せられています。個人での窓口相談をはじめ弁護士・司法書士による法律相談会や行政相談委員につなげます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102170	市民相談事業	地域づくり課	市民相談室	無料相談(弁護士、司法書士、行政書士、行政相談委員等)の実施と外国人生活相談等の対応。	901,200	901,200	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0107420	消費者行政対策事業	地域づくり課	市民相談室	消費生活センターの周知とともに、消費者問題に関する相談への対応や、特殊詐欺被害防止のための啓発活動等を実施する。	7,190,352	6,635,600	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						8,091,552	7,536,800					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 山田 真一	弁護士・司法書士による相談会を24回定期的に行うことができたほか、市役所窓口の外国人生活相談へも市民が抱える各種悩み事の相談に応じました。消費者問題に関する相談件数546件、消費生活相談員による助言・あっせんにより3,444万円の被害救済がなされました。	生活相談は、市役所の関係部署に引継ぎ対応を依頼することも多い、庁舎内の情報共有と連携が重要です。 悪質商法が後を絶たない状況です。	個々の相談に応じる能力のアップが必要ですが、専門部署への早期・適切な案内を行うことで問題解決を図ります。事例や情報収集をします。また、相談会、講座の周知を図り、相談しやすい環境を整えます。悪質商法は手口が巧妙化し、広範囲に活動しています。被害防止のため指導権限を有する県・近隣市町村担当者との連携を強化します。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、コロナ禍の影響により、目標値を下回っていますが、弁護士・司法書士による相談会のほか、市役所窓口の外国人生活相談へも市民が抱える各種悩み事の相談に応じ、消費者問題に関する相談では、消費生活相談員による助言・あっせんにより被害救済もなされています。悪質商法や特殊詐欺の手口は年々巧妙化していることから、被害を防ぐために引き続き関係団体との連携や広報啓発活動、相談体制の充実を図り、一人ひとりの意識を高めていくことが必要と考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	住みやすさを感じるまち
基本施策名	秩序あるまちづくりの推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	計画的な土地利用を促し、暮らしやすさと産業発展のバランスが取れた持続可能なまちづくりを進めます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
71.4%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
都市計画道路整備率	%	33.4	35.4	35.4	36.1	33.1	93.5	順調	都市計画課	都市計画道路「吉野線」については、令和3年度に事業完了しました。(整備延長 L=455m) 松本系魚川連絡道路の都市計画決定(L=4km)に伴い、整備率が36.1%(R2)から33.1%(R3)に下がっています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0108380	都市計画総務費	都市計画課	計画係	都市計画審議会、制度評価委員会を開催する。	176,632,982	168,126,048	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0108390	土地利用制度	都市計画課	計画係	土地利用制度の運用や、土地利用審議会を開催する。	9,266,820	805,880	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0108392	情報案内板整備	都市計画課	都市整備係	統一したデザインの公共施設案内板、観光案内板を設置する。	36,368,200	51,558,100	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0108430	土地利用調整事業	建築住宅課	開発調整係	土地利用条例に定められた開発を行う際に必要な手続きなどについて、適正かつ合理的な運用を図る。 また、適正な手続きとなるよう市民・事業者に対して分かりやすく丁寧な説明を行う。	131,720	145,146	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0108460	街路整備事業(交付金)	都市計画課	都市整備係	社会資本整備総合交付金を活用し、車道3.0mの2車線、歩道2.5mの両側歩道に整備する。	126,412,200	73,631,718	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0108530	都市下水道維持管理費(市単独)	都市計画課	都市整備係	各都市下水道、都市施設の漏水等の維持管理を行う。	2,334,126	2,773,048	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0108540	市街地排水路改修事業(市単独)	都市計画課	都市整備係	土水路の改修や改修済み用・排水路の維持補修を行う。	8,047,429	6,983,900	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						359,193,477	304,023,840					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
都市計画課 課長 横山佳久	■都市建設部 部長 今吉 聡	「安曇野市の適正な土地利用に関する条例」に基づき、開発事業に対して適正な制度運用を行い、秩序ある土地利用を図りました。 市街地排水路・都市下水道における市街地の浸水対策や、雨水排水施設の維持管理を行い、快適な住環境整備を行いました。 「安曇野市サインガイドライン」に基づきサイン整備を行いました。安曇野にふさわしい公共サイン統一を図りました。 H27から着手した都市計画道路「吉野線」整備(延長455m)が完了しました。車両と歩行者が錯綜する危険な状態が改善されました。	財政状況を踏まえつつ、計画的に事業を進める必要があります。 都市計画マスタープランの個別計画である「立地適正化計画」に、豪雨災害等を踏まえた「防災指針」の位置付けが必要です。	土地利用制度の適正な運用を図るため、開発事業等の厳正な手続きを行いつつ、産業系用途の土地利用について検討します。 「立地適正化計画」の災害リスク分析などを行い、見直しを進めます。
建築住宅課 課長 高木 淳	都市建設部 部長 今吉 聡	令和3年度の土地利用条例に基づく手続きにおいて、225件の開発事業を承認し、39件の特定開発を認定しています。これらの手続きと窓口・電話等での相談対応を適切に行ったことにより、安曇野市における土地の適正かつ合理的な利用が図られています。	市民、開発業者に条例の趣旨を理解していただけるよう、丁寧な説明ときめ細やかな対応に努める必要があります。	市民、開発業者に対して、丁寧で適切な説明を継続していきます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、松本系魚川連絡道路の計画決定により都市計画道路の総延長が延びたことで、整備率が前年度より下がっていますが、当初設定時の状況に対しては、目標値を上回っています。土地利用制度の適正な運用がなされていますが、土地利用制度については、生活様式や価値観の多様化、社会経済情勢の変化などに対して、必要な見直しを行いながら、適切な運用を図ることが求められていますので、近年の状況に対応した見直しの必要性の検討が必要と考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	住みやすさを感じるまち
基本施策名	景観の保全と育成の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	地域と調和した魅力ある景観の保全と育成に取り組み、安曇野らしい景観づくりを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
景観づくり講座開催回数	回	0	5	1	1	2	40	順調	建築住宅課	概ね順調に進捗している。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0108400	景観整備事業	建築住宅課	建築景観係	景観条例・屋外広告物条例の適正な運用	3,279,803	2,340,003	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0108410	景観育成団体支援事業	建築住宅課	建築景観係	景観づくり住民協定団体の活動支援	2,451,767	2,359,359	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0108420	緑のまちづくり事業	建築住宅課	建築景観係	記念樹配布 生垣設置等補助	5,179,791	4,817,985	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						10,911,361	9,517,347					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
建築住宅課 課長 高木 淳	都市建設部 部長 今吉 聡	令和3年度の景観条例に基づく届出は930件、屋外広告物条例に基づく許可が261件で、これらの手続きにおいて条例及び景観計画等を適切に運用したことにより、安曇野らしい景観の保全が図られました。 景観育成団体へ補助金を交付することにより、各団体の協定活動が円滑に実施されました。また、住民協定連絡会において視察研修を行い、住民協定団体相互の情報交換等が図られました。 828本の記念樹の配布と28件の生垣設置に対する補助を行い、緑化の推進が図られました。また、生垣設置の補助のうち6件はブロック塀の撤去を伴うもので、震災時において塀が倒壊する危険性を低減することができました。	景観条例及び屋外広告物条例に基づく必要な手続きが行われていないもの等に対し、適切に対応していく必要があります。 景観育成住民協定地区における活動組織の構成員が高齢化しているため、世代交代を進める必要があります。 記念樹の対象者へは直接案内が可能ですが、生垣設置に係る補助については、さらに周知を徹底する必要があると思われます。	制度の周知と定期パトロールを継続的に行うとともに、既存不適格の屋外広告物や手続きを行わない業者等に対し、適切に対応していきます。 景観育成団体への支援や団体間の情報共有を通じて活動の活性化を図ります。 制度を利用してもらうため、広報誌・ホームページでの周知を継続して行うとともに、その方法・内容等を工夫して緑化率の向上を図ります。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、概ね順調に進捗しています。安曇野らしい魅力ある景観を保全・育成していくためには、景観づくり講座の開催などにより市民の意識を高めることや、景観づくり住民協定の活動を継続して支援することが求められています。引き続き景観条例及び屋外広告物条例の適切な運用と市民の景観づくりに対する支援が重要と考えます。

## 令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	住みやすさを感じるまち
基本施策名	良質な住環境の整備

### 1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	公営住宅や公園の整備、住宅の耐震化に取り組むとともに、公共施設や住宅地の緑化を推進し、良質な住環境の形成を図ります。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
64.3%	0.0%	28.6%	7.1%	7.1%

### 2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
耐震診断戸数	戸(累計)	534	1094	1020	1044	1065	97.3	順調	建築住宅課	概ね順調である。
耐震改修戸数	戸(累計)	102	192	166	178	187	97.4	順調	建築住宅課	概ね順調である。

### 3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0104150	霊園管理費	環境課	環境保全係	市営霊園・合葬式墳墓各種利用申請書受付。霊園内の施設管理及び立木管理の実施。	26,918,228	26,259,929	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0104200	狂犬病予防・動物愛護事業	環境課	環境保全係	狂犬病予防注射、迷い犬の保護、啓発看板の配布管理、猫の飼育指導等の実施。	2,232,951	2,118,808	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0104220	公衆浴場経営安定化助成事業	環境課	環境保全係	公衆浴場を営む事業者に対し、直接経営に要する経費に対する補助をする。	1,800,000	466,668	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
4	0104230	公衆便所管理事業	環境課	環境保全係	公衆便所の清掃、設備の保守管理。	964,599	1,033,644	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0104240	空家等対策事業	環境課	空家対策室	・空家等対策協議会による対策計画の方針、対応を協議する。 ・関係機関や団体、関連部署と連携、協働する。 ・空家の苦情対応と所有者への適正管理を指導する。 ・補助金を活用した放置空家の流通促進を図る。	15,388,064	18,965,112	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0104250	火葬料負担事業	環境課	環境保全係	・安曇野市民が広域豊科葬祭センターを利用した際の火葬料及び市外火葬場した火葬料の無料化。 ・安曇野市以外の火葬場使用料に係る扶助費を支給する。	7,654,500	7,826,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0108450	住宅・建築物耐震改修促進事業	建築住宅課	住宅係	旧耐震基準の木造在来工法の戸建住宅に対する耐震診断士の派遣 旧耐震基準の木造在来工法の以外の住宅等に対する耐震診断・耐震設計に対する補助 旧耐震基準の戸建住宅の耐震改修工事に対する補助金の交付	12,120,426	10,366,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0108480	都市公園管理事業	都市計画課	公園緑地係	都市公園44ヶ所35haの清掃、樹木剪定、芝生維持、遊具点検、消耗品管理、光熱水費支払等維持管理を行う。	56,015,404	56,814,028	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0108490	その他公園管理事業	都市計画課	公園緑地係	農村公園10・児童遊園128・その他公園12及び緑地の清掃、樹木剪定、遊具点検、光熱水費支払等維持管理を行う。	15,710,242	15,646,453	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
10	0108500	公園施設長寿命化事業	都市計画課	公園緑地係	老朽化や破損した公園施設の維持修繕・更新を行うとともに、トイレや園路のバリアフリー化を進める。	114,940,958	162,482,133	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0108505	花のあるまちづくり推進事業	都市計画課	公園緑地係	市民がより緑に親しみ、恵みを感じ、関心が高まる取組を推進する。 市内で緑化活動を実施する団体に花苗、プランター等の支給を実施する。	770,209	455,623	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0108560	公営住宅等維持管理事業	建築住宅課	住宅係	公営住宅等(市営住宅及び特定公共賃貸住宅)の維持管理	13,017,680	11,886,848	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
13	0108580	公営住宅等長寿命化事業	建築住宅課	住宅係	公営住宅等を安全で快適な住まいとして長きに亘って確保するため、安曇野市公営住宅等長寿命化計画に基づく修繕(屋根・外壁)の塗装等の耐久性向上等を図る改善)を行う。	23,423,070	39,630,360	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
14	0108590	公営住宅整備事業	建築住宅課	住宅係	耐用年数が経過し、経年劣化が著しい市営住宅の整備(建替・改修・除却)	4,070,000	15,057,950	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						295,026,331	369,009,556					

### 4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 山口 尊礼 移住定住推進課 課長 赤沼 さつき	市民生活部 部長 山田 真一	●環境課 ○市内10霊園及び豊科駅前、新田公民館前の公衆便所について適正な施設管理を行い、利便性と周辺環境の保全を図っています。 ○狂犬病予防・動物愛護事業では、狂犬病予防接種の実施と、猫の不妊・去勢手術補助、猫のニャンでも相談等により、狂犬病予防と地域猫の増加抑制を行いました。 ○火葬料負担事業により、市民の経済的負担を軽減しています。 ●移住定住推進課 空家等対策・利活用としましては、市民協働事業として空家に対する課題の理解や情報を共有し、空家課題に応えるハンドブックの作成、空家利活用動画の作成を行ったほか、空家空き店舗見学会を開催し利活用に向けた取組を積極的に行いました。	●環境課 ○平成29年度に整備した穂高墓地公園内の合葬墓は、約47%が埋まっており、今後の利用状況やニーズを勘案して新設の検討を行う必要があります。 ●移住定住推進課 ○移住や創業など様々なニーズはあるものの、ニーズに応える物件数が少ない。 ○所有者の空家活用に対する意識を高める必要があります。	●環境課 ○市内10霊園、公衆便所は、利用者が気持ちよく利用できるよう、引き続き適正管理に努めます。 ○公衆浴場経営安定化助成事業は、対象となる公衆浴場が令和3年11月に閉場されたため、令和4年度以降に事業廃止とします。 ○狂犬病予防注射は、未注射犬(約360頭)の飼い主に対し啓発を行っていく必要があります。 ○火葬料負担事業は、市民負担軽減のため継続していきます。 ●移住定住推進課 ○利活用に向けた取組み 令和3年度に作成したハンドブックの活用や動画を周知するほか、空家・空き店舗見学会を他地域でも開催します。 ○所有者の空家活用に対する意識を高める必要があります。 所有者の悩み相談や利活用の推進など課題を解決するための、専門家や民間団体との連携によるサポート体制の構築を検討します。
都市計画課 課長 横山佳久	■都市建設部 部長 今吉 聡	公園の維持管理や、老朽化した公園施設の更新を計画的に行い、市民に安全安心な公園施設を提供しています。 市民が親しめる公園となるよう、公園愛護会制度による管理を進めています。 市民が花や緑に親しみ、関心が高まる取り組みを進めています。	公園施設の定期的な更新が必要ですが、都市公園以外の公園(農村公園・その他公園等)に活用できる補助事業がありません。 公園愛護会制度により、市民参加による公園管理に取り組んでいますが、参加団体の増加は難しい状況です。 「緑の基本計画」に基づく個別施策の見直しが必要です。	安全安心な公園利用や財源の平準化のため、引続き計画的な公園施設の修繕・更新を行います。 公園愛護会制度への参加を推進し、活動しやすい制度を検討します。 「緑の基本計画」の評価・検証を行い、計画を推進します。
建築住宅課 課長 高木 淳	都市建設部 部長 今吉 聡	住宅の耐震診断や耐震補強の設計・工事に対する補助等の支援を行うことにより、耐震化の促進と市民の防災意識の向上を図ることができました。 公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設の適正な維持管理と外壁・屋根の塗装工事等を計画的に行う等、公営住宅等における住環境の整備を進めています。	安曇野市耐震改修計画(第Ⅲ期)において目標とする令和7年度末の住宅耐震化率92%を達成するため、耐震診断の結果、耐震性能が一定基準を下回ると診断された住宅の所有者に対し、耐震補強工事の実施を促す必要があります。 公営住宅整備事業等によって転居が必要となる対象者との移転交渉の難航が懸念されます。	耐震補強が必要な住宅の所有者に改修工事を実施してもらえるよう、耐震化の重要性や低コスト工法等の情報を、DM等を通じて積極的に効果的に発信していきます。 公営住宅の維持管理・整備を的確に進めるため、それぞれの市営住宅等の課題を整理し、優先的に実施すべき事項等について計画的に取り組んでいきます。

### 5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は目標達成に向け、順調に推移しています。良質な住環境を形成するためには、緑化や公園の整備と適切な維持管理の他、空家対策の重要性が増しています。空家等の発生予防、適正管理等の周知を促進するとともに、管理不十分な空家の所有者等に対して助言・指導を行い、改善を促すことが求められています。今後の展開・方向性に示されているとおり、所有者の悩み相談や利活用の推進など、課題を解決するための、専門家や民間団体との連携によるサポート体制の構築を進める必要あると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	住みやすさを感じるまち
基本施策名	安定した水道・下水道事業の運営

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	良質な水道水の安定供給と水洗化による快適な生活環境を維持するとともに、健全かつ効率的な事業運営を目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
主要管路耐震化率	%	22.5	49.9	29.8	32.2	36.8	73.7	順調	上水道課	おおむね順調に実施されていますが、今後は市街地での施工を伴うため、慎重な給水ルート選定が必要になります。
水洗化率	%	81.9	88.9	85.3	86.3	87.0	97.9	順調	下水道課	水洗化率は毎年上昇していますが、上がり幅は年々少なくなっています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0104290	飲料水供給施設管理運営事業	明科地域課	地域担当(明科)	金井沢飲料水供給施設の管理運営に努める。	3,476,152	2,011,074	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
2	0104420	水道事業負担金	経営管理課	庶務担当(上下水)	地方公営企業経営の健全化のため、市(旧豊科町)と水道事業との協定に基づく補償金として一般会計の負担を行う。 1 光ニュータウン水道事業負担金 2 下水道事業減耗補償負担金	183,080,152	59,361,152	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0108550	下水道事業繰出金	経営管理課	庶務担当(上下水)	地方公営企業経営の健全化のため、一般会計からの繰出を行う。 (分流式下水道等に要する経費、高資本費対策に要する経費、下水道事業債(特別措置債)の償還に要する経費、その他)	1,934,668,480	1,845,845,190	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						2,121,224,784	1,907,217,416					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 山田 真一	飲料水の安定供給を行うため、計画的にろ過膜の洗浄や設備機器の点検を、専門業者により行いました。メーター検針をし、使用料の徴収を行いました。	施設の老朽化や、経年劣化による機器の更新時期や費用が課題になります。	長期的な視点に立って、施設の改善計画と供給方法を、見直していく必要があります。
経営管理課 課長 丸山 一弘	上下水道部 部長 堀内 寅生	協定に基づく上水道事業負担金及び、下水道事業の基準内繰入により安定した経営が維持できました。 令和2年度の上水道事業負担金は、新型コロナウイルス経済支援対策負担金(123,719千円)を含みます。	企業債利子と減価償却費は高額となり、引き続き一般会計からの支援が必要となります。	上水道事業は償還完了まで負担を行います。 下水道事業は地方財政計画に基づく総務省繰出基準により繰出しを行います。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、目標達成に向け順調に推移しています。今後の人口減少等の環境変化を見据え、水道事業、下水道事業ともに健全かつ効率的な事業運営に努め、安定したサービス提供を行う必要があります。引き続き施設の適正な維持管理に努め、施設の長寿命化を図っていく必要があると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	住みやすさを感じるまち
基本施策名	移住・定住の促進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	住んでみたい、住み続けたいまちを目指し、効果的な情報発信を行うとともに、移住・定住希望者の相談・受入体制の充実に努めます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
移住支援による移住者数	世帯	20	60(累計)	41	84	106	176.6	順調	政策経営課	サポートによる移住者は目標を大幅に超えています。今後もきめ細やかなサポートを継続し、移住セミナーや個別相談等の取組みを行います。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102225	移住定住促進事業	政策経営課	企画担当	移住・定住に係る支援体制の構築、移住セミナーや現地体験会の実施、おためし住宅の運用、婚活イベントの開催等	11,629,021	3,816,277	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0102235	地方創生事業	政策経営課	企画担当	第2期総合戦略の実行、外部有識者等による効果検証。	47,500	58,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						11,676,521	3,874,277					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 黒岩 一也 移住定住推進課 課長 赤沼 さつき	政策部 部長 渡辺 守 市民生活部 部長 山田 真一	<ul style="list-style-type: none"> <li>●政策経営課</li> <li>○「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証の結果「概ね順調」以上となったKPIの割合は63%で、目標値の85%を下回っています。コロナ禍の影響による交流人口の減少が大きいと主な原因として考えられます。</li> <li>●移住定住推進課</li> <li>○移住定住施策としては、コロナ禍により首都圏でのセミナーや現地体験会は中止となりましたが、オンライン個別相談会を開催し28組の相談に応じたほか、窓口や電話等では、135件の相談に対応しました。2021年の長野県人口増減数では、社会増が197人となり県内19市では3番目に多い結果(前年度比119%)となりました。令和3年度の取組みが直結するものではありませんが、これまでのあらゆる政策が一定の効果을上げているものと推測します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●政策経営課</li> <li>○地方創生のためのプラン「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がコロナ拡大以前に策定したものであるため、社会情勢の変化に対応できていない面もあります。現在の社会状況に見合った評価を行ない、コロナ禍による社会情勢の変化に対応した施策の検討が必要となっています。</li> <li>●移住定住推進課</li> <li>○進学等の理由による20歳前後の若い世代の流出が多い</li> <li>○移住・定住に関する情報発信不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●政策経営課</li> <li>○「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を総合計画へ統合するタイミングで、コロナ拡大も踏まえた地方創生のプランに時点修正を行うほか、当市の地方創生の取組みが円滑に進むよう交付金事務や庁内調整などを引き続き行い、より高い効果創出を目指します。</li> <li>●移住定住推進課</li> <li>○高校生へのシビックプライド醸成</li> <li>○定住施策に反映するため、市内高校に通う高校生に「地元愛」や「就職」などについてワークショップやアンケート調査を実施します。</li> <li>○移住・定住に関する積極的な情報発信</li> <li>○「あつみの移住大使」を委嘱し、PR動画やセミナーで市の魅力を積極的に発信します。</li> <li>○農政課、観光課と連携し首都圏でのPRを行うとともに、個別相談会を開催し本市の魅力を積極的に発信します。</li> </ul>

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、目標値を大きく上回っています。コロナ禍による環境変化により、リモートワークの定着等、働き方にも大きな変化が起きています。民間のシェアハウスやワーキングスペース等の事業展開も移住の成果に繋がっています。移住・定住の促進には市の総合的な魅力向上と移住希望者への的確なプロモーションが必要になります。部局横断的な取組みと市民や民間事業者との連携も必要になりますので、推進体制の構築も課題と考えます。また、定住施策には高校卒業後の人口流出に対する施策の強化が必要と考えます。



令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	道路整備の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	長期的視点から、道路や橋の整備と老朽化対策を行い、利便性や安全性が確保された道路環境を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
84.6%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市道舗装率	%	75.6	77.5	76.5	76.7	76.7	99.0	順調	建設課	舗装実延長については微弱ですが増加傾向にあります。
歩道整備率(改良済5.5m以上)	%	70.5	72.7	70.0	70.4	70.5	97.0	順調	建設課	歩道整備率は微増ですが増加傾向にあります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0108040	土地台帳、公図管理事務	監理課	管理登記担当	法務局からの登記済通知書に基づき、地籍情報の更新を業務委託により行う。	14,990,800	15,730,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0108050	公共取得用地登記事務	監理課	管理登記担当	公共事業により安曇野市が取得した公共用地について、囑託登記職員を雇用し登記事務を行う。	10,585,456	12,097,416	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0108060	道路維持作業車整備事業	建設課	維持担当	市が保有する建設課所管の作業車の法定点検、車検及び車両整備と計画的な作業車両の更新を行う。	1,973,782	2,769,440	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0108070	道路関係同盟会事業	監理課	庶務係	同盟会活動により、関係機関に対し道路整備要望活動を行う	575,140	455,560	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0108080	道路台帳加除事業	監理課	管理登記担当	新設・改良された市道について、各種道路情報を納めた道路台帳の更新を、業務委託により行う。	17,974,000	18,447,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0108090	市道法定外公共物管理事務	監理課	管理登記担当	道路水路の適正利用のため、道路水路の管理事務を行う。	452,500	355,700	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0108100	道の駅管理事務	監理課	管理登記担当	安曇野市道の駅施設の管理運営を、指定管理委託により行う。	3,267,000	4,103,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0108120	道路橋梁維持事業	建設課	維持担当	道路や道路構造物の維持補修及び側溝清掃や草刈り、街路樹管理など道路環境整備を行う。また、地区の道路整備作業に必要な原材料を支給する。	296,069,045	277,163,398	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0108150	除雪融雪事業	建設課	維持担当	主要な市道約874kmの除雪業務と幹線道路など約105kmの凍結防止剤散布業務を業者へ委託する。作業機械確保に向け、保有機械の更新と不足車両の借上げを行う。	97,351,017	112,167,878	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0108220	市道新設改良事業(市単独)	建設課	建設担当	各地区から提出された生活道路の道路改良や歩道整備の要望路線について、沿線地権者全員の同意書がある路線の優先度を判断し、緊急性・必要性の高い路線から順次道路整備を行う。	284,198,526	145,814,904	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
11	0108230	市道新設改良事業(合併特例債)	建設課	建設担当	安曇野市道路整備推進計画に基づき、合併特例債を活用し、幹線道路の拡幅改良、歩道などの安全施設の整備を行う。	80,641,455	116,996,535	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0108240	市道新設改良事業(交付金)	建設課	建設担当	安曇野市道路整備推進計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用し、幹線道路の拡幅改良、歩道などの安全施設の整備を行う。	147,771,889	194,438,066	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
13	0108250	道路橋梁修繕事業(交付金)	建設課	維持担当	舗装維持管理計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、傷んだ舗装及び橋梁の修繕を行い、長寿命化を図る。橋梁は法令に基づく点検を進める。	99,985,600	93,895,902	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						1,055,836,210	994,434,799					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
建設整備課 課長 麻田 英了	都市建設部 部長 今吉 聡	国・県が行う道路事業において、同盟会活動により関係市町村とともに事業を促進しました。安曇野市道路整備推進計画に基づき、交付金、起債を活用し、幹線道路の拡幅改良、歩道の設置などの安全施設整備が図られました。生活道路については、地域から寄せられた要望をもとに優先度を判断し、緊急性、必要性の高い道路から整備を行いました。	事業の必要性、効果を整理し、地域の熟度を上げる中で、国・県に実情や熱意を直接伝えることが必要です。限られた予算のなかで、事業実施箇所を見極め、選択と集中による事業の推進が必要となります。	引き続き、構成市町村と協力し、事業化、事業促進に向け活動要望を実施します。
維持管理課 課長 佐々木 智弘	都市建設部 部長 今吉 聡	舗装維持管理計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、幹線道路の舗装及び橋梁の修繕や点検を行いました。除雪融雪事業については、市内66者に除雪業務、9者に凍結防止剤散布業務を委託し、市道の除雪や凍結防止剤散布を行い交通の安全を確保しました。道路橋梁維持事業では、区要望や市民からの通報などによる道路構造物の補修工事、側溝清掃などを行い安全・安心な道路環境保全に努めました。	除雪融雪車両の老朽化に伴う更新計画、受託者の高齢化対策の検討を行い、除雪融雪体制を維持する必要があります。	道路ストックの長寿命化を図るため、舗装維持管理計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的に取り組めます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、目標達成に向け順調に推移しています。近年、通学中に事故に巻き込まれる事案が発生しています。今後の方向性に示されていますが、通学路合同点検に基づく交通安全対策の推進のため、国からの個別補助を活用した通学路緊急対策に取り組みに注力する必要があります。引き続き市民の安全・安心や利便性の向上につながる適切な維持管理に努めて必要があると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	公共交通の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	公共交通網の整備を進め、便利で持続可能な公共交通の環境が整っているまちを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
「あづみん(デマンド交通)」の利用者数	人	85365	88000	86,681	75970	78975	89.7	停滞	政策経営課	利用者数は前年度を上回ったものの、コロナウイルス感染症の影響で乗車人数を制限したこともあり、今年度もコロナ前の水準を下回っています。また、高齢者の自動車免許の保有率も年々上昇していることから、ニーズ自体の減少も考えられます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102275	公共交通事業	政策経営課	交通政策係	あづみん(デマンド及び定時定路線)の運行	78,278,437	84,371,477	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0102285	公共交通連携事業	政策経営課	交通政策係	篠ノ井線松本地域活性化協議会や各期成同盟会において、各線のPR事業及びJRへの要望活動を実施する。	341,320	332,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0107040	駅関連施設管理事業	商工労政課	商工労政係	市内のJR無人駅6駅の乗車券類の発券業務及び田沢駅を除く10駅の駅駐輪場の管理	13,660,033	14,568,151	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
4	0107050	市営駐車場管理業務	商工労政課	商工労政係	安曇野インターチェンジ東駐車場他市営駐車場の管理	2,718,241	3,043,447	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0108472	都市再生整備計画事業(明科駅周辺)	都市計画課	都市整備係	社会資本整備総合交付金・都市構造再編集中支援事業を活用した都市再生整備計画事業により、明科駅周辺地区の整備を行う。	156,870,606	142,356,964	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						251,868,637	244,672,039					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	デマンドバス及び定時定路線バスを運行することにより、高齢者の通院や買物等の日常生活、高校生の通学など、特に公的な支援が必要となる交通弱者へ、必要な交通手段を確保することができています。	・商業施設の新設など、都市環境の変化による新たなニーズへの対応や土曜日の通院など利用者の必要なニーズへの対応 ・自動運転技術やAIの進歩など、ICT技術をさらに活用した交通施策の検討 ・カーボンニュートラルへの対応	デマンドバスについてAI活用型予約システムの導入、予約時間の繰上げ、運行車両の増、土曜日の実証運行、共通乗合エリア等の見直しを行うことにより、利便性の向上及びニーズへの対応を図ります。 また、カーボンニュートラルへの対応やICT技術をさらに活用した交通施策の研究を進めます。
商工労政課 課長 小林俊夫	商工観光スポーツ部 部長 野口武史	市営駐車場管理業務は達成できましたが、駅関連施設管理事業は駅の利便性以外での駅の役割を求める声があることから未達成となりました。	6駅一括無人化から地域の実情を考慮することとしました。	地域の実情を考慮して各駅の管理を検討していきます。
都市計画課 課長 横山佳久	■都市建設部 部長 今吉 聡	明科駅周辺の基盤整備を行うことで、公共交通の利便性を高めるとともに、駅周辺に安全で安心な生活空間が創出されます。	明科駅前広場の供用開始に向け、国道19号歩道整備との調整が必要です。 都市再生整備計画事業により整備した施設を活かし、空き家・空き地対策等への継続した取り組みが必要です。	明科駅周辺の整備により、活力のあるまちづくりを推進するため、関係機関との連携を図ります。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、前年度を上回ったものの、設定時を下回っている状況で、利便性を向上させ、現在のニーズに的確に対応することが求められています。今後の方向性に示されていますが、デマンドバスについてAI活用型予約システムの導入、予約時間の繰上げ、運行車両の増、土曜日の実証運行、共通乗合エリア等の見直しを行うことにより、利便性の向上及びニーズへの対応を図っていく必要があると考えます。

## 5. 基本目標5 学び合い 人と文化を育むまち

人と人が幅広く活発に交流し、豊かな人間性と文化を育むまちをつくります。

### 【基本目標に係る評価の概要】

#### (1) 数値目標の達成状況

この基本目標に関する数値目標は12項目あり、その進捗の判定は以下のとおりです。

予定以上	順調	停滞	その他	合計
0	2	10	－	12

※その他…国の公表資料等、現段階では数値が公表されていない、または把握できていないもの

指標	単位	現状値 (H28)	目標値 (R4)	H31	R2	R3	達成率	進捗状況
不登校の割合	%	1.3	0.5	2.0	2.6	3.4	0	停滞
学習支援等ボランティア登録数	人	400	600	153	163	171	28.5	停滞
放課後子ども教室登録率	%	18.5	20.0	20.9	19.5	22.0	110	順調
青少年体験型講座数及びリーダー養成講座数	回	17	26	16	15	15	57.7	停滞
生涯学習講座参加者数	人	22,674	23,000	21,138	7,313	11,668	50.7	順調
図書館利用者数	人	212,808	228,000	237,305	190,239	191,229	83.9	停滞
県・国レベルのスポーツ大会の開催件数	件	38	40	26	16	21	52.5	停滞
体育施設利用者数	人	666,494	700,000	816,369	540,328	353,573	50.5	停滞
芸術・文化講座などの参加者数	人	14,844	15,000	13,556	4,026	8,028	53.5	停滞
美術館・博物館などの入場者数	人	78,096	80,000	64,822	28,628	47,540	59.4	停滞
市民団体が主催する国際交流事業数	回	5	7	8	2	1	14.3	停滞
市民団体が主催する国内友好交流都市などとの交流事業数	回	6	8	30	1	0	0	停滞

#### (2) 基本目標の評価

総合計画では、深い教養と社会性を備えた豊かな人を育むまちづくりを重点テーマとし、教育と学習の両面に取組む方針を取っています。

学校教育の充実の面では、令和3年度は、GIGAスクール構想により小学校へ1人1台の端末配備を完了、また令和4年度から始まる学校給食会計の公会計化に向けたシステムの構築に取り組みました。

活動指標に目を向けると、「不登校の割合」が年々増加傾向にあり、人数で見ると令和2年度の187人から令和3年度は243人と大幅に増加しています。この傾向は当市に限ったものではありませんが、個々に寄り添ったきめ細やかな支援が求められます。また、「学習支援等ボランティア登録数」も停滞しており、これについては現在の仕組みに課題があると考え、制度の見直しを検討します。「放課後子ども教室登録率」は目標を上回っており、ニーズに応じたサービスを提供できていると評価できます。なお、「放課後児童クラブ」については、受入スペースの確保・整備も含め、受入学年の拡大を順次進めていきます。

生涯学習に係る令和3年度の事業としては、新総合体育館「ANCアリーナ」が竣工・開館したほか、MTBコースの整備が進むなど、市民の健康志向の高まりやスポーツ活動に対するニーズに対応した環境整備を進めることができました。また、芸術文化の取組みとして、東京藝術大学による中学校吹奏楽部のリモート指導や県芸術監督団による「長野オーガニックAIR(アーティスト・イン・レジデンス)」を招致し好評を得ました。

一方活動指標は、いずれもコロナの影響を大きく受けており、軒並み停滞の評価となりました。この状況はしばらく続くものと想定されることから、ウィズコロナに対応した学びの機会の提供や、博物館や図書館といった施設利用者数の向上策の検討が必要です。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	子どもが健やかに育つまち
基本施策名	学校教育の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	学校や家庭、地域が協働して「たくましい安曇野の子ども」を育み、活力に満ちた特色ある学校づくりを進めます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
不登校の割合	%	1.3	0.5	2.0	2.6	3.4	0	停滞	学校教育課	「不登校の割合」は、平成30年度に不登校の定義が緩和された影響で増加傾向(H29:104人 H30:142人 R1:151人 R2:187人 R3:243人で、支援に取り組んでいるものなかなか登校に結び付かない状況です。他の自治体においても同様の傾向が見られます。今後も個に寄り添ったきめ細やかな支援を継続します。
学習支援等ボランティア登録数	人	400	600	153	163	171	28.5	停滞	学校教育課	「学習支援等ボランティア登録数」の達成率が低いのは、現在の仕組みに課題があると考え、必要な時にいつでも学校支援に入れるような柔軟な制度に見直していくために、「国型コミュニティスクール」に移行します。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0110005	教育委員会費	学校教育課	教育総務係	・地方教育行政の運営、教育委員会主催運営、共催・後援行事への出席、教育要覧の作成、	5,041,395	4,436,332	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0110012	入学準備金貸付事業	学校教育課	教育総務係	申請者(保護者)が申込みをし、市で審査後結果を通知する。合格発表後に申請者との借用契約により、市が貸付を行い、入学月から月額返済。	4,471,555	7,582,711	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0110015	スクールバス運行事業	学校教育課	学校庶務担当	片道4km以上になる遠距離通学児童・生徒の交通手段を確保するため、市所有のバスと民間業者のバスを併用してスクールバスを運行。	80,299,495	83,760,815	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0110020	学校行事バス運行事業	学校教育課	学校庶務担当	校外活動などの学校行事で、市所有のバス又は民間の借上げバスを使用した場合、運転業務の委託料やバスの借上げ料を市が負担。1学年1行事。	6,320,774	5,822,841	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0110030	学校安全対策事業	学校教育課	学校教育係	通学路合同点検の実施、通学路標識設置、安全マップ作成、学校安全連絡メール配信システム活用、スズメバチ等の害虫駆除、安全用品等の購入	3,433,481	4,980,367	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0110035	コミュニティスクール事業	学校教育課	学校教育係	学校・地域・家庭が一体となり、子供を育てる連携体制の強化	4,366,265	3,990,683	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0110040	学校支援員配置事業	学校教育課	教育指導室	支援員(加配の支援員)他を配置	158,856,904	158,551,462	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0110045	教育支援センター運営事業	学校教育課	教育指導室	教育相談員や適応指導員を配置	10,073,993	11,842,494	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0110050	教職員住宅運営事業	学校教育課	学校庶務担当	住宅環境の整備、使用料の賦課・徴収等	3,521,781	4,932,483	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
10	0110057	学校給食費会計会計化事業	学校教育課	学校給食担当	学校給食管理システムの導入		704,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0110060	北部給食センター管理運営費	学校教育課	学校給食担当	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施	38,134,263	46,183,374	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0110065	堀金給食センター管理運営費	学校教育課	学校給食担当	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施する	23,167,516	24,369,304	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
13	0110070	南部給食センター管理運営費	学校教育課	学校給食担当	年間計画に基づき施設の維持・管理業務を実施	43,437,587	47,131,068	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
14	0110075	学校給食費徴収事業	学校教育課	学校給食担当	口座振替による給食費の徴収及び滞納整理業務	624,710	850,902	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
15	0110080	中部給食センター管理運営費	学校教育課	学校給食担当	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施	43,109,649	48,556,245	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
16	0110085	教職員健康推進事業	学校教育課	学校教育係	小・中学校の教職員向けの各種検査を行い、健康維持に努める。職員向けの健康管理医を配置する。	5,047,791	5,029,060	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
17	0110090	小学校保健指導事業費	学校教育課	学校教育係	学校医による児童の定期健診(内科、耳鼻科、歯科、眼科)及び就学時健診を実施する他、尿検査、心臓検査、血液検査を実施する。	21,478,471	18,084,867	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
18	0110100	豊科南小学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	13,612,982	14,977,167	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
19	0110105	豊科北小学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	11,644,602	15,320,037	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
20	0110110	豊科東小学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	8,040,696	9,462,048	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
21	0110115	穂高南小学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	13,627,085	15,663,023	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
22	0110120	穂高北小学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	14,806,366	17,377,350	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
23	0110125	穂高西小学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	9,832,582	11,272,960	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
24	0110130	三郷小学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	21,076,173	24,077,119	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
25	0110135	堀金小学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	10,750,263	11,690,422	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
26	0110140	明南小学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	7,157,186	8,275,955	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
27	0110145	明北小学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	5,145,444	6,216,010	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
28	0110150	中学校保健指導事業費	学校教育課	学校教育係	学校医による生徒の定期健診(内科、耳鼻科、歯科、眼科)の他、尿検査、心臓検査、血液検査を実施する。	11,392,504	9,335,086	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
29	0110155	小学校情報教育推進事業	学校教育課	学校教育係	GIGAスクールの1人1台端末の活用、校務パソコン及び周辺機器等のICT機器の更新、ソフトウェアの導入	208,357,740	155,676,834	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当

30	0110225	小学校外国語指導講師配置事業	学校教育課	学校教育係	小学校の外国語授業・外国語活動の実施に際し、外国語指導講師(ALT)を配置	24,813,384	19,687,302	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
31	0110235	小学校通級指導教室事業	学校教育課	教育指導室	市費で補助指導員を配置、教室の運営管理支援	406,813	339,213	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
32	0110240	小学校施設維持修繕事業	学校教育課	学校庶務担当	既存小学校施設の修繕および営繕工事の実施	42,713,883	36,764,059	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
33	0110245	豊科南小学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	施設の建設、改修工事の実施	18,359,000	709,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
34	0110275	三郷小学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	施設の建設、改修工事の実施		13,750,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
35	0110300	豊科南中学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	8,248,430	9,264,979	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
36	0110305	豊科北中学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	8,845,556	11,272,559	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
37	0110310	穂高東中学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	12,322,512	14,197,210	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
38	0110315	穂高西中学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	10,796,479	12,780,827	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
39	0110320	三郷中学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	14,098,315	13,867,500	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
40	0110325	堀金中学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	9,035,385	10,144,275	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
41	0110330	明科中学校総務管理費	学校教育課	学校庶務担当	学校運営に必要な経費を計上する。	7,606,704	8,510,674	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
42	0110335	中学校情報教育推進事業	学校教育課	学校教育係	GIGAスクールの1人1台端末の活用、校務パソコン及び周辺機器等のICT機器の更新、ソフトウェアの導入	157,407,674	55,633,258	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
43	0110390	中学校外国語指導講師配置事業	学校教育課	学校教育係	英語科授業及び英語課外授業において、外国語指導講師(ALT)を配置	35,360,160	35,115,960	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
44	0110402	中学校通級指導教室事業	学校教育課	教育指導室	教室の運営管理補助	68,375	72,340	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
45	0110405	中学校施設維持修繕事業	学校教育課	学校庶務担当	既存中学校施設の修繕および少額工事の実施	32,600,884	22,216,243	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
46	0110410	豊科南中学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	施設の建設、改修工事の実施	264,000	10,076,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
47	0110435	堀金中学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	施設の建設、改修工事の実施		825,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
48	0110442	明科中学校グランド用地買収事業	学校教育課	学校庶務担当	賃貸借地を買収する		26,395,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
49	0110450	穂高幼稚園運営費	子ども支援課	保育担当	穂高幼稚園を運営し、園児に対して小学校就学前教育を実施する。	45,452,225	53,651,810	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
50	0110452	穂高幼稚園園庭駐車場整備事業	子ども支援課	保育担当	園庭の土入替、駐車場の一部フェンス撤去と整地、園庭(東側)への擁壁設置		5,336,000	高	高	高	A	事業の目的を達成、事業完了
51	0110453	穂高幼稚園空調機設置事業	子ども支援課	保育担当	エアコンの設置	357,500	14,064,885	高	高	高	A	事業の目的を達成、事業完了
52	0110455	穂高幼稚園給食運営費	子ども支援課	保育担当	安全・安心な給食の提供、食育の推進	12,315,482	12,652,812	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						1,227,902,014	1,163,480,425					

#### 4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
こども園幼稚園課 課長 佐々木 真貴	教育部 部長 矢口 泰	市内唯一の幼稚園として、子どもたちに添った教育の実施ができるように取り組んでいます。就学前の子どもたちに伝統行事を経験させ、豊かな感情や興味を促しています。保護者の協力も得やすい園であるため気持ちを共有しながら子どもたちのために充実した教育・保育を行うことができています。	保護者や、社会のニーズに応えるためには、預かり保育や、夏季希望保育等で子どもたちの受け入れについて考えていく必要があります。 また、未就園の子どもたちを招き未満児保育に出さなくても親子で園に慣れたいけるように、親子で楽しめる機会をさらに増やしていくことも大切です。幼稚園だからこその活動を積極的に取り入れ幼稚園の大切さ等、親の意識改革を図っていきます。	預かり保育の拡大と、長期休みの際も必要に応じて子どもたちを受け入れていく必要があります。幼稚園だからこその活動を検討し、実施することで親から幼稚園に入園させたいと思える園に再構築を図っていきます。
学校教育課 課長 太田 雅史 学校給食課 課長 高橋 秀行	教育部 部長 矢口 泰	●学校教育課 コロナ禍により学校運営に制約を受けましたが、第2次総合計画の基本施策に定める“たくましい安曇野の子ども”を育むため、学校の授業・行事等へ地域住民や保護者等が参画し、地域全体で子どもたちの成長を支える「安曇野市コミュニティスクール事業」に取り組んでいます。また、特別な配慮(障がい児支援、医療支援、不登校適応指導等)を必要とする児童・生徒に対しては、県加配のほか市費加配64人を小中学校に配置し、個に寄り添った教育環境の整備に努めています。 ICT教育の推進では、GIGAスクール構想による校内ネットワーク整備と1人1台端末を5月までに整備完了しました。また、「ICT活用計画」を策定し、定量的な目標等を定めました。 学校施設整備では、学校施設環境改善のため、トイレの洋式化改修及び、プール大規模改修を行いました。また長寿命化改良工事のための基礎調査として、校舎の耐力度調査を行いました。 ●学校給食課 学校給食費公会計化に向けた学校給食費管理システムの導入、関連規程等の整備、予算計上、保護者・学校職員への周知及び滞納整理を実施しました。	●学校教育課 国型のコミュニティスクールへ移行しますが、事業そのものを知らない住民も多いため、広報誌・回覧等を利用した広報活動により事業内容の周知を図る必要があります。また、よりボランティアのネットワークを強化する必要があります。 ICT活用については、ハード面の整備は整いましたが、どう有効に使っていくかが課題となります。教員による端末活用に差が生じないために継続的な研修を実施する必要があります。 学校施設の老朽化が進んでおり、令和2年度に策定した学校施設長寿命化計画により、計画的な施設整備を実施する必要があります。 ●学校給食課 新たな給食費管理システムを活用して給食費の徴収率を上げる必要があります。	●学校教育課 少子・高齢化が進行し、社会情勢が複雑・多様化する中、子どもたちが生き抜く力を養うために“未来を拓くたくましい安曇野の子ども”の育成を教育目標に掲げ、地域の人材を活用しながら様々な事業を積極的に展開していく必要があります。また、児童・生徒数の減少により、教育活動に様々な支障を与えることから、将来構想に基づき、活力と魅力ある学校づくりを目指します。 ●学校給食課 新たな給食費管理システムを活用しつつ、滞納整理の方法を工夫し、滞納額の縮減を図ります。

#### 5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、設定時の水準を下回っています。「未来を拓くたくましい安曇野の子ども」を育成するため、地域の人材を活用しながら様々な事業を積極的に展開していく必要があります。特にコミュニティスクール事業では、児童・生徒の育成環境の充実に向け、学校と家庭、地域が連携を図り、開かれた学校づくりを進め子供達の生きる力を育む学校教育を推進するため、構成する各組織の見直しや、国のコミュニティスクール事業を視野に入れた抜本的な改革への道筋をつけることが示されていますので、その取り組みに注力する必要があると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	子どもが健やかに育つまち
基本施策名	青少年の健全育成

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組み、体験や交流を通じて、子どもたちが人間性や社会性を育むことができるまちを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
12.5%	0.0%	87.5%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
放課後子ども教室登録率	%	18.5	20.0	20.9	19.5	22.0	110	順調	生涯学習課	少子化により子どもの数は減少傾向にあるはずですが、児童クラブの利用については、希望者が増加傾向にあります。希望される方に、より良いサービスが提供できるよう体制整備に向けた計画策定が必要です。
青少年体験型講座数及びリーダー養成講座数	回	17	26	16	15	15	57.7	停滞	生涯学習課	ここ数年は新型コロナウイルス感染症の蔓延等により、事業実施に支障をきたしていることから厳しい状況となっています。今後アフターコロナを見据えた事業展開を推進する必要があります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102005	平和都市宣言事業	総務課	行政管理係	中学生を広島平和記念式典に派遣、「戦没者追悼式並びに平和と人権のつどい」を開催する。つどいでは生徒から広島での体験発表等を行う。	2,000	2,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0103505	児童館運営事業(民間委託事業)	生涯学習課	社会教育担当	児童館・児童クラブにおいて、子どもに健全な遊び及び安心できる安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する相談事業等を実施し、地域における子育て支援を行う。	220,151,696	237,473,425	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0103525	穂高北部児童館整備事業	生涯学習課	社会教育担当	新たに用地を取得し、穂高北部児童館の建設を行う。	33,816,350	355,660,485	高	高	高	A	予定通り建設工事が完了した。
4	0110485	成人式実施事業	生涯学習課	社会教育担当	成人となる若者を一堂に迎えて祝福し、安曇野市成人式を挙行する。令和4年以降は、成人年齢引き下げに伴い「成人式」から「二十歳の集い」へと名称変更する。	717,340	6,263,459	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0110695	青少年育成環境整備事務	生涯学習課	社会教育担当	安曇野市青少年センターを設置しての、広報及び啓発、青少年相談、街頭巡回活動、社会環境浄化	703,874	786,686	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0110700	青少年体験事業	生涯学習課	社会教育担当	各種講座等による体験活動の機会を提供する。	565,880	556,712	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0110705	子ども会育成会支援事務	生涯学習課	社会教育担当	安曇野市子ども会育成会連合会の運営、補助金の交付	9,067,347	9,496,147	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0110710	放課後子ども教室実施事業	生涯学習課	社会教育担当	放課後に小学校の体育館・校庭・特別教室等を活用して、地域住民等の協力を得て、子どもたちのスポーツ・文化活動等を展開する。	3,155,038	2,995,653	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						268,179,525	613,234,567					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
総務部総務課 課長 丸山 修一	総務部 部長 平林 洋一	新型コロナウイルス感染症の影響により広島平和記念式典、戦没者追悼式並びに平和と人権の集いの開催が叶いませんでしたが、平和記念式典の代替事業である「平和のメッセージ」へ取り組んだことにより、青少年の平和教育の面では一定程度の貢献はできたと考えます。	新型コロナウイルス感染症等により、式典への参加や平和の集いの開催が叶わず、事業の承継や改善に支障をきたしています。平和の意識を喚起する新たなきっかけづくりが必要と思われます。	中学生を広島平和記念式典に派遣できない場合、参加予定者に平和へ意識を継続してもらうため、近隣の戦争遺構を訪問する等、代替する体験を提供する事業を企画・実施します。平和の集いについても、規模縮小等により開催可能な形態を模索し、若者が参加可能なイベントを開催します。
生涯学習課 課長 深澤 与志章 子ども家庭支援課 課長 西澤 弘修	教育部 部長 矢口 泰	●生涯学習課 新型コロナウイルス感染症の影響で延期となっていた令和3年成人式を11月に、令和4年成人式を1月に実施しました。 ●子ども家庭支援課 穂高北部児童館が竣工し、穂高北児童クラブが令和4年度4月から6年生まで受け入れ拡大できました。また堀金児童クラブも6年生まで受け入れを拡大し、三郷児童クラブは長期利用時に限り5年生まで拡大しました。	●生涯学習課 式典開催に伴い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に細心の注意が必要です。 ●子ども家庭支援課 市内すべての児童において6年生までの受け入れをするためには、収容施設が不足しています。	●生涯学習課 令和4年度から名称を「二十歳の集い」に変更しての式典内容の検討や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に細心の注意を払い実施していきます。 ●子ども家庭支援課 市内すべての児童クラブにおいて6年生までの受け入れのために、施設の必要数や方法を算出して、達成に向け検討を進めます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標の放課後子ども教室登録率は目標値を上回っていますが、青少年体験型講座数及びリーダー養成講座数については、コロナ禍の影響により設定時を下回っています。子どもたちが主体性を持って行動し、人間性や社会性を育むためには、関係機関が連携を図り、子どもたちの団体活動や地域の様々な人々と交流できる場の創出に取り組む必要がありますので、青少年育成の環境整備、子ども会育成会などの支援に注力していく必要があると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	生涯学習の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	生涯学習を通じて、自ら学び挑戦する心を育み、学んだ知識や技術が地域社会に活かされる環境づくりを進めます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
61.1%	16.7%	22.2%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
生涯学習講座参加者数	人	22674	23000	21138	7313	11668	50.7	順調	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症対策を講じての講座開催により昨年度に比べ参加者数は増えました。達成率は低いですが、外的要因を考慮すれば順調と思われま。
図書館利用者数	人	212808	228000	237,305	190239	191229	83.9	停滞	文化課	図書館は、コロナ禍において休館にすることはなく運営できていたものの、閲覧席の利用制限やイベントの人数制限により、利用者数は昨年度比0.5%増にとどまりました。イベントについては、定員数が緩和されれば参加が見込まれますが、一度読書離れ、図書館離れてしまった利用者をいかに呼び戻すかを考える必要があります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0110475	生涯学習講座実施事業	生涯学習課	社会教育担当	市民大学講座や安曇野アカデミーを始め、時代の潮流に即した生涯学習講座を開催する。また、市内小学校10校の児童を対象に郷土愛を育むための特別授業を開催する。	459,707	1,550,020	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
2	0110480	社会教育団体支援事業	生涯学習課	社会教育担当	社会教育団体に補助金を交付する。	872,600	826,600	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
3	0110625	交流学習センター等管理費	文化課	文化振興担当	ホール、学習室、展示ギャラリー、自習スペース等の貸出及び施設管理	69,571,244	47,556,837	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0110627	豊科交流学習センター管理運営事業	文化課	文化振興担当	豊科交流学習センターの指定管理		10,323,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0110720	豊科公民館施設管理運営事業費	生涯学習課	豊科生涯学習係	ホールの機能・設備に関わる操作等の習得及び施設の日常管理を行う。	17,351,199	16,829,066	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0110725	豊科公民館事業	生涯学習課	豊科生涯学習係	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と、生涯学習活動の支援を行う。	3,674,305	3,696,470	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0110730	穂高公民館施設管理運営事業	生涯学習課	穂高生涯学習係	適切な窓口業務、施設の維持及び清掃、利用者への案内及び情報提供	20,497,480	21,709,289	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0110735	穂高公民館事業	生涯学習課	穂高生涯学習係	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と、生涯学習活動の支援を行う。	3,129,041	3,758,299	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0110740	三郷公民館施設管理運営事業	生涯学習課	三郷生涯学習係	三郷公民館の維持管理及び貸館業務を行う。	8,437,290	8,229,401	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0110745	三郷公民館事業	生涯学習課	三郷生涯学習係	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と、生涯学習活動の支援を行う。	4,066,746	3,882,995	高	高	高	A	現状維持
11	0110750	堀金公民館施設管理運営事業	生涯学習課	堀金生涯学習係	堀金公民館施設の維持管理。 堀金公民館施設の貸出業務と使用料収納事務。	3,862,608	3,989,866	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0110755	堀金公民館事業	生涯学習課	堀金生涯学習係	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と、生涯学習活動の支援を行う。	3,390,353	3,283,948	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
13	0110760	明科公民館施設管理運営事業	生涯学習課	明科生涯学習係	窓口業務の委託 施設維持のための委託事業等 施設の快適な利用のための維持修繕等	3,799,286	3,885,652	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
14	0110765	明科公民館事業	生涯学習課	明科生涯学習係	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と生涯学習活動の支援を行う。	3,096,558	3,227,292	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
15	0110770	中央公民館事業	生涯学習課	社会教育担当	「安曇野市民館の理念」の下、地域住民の交流と学習の場として時代に即した公民館運営を行う。	29,286,665	28,846,927	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
16	0110790	図書館管理運営費	文化課	図書館係	図書、記録等の資料を収集・整理・保存し、住民の利用に供する。	122,983,257	146,737,687	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
17	0110795	図書館資料収集事業	文化課	図書館係	図書館基本計画に基づく計画的な資料収集と組織化を継続する。	27,822,671	22,936,724	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
18	0110800	図書館サービス事業	文化課	図書館係	貸出、情報提供等を基本とし、市民のニーズに合わせた学習支援、調査研究支援等を提供する。	3,328,390	2,309,938	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						325,629,400	333,580,011					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
生涯学習課 課長 深澤 与志章	教育部 部長 矢口 泰	新型コロナウイルス感染症拡大により中止とした講座もある中、感染警戒レベルに応じた講座の開催ができました。	コロナ禍においても学びを止めないことの重要性が認識され、ICT(情報通信技術)の活用が不可欠となっています。一方でICTを活用できない人への配慮が必要となっています。	ICT(情報通信技術)を活用した事業展開を検討します。
文化課 課長 山下 泰永	教育部 部長 矢口 泰	感染症防止対策により、利用制限等を課していたため、実績値は低い数値となっているが、そのような中でもでき得る限りサービスを提供できるよう工夫をしました。	常に利用者ニーズの把握に努め、デジタル社会に対応した施設運営を進める必要があります。また、建設から年数が経過し、建物、設備、図書資料等劣化が進んでいます。	学習の拠点として、様々な立場の方のニーズを把握し、利用者の拡大を図るとともに、自発的な活動の場の提供に努めます。 「市町村と県による協働電子図書館」事業に参画し推進します。 市民が安全安心に利用できる施設運営を行います。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、コロナ禍の影響により、目標値を下回っていますが、そのような中でもでき得る限り生涯学習の機会の提供に努められています。今後の方向性として、学んだ成果を地域づくりに生かせるよう、市民交流や成果発表の機会の充実にむけ、地域づくり課等関係部局と連携しながら進めると共に、産学連携等も活用しながら地域づくりの活性化に努める必要があると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	スポーツ活動の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	誰もがスポーツを楽しめる環境を整備し、健康と生きがいづくりに取り組める活力にあふれたまちを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
58.3%	0.0%	33.3%	8.3%	8.3%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
県・国レベルのスポーツ大会の開催件数	件	38	40	26	16	21	52.5	停滞	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症の終息とともに安全対策を講じれば施設が利用できるようになったことから昨年度よりは開催数が増えました。
体育施設利用者数	人	666494	700000	816369	540328	353573	50.5	停滞	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症の関係で2年続けて利用者が減少する結果となりました。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102260	松本山雅ホームタウン事業	政策経営課	企画担当	年1回のホームタウンデーの開催 幼稚園・保育園を巡回し、園児を対象としたサッカー等の指導 その他地域振興事業への連携	68,665	116,490	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0102273	自転車活用推進事業(ハード)	政策経営課	企画担当	MTBコース整備	330,000	12,859,185	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0108511	新総合体育館建設事業	総合体育館建設推進課	総合体育館建設推進係	豊科南部総合公園再整備及び新体育館施設整備	687,358,257	87,883,820	高	高	高	A	
4	0108513	新総合体育館備品調達事業	総合体育館建設推進課	総合体育館建設推進係	豊科南部総合公園 新総合体育館に備品を整備する		106,941,507	高	高	高	A	
5	0110810	体育団体等支援事業	生涯学習課	スポーツ推進担当	全国大会等出場激励金、スポーツ協会、スポーツ少年団への補助	8,013,000	8,802,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0110812	聖火リレー実施運営事業費	生涯学習課	スポーツ推進担当	実行委員会を執行決定機関とし、庁内推進本部、若手作業部会と組織的な連携を図る。また、安曇野警察署等連携し、安全性の高い警備を実施する。	2,329,810	2,681,837	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0110825	スポーツ教室等開催事業	生涯学習課	スポーツ推進担当	市民スポーツ祭、各種スポーツ教室の開催及び市町村対抗駅伝大会の支援を行う。	2,245,700	3,489,453	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0110830	社会体育施設管理費	生涯学習課	スポーツ推進担当	市内体育施設の維持管理及び施設修繕、改修工事等を行い、より良いスポーツ環境の整備に務める。	94,492,308	88,768,334	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0110835	三郷体育館耐震補強工事	生涯学習課	スポーツ推進担当	三郷体育館の耐震補強工事を行う <施設の概要> 昭和41年4月建設(平成17年改修) 945㎡、鉄骨		396,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0110840	堀金総合体育館大規模改修工事	生涯学習課	スポーツ推進担当	堀金総合体育館の老朽化に伴う大規模改修と耐震化工事及び非構造部材耐震化工事を行う <施設の概要> H元年6月閉館 メインアリーナ:1,325㎡、サブアリーナ:333㎡ 柔道場:225㎡、剣道場:340㎡		21,737,100	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0110858	豊科南部総合公園管理運営事業	生涯学習課	スポーツ推進担当	豊科南部総合公園全体の管理を指定管理者へ委託する		30,028,870	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
12	0110860	市民プール管理費	生涯学習課	スポーツ推進担当	穂高プールの運営、維持管理を行う ※令和3年度入場者:6,053人 令和2年度入場者:0人(令和2年度はコロナウイルス感染拡大防止の観点から運営を中止した)	15,708,259	19,805,259	低	-	-	E	令和3年9月30日を以って公の施設としての機能を廃止
合計						810,545,999	383,509,855					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	松本山雅ホームタウンデーの安曇野市関係ブース来場者は、新型コロナウイルス感染拡大防止による入場者制限により減少しています。また、幼稚園、認定こども園などへの巡回指導は例年どおり各園1回実施できました。	コロナ禍の中での松本山雅との連携方法が課題となっています。	松本山雅や関係機関と調整しながら、松本山雅で実施している地域振興や青少年の健全育成、健康増進等のプログラムと連携を図れるように各課との調整を行っていきます。
財産管理課 課長 井口 寿彦	総務部 部長 平林 洋一	令和3年10月に施設が完成しています。		
スポーツ推進課 課長 大月 敦史	商工観光スポーツ部 部長 野口 武史	●スポーツ推進課 新型コロナウイルス感染症の影響で大会や教室の自粛が続き、開催件数が例年より少なくなっており、十分な活動ができなかったと思われます。 施設の維持管理については、計画に基づき業務が進められました。	●スポーツ推進課 教室等については、コロナ禍が継続した場合の今後の対応。終息後の対応。 施設の改修、維持管理等については、資材の高騰などによる計画の遅れ。	今後の新型コロナウイルス感染症の状況が見込めない中、対策を講じながらスポーツの推進を図りたいです。 施設の維持管理については、関係部局と連携を密にし、計画どおりに業務を進めます。また、地権者や利用者には丁寧な説明に努めます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、コロナ禍の影響により、いずれも目標値を下回っています。新総合体育館やMTBコース等、ハード面の整備は進んでいます。今後の方向性として、施設の有効活用とともに、高齢者・障がい者がスポーツに取り組めるよう、プログラムの充実や環境づくりに注力していく必要があると考えます。また、アウトドアスポーツを通じたまちづくりも課題となっています。関係部局と連携した推進体制の構築や民間事業者との連携を進めていく必要があると考えます。



令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	文化を創り育むまち
基本施策名	芸術文化活動の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	誰もが気軽に芸術や文化に触れることができる環境を整え、生きがいきりや地域づくりにつながる場を創出します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
23.8%	14.3%	61.9%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
芸術・文化講座などの参加者数	人	14844	15000	13556	4026	8028	53.5	停滞	文化課	コロナ禍の影響で集客人数の制限があり、参加者数は停滞しています。令和2年度に比べると上向き傾向です。文化庁の補助事業の活用や、長野県文化振興事業団、(一財)地域創造等の事業の誘致を行い、バラエティーに富んだ事業展開を図ることができました。
美術館・博物館などの入場者数	人	78096	80000	64822	28628	47540	59.4	停滞	文化課	コロナ禍のため、入館者数は停滞気味ではありますが、令和2年度に比べ上向き傾向にあります。まずはコロナ禍前の入館者数に戻す工夫(企画)が必要です。令和4年度「日展 安曇野展」に向けた準備を進めました。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0110490	芸術教育普及事業	文化課	文化振興担当	文化事業や活動への参加者の増加をめざす。東京藝術大学連携事業・音楽教室などの文化事業を実施する。文化施設等での事業の実施や美術館等の収蔵資料の活用により文化施設の活性化を図る。	2,564,853	4,220,015	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0110500	文化芸術施設整備事業	文化課	文化振興担当	施設の長寿命化を図るため、経年劣化した施設の保全を行う。	2,545,517	1,872,200	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0110515	豊科近代美術館管理運営事業	文化課	文化振興担当	豊科近代美術館の指定管理	38,746,000	37,450,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0110520	田淵行男記念館管理運営事業	文化課	文化振興担当	田淵行男記念館の指定管理	13,800,000	14,000,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0110525	飯沼飛行士記念館管理運営事業	文化課	文化振興担当	飯沼飛行士記念館の指定管理	2,214,203	2,221,964	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
6	0110530	臼井吉見文学館管理運営事業	文化課	博物館係	臼井吉見文学館管理運営	1,063,739	641,030	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0110535	穂高陶芸会館管理運営事業	文化課	文化振興担当	穂高陶芸会館の指定管理	7,250,000	7,250,000	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
8	0110540	文化団体補助事業	文化課	文化振興担当	文化事業への参加者の増加を図る。井口喜源治記念館・安曇野文化財団・安曇野文化刊行事業・信州安曇野能楽鑑賞会・早春賦音楽祭等の運営補助金事業。ちくに生きものみらい基金を活用した事業。	11,448,500	12,136,285	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0110565	安曇野高橋節郎記念美術館管理運営事業	文化課	文化振興担当	安曇野高橋節郎記念美術館の指定管理	22,507,403	24,283,604	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
10	0110575	豊科郷土博物館等施設運営管理事業	文化課	博物館係	豊科郷土博物館、穂高郷土資料館、鐘の鳴る丘集会所、旧三郷・旧堀金資料館施設の運営管理	23,798,607	23,425,358	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
11	0110580	豊科郷土博物館教育普及事業	文化課	博物館係	穂高郷土資料館及び文化財資料センターや小中学校等の施設と連携し、市の学芸活動の拠点として事業を展開する。展示・講座を博物館施設以外でも行い、より多くの市民が歴史や文化に触れてもらう機会を増やす。	2,519,376	2,200,674	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
12	0110587	新市立博物館準備事業	文化課	博物館係	平成28年度から実施してきたコンパクト展示や出前講座等を継続しつつ、新市立博物館構想に即した具体的な計画について検討する。	350,956	478,953	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
13	0110590	文化財資料センター施設運営管理事業	文化課	文化財保護係	文化財資料センター施設の運営管理	4,335,477	3,857,919	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
14	0110615	貞享義民記念館施設運営管理事業	文化課	博物館係	貞享義民記念館施設の運営管理	13,253,184	16,116,656	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
15	0110620	貞享義民記念館教育普及事業	文化課	博物館係	企画展、講座、調査研究等を行う。	294,618	291,949	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
16	0110645	文化財保全事業	文化課	文化財保護係	文化財の指定(解除)に関する事務手続きを行う。また、指定文化財の保存管理のための方針・計画を定め、支援を行う。	1,661,492	3,211,526	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
17	0110650	地域史研究と文化財保存・活用	文化課	文化財保護係	地域史の解明と、文化財の保全を図るための調査を行う。また、指定文化財公開のための周辺整備と市民へ向けた啓発活動を推進する。	254,100	1,152,730	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
18	0110660	文書館施設運営管理事業	文化課	博物館係	文書館施設の運営管理。重要文書等の収集、整理及び保存等を行う。	20,928,875	15,614,159	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
19	0110662	市誌編さん事業	文化課	博物館係	市内に専門者の多い『民俗編』の調査を先行して取り組み、次に調査を開始する予定の『近現代編』の構想について検討する。	384,416	433,133	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
20	0110665	文書館教育普及事業	文化課	博物館係	重要文書等の閲覧、複写、調査、研究。専門的な知識及び啓発。資料集等の編さん及び刊行他。	2,794,221	3,237,734	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
21	0110675	埋蔵文化財保護事業	文化課	文化財保護係	開発予定地が、埋蔵文化財包蔵地に該当する場合は、法に基づいた保護対策を進める。また、記録保存により得られた資料についての保存・活用を図る。	13,279,363	11,107,893	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						185,994,900	185,203,782					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
文化課 課長 山下 泰永	教育部 部長 矢口 泰	感染症防止対策による様々な制限のもと、予定されていた事業の延期、規模を縮小を行いながら事業実施しました。東京藝大、信州大学、県文化振興事業団、(一財)地域創造等、外部団体の助成や協力を得ながら、市民向け講座、アウトリーチ事業、鑑賞会、コンサート、文化財調査等様々な取り組みをしました。	多くの市民が芸術文化に親しむ機会の創出のつながるよう、東京藝大と県と連携をはかり、アーティストインレジデンス事業推進へ向けての準備と体制づくりを進める必要があります。またその潜在拠点のひとつである鐘の鳴る丘集会所の改修計画を立てる必要があります。博物館等施設の建設から年数が経過し、建物、設備の劣化が進んでいることから、施設の長寿命化・統合を進める時期に来ています。文化財の保存活用地域計画を立てる必要があります。	東京藝大との連携事業(アーティストインレジデンス)を推進するための計画を立てます。前述の連携事業の拠点のひとつとなる鐘の鳴る丘集会所の改修計画を立てます。安曇野薪能について今後の運営方針を決めます。博物館等施設の耐震診断を進めるとともに、施設・設備の経年劣化状況に応じて計画的な改修を進めます。また、新市立博物館基本構想の一部見直しを行います。文化財の保存活用地域計画策定に向けた取り組みに着手します。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、いずれもコロナ禍の影響により、停滞しています。今後の方向性として、地域文化の振興と人材育成、芸術文化活動の推進では、産学連携や地域づくり課等との連携も進める必要があると考えます。また、歴史・文化遺産の保存と活用、芸術文化施設の活性化では、民間施設や観光分野との連携による取り組みも進める必要があると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	文化を創り育むまち
基本施策名	交流活動の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	外国人住民への理解を深めるとともに、国際交流や国内交流事業について周知と啓発を行い、人材育成と文化交流が促進される土壌づくりに取り組みます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市民団体が主催する国際交流事業数	回	5	7	8	2	1	14.3	停滞	政策経営課	新型コロナウイルスの影響で事業は実施できなかったものの、短い時間ではあったがクラムザッハ関係者とオンラインで挨拶する機会も得られ今後の交流につなげることができた。
市民団体が主催する国内友好交流都市などとの交流事業数	回	6	8	30	1	0	0	停滞	政策経営課	新型コロナの影響で恒例行事のほとんどが中止となり直接的な交流はできなかったが、行政主催の事業では、新たな交流手法に取り組むなど交流人口拡大を見据えた活動ができた。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102375	国内友好交流事業	政策経営課	都市交流係	友好都市・友好交流都市などが開催するイベントに積極的に係わる中で、住民同士の交流を進めていく。	565,532	562,221	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0102380	国際友好交流事業	政策経営課	都市交流係	国際姉妹都市であるクラムザッハとの交流を進める。クラムザッハ友好会の支援と、共同事業の推進。安曇野市日中友好協会へ補助金を交付。	176,551	325,519	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0102382	ホストタウン推進事業	政策経営課	都市交流係	2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて、オーストリアアカヌーチームのホストタウンとして事業の推進を図る。	112,194	545,158	高	低	高	C	R3で事業終了
合計						854,277	1,432,898					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	直接的な交流はできませんでしたが、オンラインを活用した新たな交流手法に取り組むなど、交流人口拡大を見据えた活動ができました。	クラムザッハとの国際交流については、市民交流団体が高齢化しており、市民レベルの交流の活性化・事業継承が課題となっています。また、国内交流では、コロナで2年間交流事業が停止状態だったため、交流手法のノウハウ継承が課題となっています。	次回クラムザッハ住民を招聘する際に、できる限り若い世代と交流する場を設け、今後につながる交流メニューを検討し、市民交流団体とも若い世代の会員開拓のための対策を連携して検討していきます。国内交流では、コロナ後を見据え、友好交流都市と協議しながら多面的な交流が展開できるよう検討していきます。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標は、いずれもコロナ禍の影響により、停滞しています。コロナ後を見据え、友好交流都市と協議しながら、商業的なつながりなど、多面的な交流が展開できるよう、検討していく必要もあると考えます。また、多様性を尊重し合う共生社会づくり条例が制定されるなか、外国人が暮らしやすいまちづくりの推進にもさらに注力していく必要があると考えます。

## 6. 基本計画推進にあたっての経営方針

前期基本計画の5つの経営方針

- ・方針1 協働によるまちづくりの推進
- ・方針2 広報・広聴の充実
- ・方針3 地域情報化の推進
- ・方針4 質の高い行政経営の推進
- ・方針5 健全財政の堅持

### 【基本目標に係る評価の概要】

#### (1) 数値目標の達成状況

この基本目標に関する数値目標は8項目あり、その進捗の判定は以下のとおりです。

予定以上	順調	停滞	その他	合計
3	2	2	1	8

※その他…国の公表資料等、現段階では数値が公表されていない、または把握できていないもの

指標	単位	現状値 (H28)	目標値 (R4)	H31	R2	R3	達成率	進捗状況
市民活動サポートセンターにおける活動団体取材件数	件	14	100	11	35	33	33	停滞
区への加入世帯数	世帯	28,973	29,300	29,127	28,761	28,848	98.5	順調
市のホームページへのアクセス件数	件	476,222	607,230	578,003	604,344	636,977	104.9	予定以上
市政懇談会参加者数	人	567	790	31		92	11.6	停滞
電子申請・届出システム	様式	28	30	45	65	145	483.3	予定以上
市職員の通信教育講座受講者割合	%	8.4	10.0	12.6	13.9	16.3	163	順調
市税現年収納率	%	99.2	99.2	99.3	99.3	99.43	100.2	予定以上
実質公債費比率	%	9.6	12.3	9.5	9.5	9.1	135.2	予定以上

#### (2) 基本目標の評価

「基本計画推進にあたっての経営方針」は、前期基本計画の推進にあたっての基本であり、基本構想の実現に向けた基本施策としても位置付けています。各経営方針は、いずれも市政の重要課題である少子高齢化・人口減少への対処（地方創生）、そして本市の行政サービスの維持向上を企図し設定されたものです。

方針のうち「協働によるまちづくりの推進」については、深刻化が想定される人口減少に対処するための方策として、継続的、長期的に取り組むべきテーマとなります。

本方針における課題の一つとして、各区の運営、特に役員人材の不足や持続可能な体制づくりが挙げられます。区は、市と対等なパートナーとして諸課題に対応しています。多様な価値観や生活スタイル等に対応した区の運営や体制づくりが必要な段階にあると考えられます。また、市民活動サポートセンターも、市民活動団体間を横繋ぎするための支援強化が望まれます。

「広報・公聴の充実」では、ホームページのアクセス件数は目標以上ですが、昨今はメディアの多様化も進み、従来の広報紙やウェブサイトによる情報提供に加え、SNSの活用など幅広い年代、市民へ情報を届ける工夫が必要です。

「地域情報化の推進」については、施策指標の「電子申請・届出システムの様式数」は飛躍的に増加しています。しかし、国におけるDXの取組みは加速しており、デジタル化の分野は単に申請行為の電子化に留まりません。行政サービスのデジタル化移行の要となるマイナンバーカード交付率の向上や、デジタル技術を活用した業務効率化や市民サービスの向上が一層求められているところです。また、市民のICTリテラシーの向上にも注力する必要があります。

「質の高い行政経営の推進」、「健全財政の堅持」については、いずれの施策指標も順調または予定以上の評価となっています。本方針は、行政運営にあたっての基本となるものです。市民ニーズや地域の課題に応じ、的確、且つ柔軟に対応するため、引き続き職員資質の向上や組織体制の構築を図るとともに、行政の透明化を保ちつつ、無駄のない行政運営に取り組む必要があります。

## 令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針1 協働によるまちづくりの推進

### 1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	協働によるまちづくりの推進と啓発に努め、地域コミュニティの再構築を進めるとともに、その活性化を図ります。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%

### 2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市民活動サポートセンターにおける活動団体取材件数	件	14	100	11	35	33	33	停滞	地域づくり課	団体登録件数は昨年に比べ11件増えました。コーディネーターの育成に努め、活動団体と情報共有しながら、サポート及び取材を行い情報発信します。
区への加入世帯数	世帯	28973	29300	29127	28761	28848	98.5	順調	地域づくり課	区への加入促進は、各区長との連携により取り組んでいます。区長会では専門部会で研修を行い区の意義や重要性について研究し、情報共有しています。

### 3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102080	豊科地域づくり事業	地域づくり課	まちづくり推進係	地域課題の共有と解決に向けた取り組み、団体への補助金交付など。	393,742	376,679	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0102090	穂高地域づくり事業	穂高地域課	地域担当(穂高)	共通する課題や目標に対して、地域住民自らが解決する仕組みづくりと地域の特性を生かしたコミュニティ活動の推進を図る。	361,404	353,977	高	高	高	A	現状維持
3	0102105	三郷地域づくり事業	三郷地域課	地域担当(三郷)	共通する課題や目標に対して、その解決や達成に向けて、地域住民と行政が協力し合う仕組みを構築する。	189,000	759,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0102115	堀金地域づくり事業	堀金地域課	地域担当(堀金)	共通する課題や目標に対して、地域住民自らが解決する仕組みづくりと地域の特性を生かしたコミュニティ活動の推進を図る。	183,220	185,400	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0102125	明科地域づくり事業	明科地域課	地域担当(明科)	共通する課題や目標に対して、地域住民自らが解決する仕組みづくりと地域の特性を生かしたコミュニティ活動の推進を図る。	185,500	196,000	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
6	0102295	協働のまちづくり推進事業	地域づくり課	まちづくり推進係	「第2次安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」に基づき、協働の意識づくりと主体的な市民活動の促進、情報の共有と発信、人材の発掘・養成などを行う。	4,727,541	5,542,825	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0102300	区等地域力向上事業	地域づくり課	まちづくり推進係	地域課題の共有と解決に向けた取り組み、補助金及び交付金による財政支援など。	109,943,272	112,426,971	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0102470	明るい選挙推進事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	明るい選挙推進協議会を通じ、若年層を中心とした選挙啓発事業の実施	437,563	516,255	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						116,421,242	120,357,607					

### 4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 山田 真一	区長会の研修を行うことで、地域課題を共有し解決に結びつける支援を行いました。地域の交流である「あづみ野祭り」は、写真展を開き伝承に取り組みました。	役員の担い手不足解消など、負担軽減を含め見直しが必要です。持続可能な組織体制の見直しが必要(部制度導入)です。地域の祭りが中止になっています。あり方の検討が必要です。	区長の職務軽減に向け、区長会等で調整をします。地域の課題解決に向け、情報の共有や出前講座を行い支援します。地域の祭りの今後の方向性、あり方の検討を行います。
地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 山田 真一	年4回の地域区長会を開催し、地域課題について意見交換を行いました。地域区長が自ら希望し、出前講座により防災マップを利用しながら、地域防災の理解を深めました。	区長の任期が1年の区が多いです。区長の役割、行政との関わりなど協働のまちづくりのため支援が必要です。役員の担い手不足解消など、負担軽減を含め見直しが必要です。持続可能な組織体制の見直しが必要(部制度導入)です。地域の祭りが中止になっています。あり方の検討が必要です。	区長の職務軽減に向け、区長会等で調整をします。地域の課題解決に向け、情報の共有や出前講座を行い支援します。地域の祭りの今後の方向性、あり方の検討を行います。
地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 山田 真一	情報提供や相談を重ね、部制度導入区が1区増えたほか、検討会議を開催された区が1区ありました。「ふるさと夏祭り」は内容を変更して「花火大会」のみを実施、地域のお祭りとしてつなげました。	区長の任期が1年の区が多いです。区長の役割、行政との関わりなど協働のまちづくりのため支援が必要です。役員の担い手不足解消など、負担軽減を含め見直しが必要です。持続可能な組織体制の見直しが必要(部制度導入)です。地域の祭りが中止になっています。あり方の検討が必要です。	区長の職務軽減に向け、区長会等で調整をします。地域の課題解決に向け、情報の共有や出前講座を行い支援します。地域の祭りの今後の方向性、あり方の検討を行います。
地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 山田 真一	市内視察研修集は、新型コロナウイルス感染症で中止となりましたが、出前講座を利用し地域における防災の重要性を再確認しました。	区長の任期が1年の区が多いです。区長の役割、行政との関わりなど協働のまちづくりのため支援が必要です。役員の担い手不足解消など、負担軽減を含め見直しが必要です。持続可能な組織体制の見直しが必要(部制度導入)です。	区長の職務軽減に向け、区長会等で調整をします。地域の課題解決に向け、情報の共有や出前講座を行い支援します。
地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 山田 真一	区長会は年4回行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、視察研修は中止としました。地域の活性化を目的とした「あやめ祭り」は、イベントは中止としフォトコンテストを行いました。56点の応募があり関心の高さが伺えました。	役員の担い手不足解消など、負担軽減を含め見直しが必要です。持続可能な組織体制の見直しが必要(部制度導入)です。地域の祭りが中止になっています。あり方の検討が必要です。	区長の職務軽減に向け、区長会等で調整をします。地域の課題解決に向け、情報の共有や出前講座を行い支援します。地域の祭りの今後の方向性、あり方の検討を行います。
選挙管理委員会事務局 事務局長 奥村 実	総務部 部長 平林 洋一	啓発ポスターコンクールで、市内の学校から391点の応募があり、若年層の選挙啓発の意識高揚に大きく貢献しました。市独自の「選挙クイズ」も報道等で広く取り上げられました。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により従来通りの啓発活動が制限されました。中信四市合同については他市の状況に左右されます。	従来通りの不特定多数に対する積極的な啓発方法が難しいことから、中信四市事務研究会・委員研修会等で実施内容について研究します。また、市独自に若年層への主権者教育の一環とした選挙出前講座の開催、選挙時における選挙クイズなど内容を充実させ、引き続き有益な選挙啓発を行います。

### 5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標について、市民活動サポートセンターにおける活動団体取材件数は、設定時の状況を上回っているものの目標値を下回っています。協働を必要とする主体を結びつけるコーディネート機能の充実が必要であり、人材の育成及び確保が必要と考えます。外部人材の活用の検討も必要と考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針2 広報・広聴の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	市民ニーズを踏まえた情報発信を効果的かつ効率的に行い、市民の要望を市政に反映するために広聴機能を充実させます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市のホームページへのアクセス件数	件	476222	607230	578003	604344	636977	104.9	予定以上	秘書広報課	令和3年度(4月から1月まで)にアクセス件数(訪問者数)の実績は、前年度に比べ32,633人増加し目標を達成しています。
市政懇談会参加者数	人	567	790	31		92	11.6	停滞	秘書広報課	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市政懇談会の開催方法を見直しグループ単位での懇談会を実施しているため、目標に対して参加者人数は大きく減少しました。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102155	広報発行事業	秘書広報課	秘書広報担当	市の主な広報手段である市広報紙「広報あづみの」を定期的に発行し、市内全世帯へ配布する。配布は新聞折り込み及びポスティング方式を併用して行う。	41,462,042	28,226,330	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0102160	インターネット広報事業	秘書広報課	秘書広報担当	インターネット広報の中心となる市ホームページの円滑な運営及び掲載内容の充実を図る。全庁的な情報発信体制である広報委員会を中心に導入済のCMSや、Twitter、マタイロを活用し、各課から積極的な情報発信を行う。	6,795,470	6,821,100	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0102165	広報ラジオ番組放送事業	秘書広報課	秘書広報担当	音声による市政情報の提供手段として、コミュニティーFMを活用し、市広報ラジオ番組を放送する。	7,920,000	7,920,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						56,177,512	42,967,430					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
秘書広報課 課長 洞 武志	政策部 部長 渡辺 守	令和3年度から「広報あづみの」の発行を月2回から1回に変更し、情報を集約したことで、情報入手のしやすさと経費節減が図れました。また、防災ラジオに自動起動機能が追加されたことにより、設定変更した個別受信機に1日3回の市政情報を自動起動で配信することができました。	広報紙は創刊時からデザイン変更が行われていないため、見やすく・親しみやすい表紙にリニューアルする必要があります。また、インターネットを活用し、市政情報がより具体的にイメージできるようyoutubeといった動画コンテンツの充実化を図っていく必要があります。	広報紙は、幅広い世代に親しみやすく手に取ってもらえるようなデザインの見直しを行うとともに、イベント情報等を一覧形式にするなど分かりやすい紙面の作成に努めます。インターネット広報では、動画編集パソコンを導入し編集環境を整えることで、市政情報を動画映像で作成しyoutubeとして掲載できるようにします。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標について、市のホームページへのアクセス件数は、目標値を上回り、年々アクセス数を伸ばしています。市民ニーズの把握に努め、目的に合わせて多様な情報媒体を的確に活用し、効果的かつ効率的に情報発信を行うことが求められています。職員一人ひとりの意識改革とスキルアップも必要と考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針3 地域情報化の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	地域情報化と電子自治体を推進し、市民生活の利便性を高めるとともに、情報セキュリティの確保とICTリテラシーの向上に取り組みます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
電子申請・届出システム	様式	28	30	45	65	145	483.3	予定以上	情報統計課	電子申請のフォーム数は予定以上に増加しています。 電子申請の利便性が向上することにより、さらなる増加を見込めます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102450	証明書コンビニ交付事業	市民課	市民担当	公的個人認証サービス(JPKI)方式により、全国のコンビニ及び窓口申請ツールにより本庁舎窓口で個人番号カードを利用した住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄抄本等の申請・交付を行う。	8,623,518	9,501,411	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
合計						8,623,518	9,501,411					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
市民課 課長 高橋 俊樹	市民生活部 部長 山田 真一	国ではマイナンバーカードを導入し、公平・公正な社会の実現、行政の効率化、国民の利便性の向上を図ることとしています。地域情報化と電子自治体の推進により市民の利便性を高める上で目標としました令和3年度末の証明書コンビニ交付の利用率10.00%に対し、12.10%の実績を達成することが出来ました。	効率性においては、導入運用経費に対し利用率が少なく費用対効果が低い状況ですが、マイナンバーカードの交付率の増加に伴いコンビニ交付利用率も年々増加しており、コンビニ交付の利用率向上は、市役所窓口での証明発行事務量の低減にも寄与しています。しかし令和3年度末現在、当市のマイナンバーカード交付率は約38%のため、マイナンバーカードの交付率の向上が課題となります。	マイナンバーカードの交付率向上は、行政DXの推進及び、オンライン手続きの普及による市民サービスの向上にもつながることから、国のカード交付促進策であるマイナポイント第2弾による取得意識が高まる機会を捉え、カードの交付率向上のため交付促進を行うとともに、コンビニ交付の利便性及び利用方法の周知を図ります。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標の電子申請・届出システムの様式数は飛躍的に増加しています。市民生活の利便性と行政サービスの質の向上を図るため、地域情報化と電子自治体の推進を目指すことが求められています。組織改編等によりDXの推進体制が整えられ、取り組みが一層進められています。市民のICTリテラシーの向上にも注力する必要があると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針4 質の高い行政経営の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	近隣市町村と連携して広域的な地域づくりを進めるとともに、行政経営の効率化に取り組み、市民ニーズを捉えたサービスの実現を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
57.1%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市職員の通信教育講座受講者割合	%	8.4	10.0	12.6	13.9	16.3	163	順調	職員課	通信教育受講申込者は、令和2年度の101人に対し令和3年度は117人となり16人増加し、目標を達成することができました。令和3年度は幅広い分野から129の講座メニューを用意し、受講修了者には最大10,000円の助成を行いました。通信教育ガイドの冊子を全職員に配布し、本事業の周知を図りました。個々の職員においても能力・知識・スキルアップの向上を目指す意識が醸成され、受講率の向上に繋がったと考えます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102037	職員勤務管理事業	職員課	職員担当	入退庁時刻記録システムを取込み、各所属長が職員の出退勤時間の実態を把握し、長時間労働の縮減に努めるとともに、徹底した勤務状況の管理に取り組む。	1,688,444	1,990,449	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0102055	本庁舎管理費	財産管理課	庁舎管理係	施設の維持管理と建物等の総合管理委託により、定期的な点検を行い、必要箇所の工事及び修繕等を行う	179,827,636	197,462,332	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0102113	堀金支所空調機改修事業	堀金地域課	地域担当(堀金)	堀金支所空調機の冷媒フロンガス(R22)製造中止に伴う、空調機更新工事		2,585,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0102210	行財政改革大綱・実施計画進行管理事業	総務課	行政管理係	第4次行財政改革大綱実施計画の進捗状況を報告し同委員会の意見を求める。	70,000	84,000	高	低	低	D	事業の抜本的な見直しが必要
5	0102230	総合計画等策定事業	政策経営課	企画担当	市の現状及び課題を把握するための基礎調査を業務委託により実施した上で、全ての部局が主体となり施策及び事業の検討を進める。		45,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0110856	豊科南社会体育館解体工事	生涯学習課	スポーツ推進担当	豊科南社会体育館の解体		2,035,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0110861	穂高プール解体工事	生涯学習課	スポーツ推進担当	穂高プールの施設解体	3,399,000	117,964,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						184,985,080	322,166,281					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	第2次総合計画基本構想・後期基本計画(令和5年度～)の策定にあたり、令和3年度において審議会委員選定、策定方針の策定、審議会への諮問を行いました。	前期基本計画の策定時から5年が経過するなかで、新型コロナウイルス感染症や、DX、SDGs、ゼロカーボンなど、社会情勢の大きな変化があるため、基本構想の見直しも含めた検討が必要になっています。	安曇野市総合計画審議会において、基本構想の見直しも含めた検討を進め、社会情勢に変化に対応できる計画を策定します。
職員課 課長 壺 直紀	総務部 部長 平林 洋一	22時以降の時間外勤務実施者数の前年と比べ減少することができたものの、わずかに達成できませんでした。職員の勤務実態を把握できる仕組みの構築を進め、労働時間の適切な管理を行うことで、職員の健康保持や仕事と家庭生活の両立に繋がっています。	タイムレコーダーの設置を進め、職員の在庁時間を管理する必要があります。また、管理職が部下の勤怠管理を適切に行うためには、時間外勤務の事前命令の徹底を図る必要がありますが、必ずしも徹底できていない部署があります。	全ての職員の勤怠管理を図るため、令和8年度までに認定こども園、幼稚園、文化施設等へのタイムレコーダー設置を完了させる予定です。 適切な勤怠管理につなげるため、時間外勤務の事前命令、承認について定期的に周知徹底を図ります。また、22時以降の原則在庁禁止を継続して周知徹底を図ります。
行革デジタル推進課 課長 飯田 弘一	政策部 部長 渡辺 守	基本施策にある「質の高い行政経営の推進」については、国が示す「デジタル社会の形成に関する重点計画」等に基づく、行政手続きのデジタル化、ワンストップサービス推進、情報システムの標準化・共通化等のデジタルガバメントへの取り組みを加速させる必要があります。	「with/afterコロナ」等、間違いなく社会経済の変化がさらに加速していくなか、「自治体DX推進計画」が策定され自治体が重点的に取り組む事項・内容が具体的に示され、デジタル時代の新たな行政手法にふさわしいものに不断に転換していく必要性に迫られています。	現アクションプランのような縦割りの事業見直しも必要ではありませんが、今こそ危機意識を持って、今般の困難を逆にチャンスへと転化する新たな行政改革(ガバメントDX)に踏み出すべきと考え、変化に遅れない・変化を先取りする行政の実現、行政サービスの向上を目指します。
財産管理課 課長 井口 寿彦	総務部 部長 平林 洋一	本庁舎では総合管理業務委託により、施設の専門的な維持管理や来庁者へ質の高いサービスを提供しています。	建設からの年数経過とともに、施設、設備等の劣化が進んでいきます。突然の故障等により、使用できなくなる可能性もあります。	快適で魅力ある建物であり続けるために、適切な維持管理や点検を実施していきます。
地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 山田 真一	施設設計業務までを完了できました。	新型コロナウイルス感染症の影響で、電子部品(半導体)の納期が不透明です。	工事の計画をたて、早めに部品の発注ができるよう管理します。
スポーツ推進課 課長 大月 敦史	商工観光スポーツ部 部長 野口 武史	穂高プールの解体については、予定どおり令和3年度に解体することができました。また、地権者全員を集めて協議する場を設けることで、今後の方針について一定の方向性も示すことができました。豊科南社会体育館については、計画に基づき実施設計業務を委託しました。	両施設とも地権者や利用者(プールは除く)に不信感を抱かれられないように心がけて業務を進めます。	地権者や利用者に対しては十分な説明を行い、スケジュールに沿った業務を進めます。また、関係部局等ともしっかりと連携を図ります。

5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標については、目標を上回っています。社会構造の大きな変化により、社会課題を行政のみで解決していく時代は終わりを告げ、官民共創による取り組みが全国各地で始まっています。今後は官民共創の人材育成が重要な課題となっていると考えます。

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たったの経営方針
基本施策名	方針5 健全財政の堅持

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	累積滞納額の縮減と新たな財源確保を進めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう歳出予算を継続的に見直し、健全財政の堅持に努めます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
61.5%	7.7%	30.8%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H31	R2	R3	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市税現年収納率	%	99.2	99.2	99.3	99.3	99.43	100.2	予定以上	収納課	現年度徴収体制の強化、納税コールセンターによる電話催告、財産調査予告、差押予告通知による催告等により、コロナ禍の影響を受けたものの、収納率の実績は現年分が99.43%（対前年比+0.26ポイント）、滞線分が30.33%（対前年比+1.53ポイント）となりました。引き続き、新規滞納者を増やさないため、納税コールセンターから初期未納者に対して架電を行い自主納付を促すとともに納期限内納付の勧奨及び滞納整理を実施することにより未納額の縮減と財政基盤の安定化を図ります。
実質公債費比率	%	9.6	12.3	9.5	9.5	9.1	135.2	予定以上	財政課	起債事業を行うにあたっては、長期的な実施計画の作成、実施事業選択や事業費の検討、交付税算入上有利な起債を選択するなど、公債費負担の縮減と年度間均衡を意識して進めてきた。この結果、目標数値見込みを上回る結果となったが、今後も長期的な視点に立ち、借入額を平準化するなど償還額の急増を避けながら健全財政に努めていきたい。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R2	R3	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102015	寄附採納事務	総務課	行政管理係	市の特産品(農産物や工業製品)をお礼の品として「安曇野ふるさと寄附」を全国に募る。	1,509,000,379	1,154,594,029	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0102025	検査管理費	契約検査課	検査係	契約書、仕様書及び設計書その他関係書類に基づき、履行の状況を確認するとともに給付の完了の確認を行う。工事成績評定については、評定結果とともに改善点について書面で通知する。	39,050	107,700	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0102065	公用車管理費	財産管理課	庁舎管理係	法定点検及び車検の実施と任意保険への加入	19,405,492	18,867,826	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0102085	穂高支所等施設管理運営事業	穂高地域課	地域担当(穂高)	支所機能の見直しと、健全で効率的な業務の運営	36,246,646	19,286,440	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0102100	三郷支所等施設管理運営事業	三郷地域課	地域担当(三郷)	複合施設としての利点を生かし、業務の効率化と来庁者(利用者)満足度の向上を図る。	19,701,008	21,046,491	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
6	0102110	堀金支所等施設管理運営事業	堀金地域課	地域担当(堀金)	地域課、公民館、図書館、上下水道料金センターと異部署が入る複合施設である。部署を超え職員が職務的にも連携し、質の高い住民サービス提供を目指す。又、経費削減目標値を決め合理的施設管理の運営に努める。	19,507,526	21,009,433	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0102120	明科支所等施設管理運営事業	明科地域課	地域担当(明科)	公民館との連携による施設管理運営に努める。	14,430,523	12,636,221	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0102195	市有財産管理費	財産管理課	管財担当	適切な財産管理で、低未利用財産の貸付けと処分。また、建物災害共済保険及び総合賠償補償保険の加入	38,485,989	38,663,791	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0102215	公共施設管理方針調整事業	総務課	行政管理係	指定管理者制度の導入調整及びモニタリング。公共施設再配置計画の進行管理。	130,000	51,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
10	0102405	土地の鑑定評価及び評価体系集約化事業	税務課	土地担当	地元に通じた不動産鑑定士や評価支援を行う専門機関を活用する	12,343,424	7,563,424	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0102410	課税客体調査事業	税務課	土地担当	定期的な課税客体調査を航空写真で行うとともに、各年の異同事項をGISに反映させる	26,013,900	5,773,900	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
12	0102440	納税コールセンター業務委託事業	収納課	整理担当	初期滞納者に対し、電話による自主納付の勧奨を行う。	5,524,200	5,544,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
13	0103465	住宅新築資金貸付事業	人権男女共同参画課	人権男女共生係	督促、臨戸による	16,185	15,496	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						1,700,844,322	1,305,159,751					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
総務課 課長 丸山 修一	総務部 部長 平林 洋一	自主財源確保のため、寄附額に対する返礼割合を3割以下に設定する国の方針を遵守しつつも、安曇野市を全国にPRし、地域経済の活性化や雇用促進に貢献するための有効な返礼品の充実に努めました。こうした活動により、財政計画を上回る寄附採納を得ることができました。また、ネット上の利用サイトについても低料金で利用できるサイトを厳選するなど、経費率を維持することができました。(人件費を含め概ね4割)	今後においても安定した寄附採納が見込めるよう、地域の特色を生かした魅力的な返礼品の充実に努める必要があります。電化製品を地域ブランドとして引き続きPRするためのイメージづくりや特産品の新たな掘り起こしに加え、スポーツやリゾートなど体験型の返礼品の充実に努めていく必要があります。	安曇野のブランドイメージを生かしながら、引き続き魅力的な返礼品を充実を進めます。こうした取組みを通じて、安曇野ファンをつなぎ止め、安定した寄附採納につなげていきます。また、体験型の返礼品を充実し、スポーツやアウトドアを通じて交流人口を増やす取組みも進めていきます。
人権共生課 課長 財津 達弥	政策部 部長 渡辺 守	債権者本人が死亡し、子の世代に債権者が移行している案件が増え、返済金額は低水準に推移しています。	債務者が高齢化して、返済能力が乏しい者が多数を占めています。	徴収が不可能な案件については、市債権管理条例により債権放棄を進め債権整理に努めていく予定です。
契約検査課 課長 山浦 慎司	総務部 部長 平林 洋一	130万円以上の工事、100万円以上の業務委託、80万円以上の物品購入について、指定検査員により関係書類に基づき検査を実施しました。300万円以上の建設工事については、工事成績評定を行っています。	建設工事等のしゅん工が年度末に集中すると、検査量が増加し繁雑となる恐れがあるため、しゅん工時期の平準化が必要です。建設工事等の早期発注及び、年度末におけるしゅん工の集中を回避する観点から、しゅん工時期の前倒しに取組む依頼を継続して行います。	技術系職員の技術向上と質の高い工事施工を求めるとを目的に、技術系職員現場研修会を開催し、この研修会により、工事発注に従事する技術系職員のスキルアップを図ります。
税務課 課長 降幡 健一	総務部 部長 平林 洋一	健全財政の堅持に向け、固定資産税の根幹となる土地価格を把握するため、路線価の評定を1,537路線と土地の異動に伴うシステム入力70,210筆を実施し、令和4年度当初調定額55億5,194万2,600円(償却資産含む)前年度同期比4.14%増となりました。	固定資産の評価過程に対する納税者の関心が高まりつつあるため、価格決定に至る事業内容の透明性を確保し、課税の公平性を図る必要があります。	専門知識を有する者と連携を図り、令和6年基準年度評価替えの基準になる令和5年1月1日時点の地価調査と、令和4年度中に収集する資料等の精査を継続して実施し、健全財政の堅持に努めていきます。
収納課 課長 二木 正	総務部 部長 平林 洋一	初期滞納者に対し、本来納期限の約2ヵ月後に電話による自主納付の勧奨を実施。(架電対象データ件数は13,287件) 令和3年4月～令和4年3月までの間の納付約束件数は2,876件で、うち納付は2,572件42,426,620円でした。また、架電の曜日の工夫やSMSを使用したアプローチも実施しました。	電話番号が不明のため架電出来ないケースがあります。	納税義務者から提出される口座振替依頼書等に記載の電話番号を今後もシステムに登録していきます。



財産管理課 課長 井口 寿彦	総務部 部長 平林 洋一	市有財産については、継続的に固定資産台帳の更新を行い、低未利用地は、貸付や払い下げまたは、一般競争入札による売却を行い、維持管理経費の削減と自主財源の確保に努めております。	公共施設再配置計画10年計画により、譲渡または廃止となっている施設について、早い段階から丁寧な説明を行い、合意形成に努める必要があります。	低未利用地の処分を継続実施し、管理経費の削減と自主財源の確保に努めます。また、指定管理者制度については、より質の高い行政サービスの提供や施設の有効活用を図るための研究に加え、施設の民間譲渡などの再配置を進めていく必要があります。
地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 山田 真一	利用者のサービス向上に努めました。毎朝の落ち葉掃きや雪かきにより、外回りの環境を整えました。	支所北側の大会議室棟は、老朽化が進んでいます。利用者があることから急な修繕が必要になることがあります。	身近に必要な地域の窓口です。快適な環境整備に努め、計画的な保守点検を行います。長寿命化計画により、施設の保守点検を行い管理します。
地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 山田 真一	支所・公民館の複合施設です。一体的に管理し、利用しやすい環境を整えました。	長寿命化計画により、施設の保守点検を行い管理が必要です。公民館棟は老朽化が進んでいるため、計画的な修繕が必要です。	身近に必要な地域の窓口です。快適な環境整備に努め、計画的な保守点検を行います。
地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 山田 真一	支所・公民館の複合施設です。一体的に管理し、利用しやすい環境を整えました。	長寿命化計画により、施設の保守点検を行い管理をする必要があります。支所施設は竣工から19年が経ち不具合が生じている箇所があります。	身近に必要な地域の窓口です。快適な環境整備に努め、計画的な保守点検を行います。施設の修繕は修繕計画を作成し、改善を図っていきます。
地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 山田 真一	支所・公民館の複合施設です。一体的に管理し、利用しやすい環境を整えました。	経年劣化等で修繕や交換が必要になることが考えられます。	身近に必要な地域の窓口です。快適な環境整備に努め、計画的な保守点検を行います。長寿命化計画により、施設の保守点検を行い管理します。

## 5 総括評価

作成者	評価者	総括評価
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	施策指標の市税現年収納率は、目標値を上回り、年々向上しています。行政課題が増すなかで、行政コストを抑えながら質の高い行政経営をしていくために、DXの推進等による取り組みが進められています。この取り組みを加速させていくと共に、官民共創により行政課題を解決していく人材の育成も必要と考えます。